

2021(令和3)年度

講義内容
授業時間
演習一覧表

東京大学法学部

2021(令和3)年度 法学部授業日程

[Sセメスター]

授 業 4月 5日(月) ～ 7月29日(木)
授 業 (補 講) 7月9日(金)午前、13日(火)、14日(水)
試 験 7月15日(木) ～ 8月2日(月)
夏 季 休 業 8月3日(火) ～ 9月26日(日)
※ 授 業 休 止 4月12日(月) 東京大学入学式
※ 曜 日 振 替 なし

[Aセメスター]

授 業 9月27日(月) ～ 2月4日(金)
授 業 (補 講) 12月27日(月)
1月6日(木)・7日(金)・11日(火)
試 験 1月18日(火) ～ 2月 7日(月)
冬 季 休 業 12月28日(火) ～ 1月 3日(月)
※ 曜 日 振 替 1月18日(金)は金曜日の授業を行う

法学部授業時間

1 限	8 : 30 ～ 10 : 15
2 限	10 : 25 ～ 12 : 10
3 限	13 : 00 ～ 14 : 45
4 限	14 : 55 ～ 16 : 40
5 限	16 : 50 ～ 18 : 35

(注意)

教養学部2年次法学部専門科目授業日程は、教養学部授業日程により行い、試験は全て(2Sセメスター科目含)Aセメスターの法学部試験期間に行う。

目 次

2021年度	講義一覧表	・ ・ ・ ・ ・	1
講	義	内 容	・ ・ ・ ・ ・ 5
2021年度	授業時間表	(2年次Sセメスター)	・ ・ ・ ・ ・ 126
		(2年次Aセメスター)	・ ・ ・ ・ ・ 127
		(3年次以上Sセメスター)	・ ・ ・ ・ ・ 128
		(3年次以上Aセメスター)	・ ・ ・ ・ ・ 129
2021年度	演習一覧表	・ ・ ・ ・ ・	130

講義内容は、2021(令和3)年7月時点でUTASに登録されている各科目のシラバスから「授業の目標・概要」「授業計画」「授業の方法」「成績評価方法」「教科書」「参考書」部分を掲載したものである。

2021年度講義一覧表

時間割コード	科目名	担当教員	学期	単位	頁
0121003	憲法	石川 健治	2SA	6	5
0121021	民法第1部	森田 修	2SA	4	6
0121022	民法第2部	中原 太郎	3S	4	8
0121023	民法第3部	加毛 明	3A	4	9
0121024	民法第4部	米村 滋人	4S	4	10
0121051	商法第1部	藤田 友敬	3S	4	11
0121052	商法第2部	飯田 秀総	3A	4	12
0121053	商法第3部	後藤 元	4S	4	13
0121071	刑法第1部	樋口 亮介	2SA	4	14
0121072	刑法第2部	橋爪 隆	3S	4	15
0121091	民事訴訟法第1部	菱田 雄郷	3A	4	16
0121092	民事訴訟法第2部	畑 瑞穂	4S	4	18
0121093	民事訴訟法第3部	垣内 秀介	4A	2	20
0121111	刑事訴訟法	成瀬 剛	3A	4	21
0121121	行政法第1部	山本 隆司	3S	4	22
0121122	行政法第2部	山本 隆司	3A	4	23
0121141	国際法第1部	伊藤 一頼	2A	4	24
0121142	国際法第2部	寺谷 広司	3S	4	25
0121201	政治学	加藤 淳子	2A	4	26
0121211	日本政治	境家 史郎	3S	4	27
0121221	日本政治外交史	五百旗頭 薫	3S	4	28
0121231	ヨーロッパ政治史	中山 洋平	2A	4	29
0121241	行政学	城山 英明	3A	4	31
0121251	財政学	國枝 繁樹	4S	4	33
0121261	現代政治理論	川出 良枝	3A	2	34
0121301	英米法	浅香 吉幹	4S	4	36

時間割コード	科目名	担当教員	学期	単位	頁
0121321	フランス法	齋藤 哲志	4S	4	38
0121341	ドイツ法	大西 楠・テア	4S	4	39
0121381	経済学基礎	渡辺 努	2A	4	40
0121401	知的財産法	大渕 哲也	4A	4	41
0121441	国際私法	原田 央	4S	4	43
0121451	労働法	荒木 尚志	3A	4	44
0121461	国法学	林 知更	4A	4	45
0121471	租税法	増井 良啓	4S	4	47
0121481	経済法(外国語科目)	VANDE WALLE, Simon A.W.	4A	4	48
0121551	比較政治I(旧社会主義諸国の政治)	松里 公孝	4A	4	50
0121552	比較政治II(発展途上国の政治)	大串 和雄	4S	2	51
0121553	比較政治III(先進国の政治)	網谷 龍介	4S	2	52
0121561	国際政治	藤原 帰一	2A	4	54
0121571	政治学史	川出 良枝	4S	4	57
0121581	日本政治思想史	荻部 直	4A	4	59
0121591	国際政治史	板橋 拓己	4A	4	60
0121601	アメリカ政治外交史	梅川 健	3A	4	62
0121611	アジア政治外交史	平野 聡	4A	4	63
0121651	日本法制史	新田 一郎	3A	4	66
0121661	日本近代法史	新田 一郎 他	2A	2	67
0121671	西洋法制史	田口 正樹	3A	4	69
0121681	ローマ法	源河 達史	4A	2	70
0121691	東洋法制史	松原 健太郎	4S	2	71
0121701	比較法原論	浅香 吉幹	4A	2	72
0121702	中国法	高見澤 磨	4A	2	73
0121711	ロシア・旧ソ連法	渋谷 謙次郎	4A	2	74
0121712	イスラーム法	両角 吉晃	4A	2	76

時間割コード	科目名	担当教員	学期	単位	頁
0121721	法哲学	瀧川 裕英	4A	4	77
0121722	法と経済学	飯田 高、南 繁樹、藤谷 武史	4A	2	78
0121731	法社会学	Dimitri Vanoverbeke	2S	4	79
0121802	金融論I	福田 慎一	4S1	2	81
0121803	金融論II	福田 慎一・田中 茉莉子	4S2	2	82
0121822	労働経済I	山口 慎太郎	3A1	2	83
0121823	労働経済II	山口 慎太郎	3A2	2	84
0121832	国際経済論I	古澤 泰治	4S1	2	85
0121833	国際経済論II	西岡 修一郎	4S2	2	86
0121843	生産システムI	糸久 正人	4A1	2	87
0121844	生産システムII	糸久 正人	4A2	2	88
0121851	会計学	齋藤 真哉	3S	2	89
0121862	統計学I	入江 薫	2A1	2	91
0121863	統計学II	入江 薫	2A2	2	92
0121941	消費者法	森田 宏樹	4S	2	93
0121943	社会保障法	岩村 正彦	4A	2	94
0121946	アジア・ビジネス法	平野 温郎	4A	2	95
0121947	国際ビジネス法(外国語科目)	平野 温郎	4S	2	96
0121961	特別講義 国際紛争研究(外国語科目)	藤原 帰一	4S	2	98
0121962	特別講義 Japan in Today's World(外国語科目)	藤原 帰一	4S集中	2	100
0121963	特別講義 現代中国の政治	高原 明生	4S	2	101
0121964	特別講義 国際政治経済論	飯田 敬輔	4S	2	102
0121965	特別講義 都市行政学	金井 利之	4S	2	103
0121966	特別講義 現代日本政治	谷口 将紀	4A	2	105
0121967	特別講義 行政組織法	太田 匡彦	4S	2	106
0121968	特別講義 Quantitative Social Science(外国語科目)	今井 耕介	4S集中	2	107
0121969	特別講義 財政と金融の法	藤谷 武史	4S	2	108

時間割コード	科目名	担当教員	学期	単位	頁
0121970	特別講義 法医学	岩瀬 博太郎	4A	2	109
0121971	特別講義 現代日本外交(外国語科目)	竹内 春久	4A	2	110
0121981	特別講義 現代東南アジアの政治	藤原 帰一	4A	2	111
0121982	特別講義 グレーターチャイナ・ビジネス法	平野 温郎	4A	2	112
0121983	特別講義 国際行政論	城山 英明	4A	2	114
0121984	特別講義 金融法	加藤 貴仁	4A	2	115
0121985	特別講義 金融商品取引法	神作 裕之、飯田 秀総	4A	2	116
0121986	特別講義 Introduction to Japanese law (外国語科	Daniel Foote、LAWSON CARO	4A	2	117
0121987	特別講義 現代ドイツの政治	平島 健司	4A	2	118
0121988	特別講義 現代南アジアの政治	竹中 千春	4A	2	119
0121989	特別講義 韓国法	梁 彰洙	4A	2	121
0121990	特別講義 トランスナショナル・ロー	TIOJANCO BRYAN	4A	2	124
012101C～07C	民法基礎演習	沼田 知之 他	3S	2	125

時間割コード	0121003	講義名	憲法		単位数	6
担当教員	石川 健治				配当学期	2SA
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 歴史的・比較的方法を交えながら、憲法および憲法学の現在について講述する。 かつての憲法第1部・第2部では、前者が総論・人権、後者が統治機構を講ずる、というのが永年の申合せであったが、新しく6単位科目となった憲法においては、それらの総体を、より有機的に解明できるよう工夫したい。 授業計画 講義とは本来、筋書きのないドラマであり、転調に転調を重ねながら展開されてゆくべきものであるが、今年度は、秋口までは人権論を中心に4単位分、引き続き統治機構論を中心に2単位分講義するという計画を、さしあたり建てている。 0. 導入 1. 憲法の基層 2. 人権実体法 3. 人権救済法 4. 統治作用法 5. 統治組織法 6. 憲法の現代的課題 授業の方法 伝統的な講義方式を踏襲する。状況が劇的に好転して900番教室に戻れるその日まで、オンライン方式とオンデマンド方式を併用しながら、講義を進める予定である。 成績評価方法 定期試験のみによって行う。 なお、意欲のある学生には、単位認定とは関わりなく、憲法に関する任意のテーマで12000字以上のスケールで、ミニ学術論文を執筆するよう勧めている。力作に対しては成績上も考慮する。 教科書 佐藤幸治『日本国憲法論（第2版）』（成文堂、2020年） 長谷部恭男・石川健治・宍戸常寿編『憲法判例百選Ⅰ・Ⅱ（第7版）』（有斐閣、2019年） 参考書 樋口陽一『七訂憲法入門』（勁草書房、2021年） 芦部信喜（高橋和之補訂）『憲法（第7版）』（岩波書店、2019年） 履修上の注意 早いうちに教科書——は無理でも、如上の参考書のどちらかでも可——を一読しておくことを期待したい。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 必修	2 類 必修	3 類 必修		
	2016年度以前進学者	1 類 必修	2 類 必修	3 類 必修		

時間割 コード	0121021	講義名	民法第 1 部		単位数	4
担当教員	森田 修				配当 学期	2SA
合併の 有無	経済学部 無		綜合法政 無		公共政策 無	
授業の目標・概要 この講義では、民法総則・物権総論（民法典第一編および第二編第一章～第三章とそれに関連する法律）を取り扱う。民法総則は、民法全体の通則として高度に理論的であると同時に、現代社会の提起する、高齢化・情報化・消費者被害等の諸問題の解決に挑戦する実践的な部分でもある。また物権総論は不動産物権変動・登記制度という難問を中心に講学上の意義もきわめて重要である。この講義はカリキュラム上は、法学部進学予定者がはじめて私法学に触れる機会でもあり、私法における法の適用の仕方の基本を身につけることにも配慮する。 授業計画 （各講の番号は講義の実数の回数とは対応していない） S セメスター 第 1 講 民法総論 講義の進めた予習の仕方等について一般的な説明をした後、重要なカテゴリーについて基本的な説明を行う。社会関係を権利義務関係に還元するという私法の基本的な発想を理解する。契約関係と非契約関係とが民法の体系中で持つ意味を理解する。金銭債権を例にとりて、権利の実現のプロセスを概観する。起草課程を中心に歴史の中に民法を位置づける。 第 2 講 物権とは何か 物権の効力の基本を整理する。物権的請求権を素材として、物権的効力と債権的効力との区別と関連について考える。所有権の対象となる物の性格についての議論を整理する 第 3 講 契約とは何か 契約法の中核をなす意思自律の原理とそのコローリーについて理解する。契約の成立のプロセスについて考える。 第 4 講、5 講 意思表示 契約の成立要件と有効要件との関係を整理する。契約の有効要件の一つとしての意思表示について総論的な説明を行う。意思表示の効力に関する意思主義と表示主義との対立を理解する。「動機の錯誤」をめぐる学説の発展を通じて、理論上の問題の所在を明らかにする。合意に瑕疵がある場合の契約の効力として問題となる取消と無効についてもここで整理する。その上で心裡留保、虚偽表示、錯誤、詐欺・強迫の各制度について概観する。 第 6 講 契約の有効性 意思表示と並んで、契約の有効要件に関する公序良俗違反について検討する。 第 7、8、9 講 不動産物権変動総論 不動産物権変動について所有権の移転を素材として、当事者間での法律関係と第三者に対する関係での法律関係に分けて検討する。前者に関しては所有権移転時期をめぐる問題を取り上げる。後者に関しては登記制度を概観した後、二重譲渡の理論的可能性について検討する。94 条 2 項の類推適用、177 条の「第三者」特に背信的悪意者論、「取消と登記」という重要論点について考える。 第 10 講 権利の主体、契約の主体 法律関係の当事者となるための権利能力、法律行為の当事者となるための意思能力・行為能力の概念を理解する。成年後見制度についても言及する。 第 11 講、12 講 代理 代理制度をまずは理論的に理解した上で有権代理と無権代理、後者について表見代理が成立する場合の具体的な法律問題について検討する。 A セメスター 第 14 講 共有 団体秩序を取り上げる前提として共有を論じる。その際相続制度について入門的な説明を行う。遺産共有の性格を説明した後には相続と登記という重要論点について取り上げる。区分所有についてもここで一瞥しておく 第 15 講 法人 法人制度を団体法の一環として取り上げる。法人理論を整理した後、権利能力なき社団の重要問題を検討し、法人の機関特に理事の代表権をめぐる細かな法律問題を取り上げる。 (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 必修	2 類 必修	3 類 必修		
	2016年度以前進学者	1 類 必修	2 類 必修	3 類 必修		

時間割コード	0121021	講義名	民法第 1 部		単位数	4
担当教員	森田 修				配当学期	2SA
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
第 16、17 講 占有・取得時効 法律行為制度を理論的な中核として、不動産物権変動を具体的な紛争局面とした本論を前回で終え、残された問題を補論的に取り扱う。まず、占有秩序に関する議論を取り扱う次いで、取得時効制度を取り上げ、取得時効と登記という重要論点を論じる。 第 18 講 物権変動の補説 占有制度と深く関わる動産物権変動についてここで取り扱う。動産担保取引のための登記の利用についてもここで言及する。あわせて立木の物権変動特に明認方法について補足する。 第 19 講 消滅時効 取得時効とは相当に異質な消滅時効についてここで取り扱う。時効総論もここで触れる。併せて条件と期間についても言及する 第 20 講 所有権の補説 原始取得の諸態様、特に附合についてここで補足する。囲繞地通行権等、所有権の効力についての細かな問題についても補足する。 授業の方法 各回の講義は Zoom によりオンデマンド形式で行う予定である。原則としては音声ファイルと同時に講義レジュメファイルを ITC-LMS 上に up する。各回について指定されている教科書の該当範囲と併せて、講義レジュメに記載されている練習問題を解いた上で聴講することをお勧めする。 成績評価方法 成績を A+・A・B・C・C-・F で評定する 筆記試験を行う他、平常点を考慮する 教科書 教科書としては佐久間毅『民法の基礎 1』（第 5 版・2020 年・有斐閣）、同『民法の基礎 2』（第 2 版・2019 年・有斐閣）を用いる 参考書 判例集として、内田他『民法判例集 総則・物権』（第 2 版・2014 年・有斐閣）を用いる。このほか、毎回の講義に担当教員の web ページを通じてレジュメを配布するので、印刷したものを必ず持参すること。講義において参照する六法は特に指定しない。 履修上の注意 講義には毎回指定された資料、特に六法を忘れずに持参すること。 その他 試験の形式がどうなるかは現状では流動的であるが、対面式で実施される場合においては、判例及び解説のない六法の持ち込みのみを許可する予定である。その場合、書き込みのある六法は持ち込みを認めない。認められていないものの持ち込みは不正行為と見なさる。 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 必修	2 類 必修	3 類 必修		
	2016年度以前進学者	1 類 必修	2 類 必修	3 類 必修		

時間割コード	0121022	講義名	民法第 2 部		単位数	4
担当教員	中原 太郎				配当学期	3S
合併の有無	経済学部 有		総合法政 無		公共政策 無	
授業の目標・概要 債権各論（及び用益物権）について基本的知識を習得する。改正民法を前提に講義を行う。 授業計画 1 債権各論の全体像 2 契約の成立 3 契約の効力 4 契約の終了 5 権利移転型契約－売買・交換／贈与 6 貸借型契約－消費貸借／使用貸借・賃貸借（含：用益物権） 7 役務提供型契約－雇用・請負・委任・寄託 8 その他の契約類型－組合・和解・終身定期金 9 不法行為責任の要件－総論／故意・過失／権利・利益侵害／損害／因果関係 1 0 特殊不法行為－他人の行為による責任／物の作用による責任 1 1 不法行為責任の効果－損害賠償請求主体／損害賠償の範囲／損害額の算定／等 1 2 不法行為責任の特殊な態様－賠償減額事由／複数責任主体 1 3 事務管理・不当利得 授業の方法 講義形式で行う。 成績評価方法 定期試験による。 教科書 教科書 ・潮見佳男『基本講義債権各論Ⅰ 契約法・事務管理・不当利得〈第3版〉』（新世社、2017年） ・潮見佳男『基本講義債権各論Ⅱ 不法行為法〈第3版〉』（新世社、2017年） 判例集 ・瀬川信久＝内田貴『民法判例集 債権各論〈第4版〉』（有斐閣、2020年） 参考書 ・窪田充見＝森田宏樹編『民法判例百選Ⅱ 債権〈第8版〉』（有斐閣、2018年） ・中田裕康『契約法』（有斐閣、2017年） ・吉村良一『不法行為法〈第5版〉』（有斐閣、2017年） ・橋本佳幸＝大久保邦彦＝小池泰『民法Ⅴ 事務管理・不当利得・不法行為〈第2版〉』（有斐閣、2020年） 履修上の注意 授業には必ず六法を持参すること。 その他 授業開始前の予習として、道垣内弘人『リーガルベシス民法入門〈第 3 版〉』（日本経済新聞出版社、2019 年）の該当箇所を読んでくるとよい。 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 必修	2 類 必修	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 必修	2 類 必修	3 類 必修		

時間割 コード	0121023	講義名	民法第 3 部		単位数	4	
担当教員	加毛 明				配当 学期	3A	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
授業の目標・概要 本講義は、民法が対象とする領域のうち、債権総論（民法第 3 編第 1 章）及び担保物権法（民法第 2 編第 7 章～第 10 章）を扱う。これらの法領域における概念・制度について、民法の規定、判例・学説、実務がどのように積み重なって法の世界を構成しているかを解説する。 授業計画 1. 債権総論総説 2. 債権の効力——当事者間の効力 3. 債権の効力——債務者の責任財産の保全など 4. 債権の効力——第三者による債権の侵害 5. 多数当事者の債権・債務 6. 債権の譲渡 7. 債務の引受け 8. 債権の消滅 9. 担保物権法総論 1 0. 抵当権 1 1. 質権 1 2. 留置権 1 3. 先取特権 1 4. 非典型担保 授業の方法 講義による。授業の形態（オンライン方式、対面方式、ハイブリッド方式など）については、8 月末時点における学部の方針を踏まえて決定する。 成績評価方法 筆記試験による。 教科書 （債権総論） 中田裕康『債権総論〔第 4 版〕』（岩波書店・2020 年） （担保物権法） 道垣内弘人『担保物権法〔第 4 版〕』（有斐閣・2017 年） 松岡久和『担保物権法』（日本評論社・2017 年） （債権総論・担保物権法） 内田貴『民法Ⅲ〔第 4 版〕』（東京大学出版会・2020 年） （判例集） 潮見佳男＝道垣内弘人編『民法判例百選Ⅰ総則・物権〔第 8 版〕』（有斐閣・2018 年） 窪田充見＝森田宏樹編『民法判例百選Ⅱ債権〔第 8 版〕』（有斐閣・2018 年） ※シラバス作成時（2021 年 2 月）以降の改版の可能性に注意すること。 参考書 債権総論及び担保物権法に関する体系書その他の参考文献については、講義の初回に紹介する。 履修上の注意 ITC-LMS を利用して配布する講義資料を持参すること。 授業中に民法の最新の条文を参照できるようにすること。 その他 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	必修	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	必修	2 類	必修	3 類	必修

時間割コード	0121024	講義名	民法第 4 部		単位数	4	
担当教員	米村 滋人				配当学期	4S	
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
授業の目標・概要 本講義は、民法の中の家族法分野（具体的な条文としては第 4 編「親族」および第 5 編「相続」）について取り扱う。家族法は、われわれの日常生活に密接にかかわる問題を多く含んでおり、イメージしやすい反面、種々のイデオロギーや価値観が投影されやすく法的な議論が難しい領域でもある。加えて、近時は種々の現代的問題状況に対応して次々に法改正や新規立法がなされており、学習を困難にする要素も大きくなっている。本講義では、通常の民法解釈論を扱うのみならず、法改正等やその背景をなす社会状況、さらには家族法を支える種々の価値観や法原則に関しても、可能な限り扱うこととしたい。 授業計画 以下の各項目を取り扱う予定であるが、具体的な項目や順序等は変更の可能性がある。 家族法総論 婚姻（婚姻の成立、婚姻の効果、離婚、事実婚、同性婚） 親子（実親子関係、養親子関係、親権） 後見・扶養 相続の基本的効果（相続人、相続財産、法定相続分、指定相続分） 共同相続（遺産分割、具体的相続分、配偶者に関する特則） 相続と第三者 相続に関連する諸制度（遺言、遺贈、遺留分など） 授業の方法 本講義は、Zoom を利用したオンライン授業として実施する。詳細は ITC-LMS の「お知らせ」欄に掲載するが、授業回ごとに別の URL を設定する予定であるので、必ず毎回のアクセス情報を確認すること。 成績評価方法 定期試験の成績による。 （2021 年 6 月 20 日追記）学部全体で対面式筆記試験を実施しない方針となったため、期末レポートによる成績評価を行うこととする。詳細は ITC-LMS に掲載する。 教科書 教科書として、窪田充見『家族法（民法を学ぶ）〔第 4 版〕』（有斐閣、2019 年）を、判例教材として、水野紀子＝大村敦志編『民法判例百選Ⅲ親族・相続〔第 2 版〕』（有斐閣、2018 年）を、それぞれ指定する。 参考書 前田陽一ほか『民法Ⅵ親族・相続（LEGAL QUEST）〔第 5 版〕』（有斐閣、2019 年） 大村敦志『家族法〔第 3 版〕』（有斐閣、2015 年） 潮見佳男『詳解・相続法』（弘文堂、2018 年） 履修上の注意 詳細は初回授業で説明する。 その他 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割 コード	0121051	講義名	商法第 1 部		単位数	4	
担当教員	藤田 友敬				配当 学期	3S	
合併の 有無	経済学部 有		総合法政 無		公共政策 無		
授業の目標・概要 本講義では、会社法の 4 分の 3 程度、すなわち、会社法総論、株式、機関、資金調達および計算について講義する。会社法の残りの部分（組織再編等）は商法第 2 部で取り扱われるので、商法第 1 部と商法第 2 部を合わせて受講することにより、会社法の全体を理解することができる。 授業計画 1. 会社法総論－会社の意義・目的、会社法の基本原則等 2. 株式 3. 機関（1）－総論：意義、権限分配等 4. 機関（2）－株主総会 5. 機関（3）－取締役・取締役会 6. 機関（4）－監査役・監査役会、会計監査人等 7. 資金調達（1）－募集株式、新株予約権 8. 資金調達（2）－社債、新株予約権付社債 9. 計算 授業の方法 講義による。 成績評価方法 筆記試験による。 教科書 神田秀樹『会社法』（弘文堂）（開講時における最新版を用意されたい） 山下友信＝神田秀樹編『商法判例集（第 8 版）』（有斐閣、2020 年） 参考書 江頭憲治郎『株式会社法』（有斐閣）（開講時における最新版） 履修上の注意 特になし その他 オンデマンド方式で行います。ITC-LMS を参照下さい。 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	必修	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	必修	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0121052	講義名	商法第 2 部		単位数	4	
担当教員	飯田 秀総				配当学期	3A	
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無	
授業の目標・概要 本講義では、次の 3 つの分野を取り上げる。 1. 商法第 1 部に引き続き、会社法の後半部分を取り上げる。具体的には、株式会社の設立、株式会社の基礎的変更、企業買収、持分会社および外国会社等について講義する。 2. 商法総則（商行為法の基礎概念を含む）・会社法総則 3. 手形法・小切手法 授業計画 1. 会社法の後半部分 （1）株式会社の設立 （2）株式会社の基礎的変更（定款変更・事業譲渡・合併・会社分割・株式交換・株式移転・組織変更・解散） （3）企業買収 （4）その他 2. 商法総則（商行為法の基礎概念を含む）・会社法総則 （1）商法の適用範囲 （2）営業・事業 （3）商号 （4）商業使用人等 （5）商業登記 （6）企業会計 3. 手形法・小切手法 （1）約束手形 （2）為替手形・小切手に特有の問題 （3）手形・小切手以外の決済手段 授業の方法 講義形式で行う。 成績評価方法 筆記試験による。 教科書 1. 神田秀樹『会社法』（弘文堂）（開講時点での最新版）→第 23 版 2. 落合誠一＝大塚龍児＝山下友信『商法Ⅰ－総則・商行為 [第 6 版]』（有斐閣、2019 年） 3. 大塚龍児＝林靖＝福瀧博之『商法Ⅲ－手形・小切手 [第 5 版]』（有斐閣、2018 年） 参考書 1. 神作裕之＝藤田友敬＝加藤貴仁『会社法判例百選 [第 4 版]』（有斐閣、2021 年） 2. 山下友信＝神田秀樹編『商法判例集 [第 8 版]』（有斐閣、2020 年） その他の参考書・参考文献については、講義の中で指示する。 履修上の注意 商法第 1 部を履修済みであることが望ましい。 ITC-LMS を通じて、レジュメ等を配布する。 授業開始時までには教科書又は参考書について改訂版が発刊された場合には、最新の改訂版を使用する。 その他 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0121053	講義名	商法第 3 部		単位数	4
担当教員	後藤 元				配当学期	4S
合併の有無	経済学部 有		総合法政 無		公共政策 無	
授業の目標・概要 商行為法、海商法、保険法等のいわゆる「商取引法（企業取引法）」と呼ばれる分野について、理解を含めることを目標とする。 上記の分野に関する法律としては商法典の第 2 編および第 3 編や保険法が存在するが、現実の商取引を理解するためには、これらの法律のほか、当事者間の契約において、どのような取り決めがなされているのかを知ることが重要である。 本講義では、実際に用いられている約款等を配布するなどして、現代の商取引の実際を取り上げる予定である。 授業計画 1. 商法の適用と商行為総則 2. 国内売買：契約の成立 3. 国内売買：商品の引渡しと受領 4. 国内売買：代金の支払とその確保 5. ファイナンスリース 6. 商取引の仲介 7. 国際売買：契約の成立、定型的取引条件 8. 国際売買：買主の救済手段、荷為替信用状による決済 9. 運送：総論、個品運送契約 10. 運送：海商法、貸切形態での物品運送契約 11. 運送：物流関連企業、旅客運送契約 12. 保険：総論 13. 保険：各保険契約に共通の問題 14. 保険：損害保険契約固有の問題 15. 保険：生命保険契約・傷害疾病定額保険契約固有の問題 授業の方法 講義による。 成績評価方法 定期試験による。 教科書 1. 江頭憲治郎『商取引法（第 8 版）』（弘文堂、2018 年） 2. 神作裕之＝藤田友敬編『商法判例百選』（有斐閣、2019 年） 参考書 各種の約款や参考文献は、講義の中で適宜紹介する。 履修上の注意 オンライン講義の URL や、レジュメ・スライド・参考文献は ITC-LMS に掲載する。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0121071	講義名	刑法第 1 部		単位数	4
担当教員	樋口 亮介				配当学期	2SA
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 刑法総論について、基本的知識を培った上で、重要な社会問題について重点的に検討する 授業計画 A セメスター：刑法総論について、一通りの講義を行う 初回－ガイダンス 2 回 故意作為犯の構成要件 1：実行行為・因果関係 3 回 故意作為犯の構成要件 2：故意 4 回 故意不作為犯・過失犯の構成要件 5 回 正当防衛 6 回 その他の違法性阻却 7 回 責任論：違法性の意識の可能性等 8 回 未遂：実行の着手、不能犯、中止犯 9 回 正犯共犯の基礎 10 回 間接正犯・共同正犯・教唆・ほう助 11 回 正犯共犯の諸問題 12 回 正犯共犯の諸問題 13 回 罪数 *前後はありうる S セメスター：重要な社会問題について重点的に検討する。具体的には、企業活動で生じた死傷事故の処理、責任能力と死刑問題、万引きを反復する者と執行猶予、タトゥー業者に対する医事法適用の無罪判例と罪刑法定主義、刑法の国際適用などを扱うことを想定している。 授業の方法 S セメスターはオンライン。 オンデマンド資料と、リアルタイムの質疑を組み合わせる。 初回講義は 2 限の開始時刻の 10 時 25 分に Zoom で説明を行うので、必ず参加すること。 A セメスターはコロナの状況に応じて、夏休みに決定する。 成績評価方法 筆記試験のみ 教科書 西田典之他編『判例刑法総論 第 7 版』（有斐閣） 参考書 なし 履修上の注意 講義資料は、Itc-Lms にアップするので必ずチェックすること その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 必修	2 類 必修	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 必修	2 類 必修	3 類 選択		

時間割コード	0121072	講義名	刑法第 2 部		単位数	4
担当教員	橋爪 隆				配当学期	3S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 刑法とは犯罪と刑罰に関する法律である。刑法第 2 部においては、いわゆる刑法各論、すなわち、個別の犯罪類型の成立要件について検討を加える。 授業計画 1. 生命・身体に対する罪 2. 自由に対する罪 3. 秘密・名誉・業務に対する罪 4. 財産に対する罪 5. 公共危険罪 6. 偽造犯罪 7. 講義のまとめ 授業の方法 授業は講義形式で行う。授業では、『判例刑法各論』に掲載されている事例の検討に重点を置くので、講義の際には本書を必ず用意すること。 なお、授業はオンライン形式で行うが、リアルタイム型とオンデマンド型を併用する。また、感染状況が許せば、月に 1～2 回、法文 1 号館 25 番教室でハイブリッド型授業（対面形式とオンライン形式の併用）を実施する予定である。詳細は開講時に説明する。 成績評価方法 定期試験による。 教科書 西田典之ほか『判例刑法各論〔第 7 版〕』（有斐閣、2018 年） 参考書 下記の教科書のうち、いずれか 1 冊を購入して、自習に用いることを強く希望する。 ・西田典之『刑法各論〔第 7 版〕』（弘文堂、2018 年） ・山口厚『刑法各論〔第 2 版〕』（有斐閣、2010 年） 履修上の注意 講義資料は、ITC-LMS にアップロードします。履修者は事前に必要な資料をダウンロードするようにして下さい。 その他、授業の実施方法や参加方法についても、必要な情報は ITC-LMS に掲載する予定ですので、適宜、ご確認をお願いいたします。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0121091	講義名	民事訴訟法第 1 部		単位数	4
担当教員	菱田 雄郷				配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 無		公共政策 無	
授業の目標・概要 本授業では、原告 1 人と被告 1 人の間に 1 つの請求が定立されているという最も単純な局面に限定して、民事訴訟の第 1 審の手続の流れを把握しつつ、民事訴訟法に関する基本的な概念や条文を理解するとともに、それらを具体的な事案に適用できるようになることが目標とされる。なお、複雑訴訟、多数当事者訴訟、上訴、再審は、民事訴訟法第 2 部に委ねられる。 授業計画 概ね次のような順序で進行する。 1 総論：民事訴訟の概観、民事訴訟の意義・目的 2 訴えの提起①：訴えの概念・類型、訴え提起の方式、訴訟開始の効果 3 訴えの提起②：処分権主義、請求の特定、訴訟物 4 裁判所：裁判所概念、管轄、移送、裁判官の除斥・忌避 5 当事者①：当事者概念、当事者の確定 6 当事者②：当事者能力、訴訟能力 7 当事者③：訴訟上の代理 8 審理の諸原則：口頭弁論の諸原則、審理の効率化のための諸原則 9 訴訟手続の進行：職権進行主義、期日・期間、送達、当事者欠席の処理 10 審理の準備：準備書面、争点証拠整理手続 11 事案の解明①：弁論主義、釈明、主張過程の規律 12 事案の解明②：裁判上の自白 13 事案の解明③：証明の対象、証明度、解明度 14 事案の解明④：証明責任、自由心証主義 15 事案の解明⑤：証明負担軽減のための措置 16 事案の解明⑥：証拠調べ総論 17 事案の解明⑦：証拠調べ各論（証人尋問、当事者尋問、鑑定） 18 事案の解明⑧：証拠調べ各論（書証、検証、証拠保全） 19 訴訟要件①：訴えの利益、審判権の限界 20 訴訟要件②：当事者適格、訴訟要件の調査 21 判決①：裁判の意義、判決の成立と確定、申立事項と判決事項 22 判決②：既判力の客体的範囲 23 判決③：既判力の時的限界、一部請求 24 判決④：既判力の主体的範囲、反射効 25 当事者の意思による訴訟の終了：訴えの取下げ、訴訟上の和解、放棄・認諾 26 重複訴訟の禁止 授業の方法 講義形式 成績評価方法 筆記試験による。 教科書 高橋宏志ほか編『民事訴訟法判例百選（第 5 版）』（有斐閣）は頻繁に参照するので、入手して欲しい。 <						

時間割コード	0121091	講義名	民事訴訟法第 1 部		単位数	4
担当教員	菱田 雄郷				配当学期	3A
合併の有無	経済学部 無		総合法政 無		公共政策 無	
参考書 いわゆる教科書は指定しないが、次のいずれかを入手し、予習・復習に用いるのが有益である。 ・新堂幸司『新民事訴訟法（第 6 版）』（弘文堂） ・高橋宏志『民事訴訟法概論』（有斐閣） ・三木浩一ほか『民事訴訟法（第 3 版）』（有斐閣） ・山本弘ほか『民事訴訟法（第 3 版）』（有斐閣） 履修上の注意 特になし。 その他 連絡・資料配布には、ITC-LMS を用いる。 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必		2 類 必修		3 類 選必
	2016年度以前進学者	1 類 必修		2 類 選択		3 類 選択

時間割 コード	0121092	講義名	民事訴訟法第 2 部		単位数	4
担当教員	畑 瑞穂				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 講義の前半では、民事訴訟法第 1 部に引き続いて、民事紛争を処理する制度の一つである民事訴訟（判決手続）について概説する。 講義の後半では、私法上の権利を強制的に実現するための制度である民事執行及び暫定的な権利保護の制度である民事保全について概説する。 授業計画 I 判決手続 上訴・再審 控訴 上告 再審 複数請求訴訟 多数当事者訴訟 共同訴訟 補助参加 独立当事者参加 訴訟承継 II 民事執行 執行機関等 債務名義・請求異議の訴え 執行文とその付与に関する救済 債務名義と執行文を巡る論点 執行対象財産・第三者異議の訴え 金銭執行総論 不動産執行 動産執行 債権執行 非金銭執行 担保権実行 III 民事保全 授業の方法 講義形式による。 成績評価方法 定期試験による。 教科書 三木浩一ほか『民事訴訟法（第 3 版）』（有斐閣、2018） 高橋宏志ほか編『民事訴訟法判例百選（第 5 版）』（有斐閣、2015） 上原敏夫ほか『民事執行・保全法〔第 6 版〕』（2020 年、有斐閣） 上原敏夫ほか編『民事執行・保全判例百選〔第 3 版〕』（2020 年、有斐閣） (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0121092	講義名	民事訴訟法第 2 部		単位数	4
担当教員	畑 瑞穂				配当学期	4S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
参考書 特になし。 履修上の注意 特になし。 その他 情報基盤センター・ITC-LMS によってレジュメを配布する。 各自、上記システム内で受講登録の上、利用すること。 なお、配布物は、受講生が各自の勉学のためにのみ個人的に利用しうるものであり、転載その他一切の目的外使用を禁じる。 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類 選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類 選択

時間割コード	0121093	講義名	民事訴訟法第 3 部		単位数	2	
担当教員	垣内 秀介				配当学期	4A	
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
授業の目標・概要 広義の民事訴訟手続のうち、いわゆる倒産処理手続を取り扱い、その存在意義、基本構造並びにその運営をめぐる諸議論の基礎となる考え方を、受講者に習得させることを目的とする。倒産処理法を学ぶことは、倒産という極限的状態における民事実体法のあり方を問うことをも意味するから、実体法を含めた民事法全体の理解を深めることにも資するであろう。 倒産処理手続は、清算型手続と再建型手続とに大別されるが、講義においては、主として清算型手続の中心をなす破産手続を取り扱い、その他の手続に関しては、破産手続との対比においてその概略を述べるにとどめる。 講義の進行の詳細、予習の仕方などについては、授業開始時以降に適宜指示する。 授業計画 I. 序論 II. 破産手続 1. 破産手続の開始 2. 破産財団 3. 債務の処理——債権者の処遇 4. 破産手続の終結 授業の方法 講義方式による 成績評価方法 定期試験による 教科書 ・伊藤 眞『破産法・民事再生法（第 4 版）』（有斐閣、2018）、または、山本和彦ほか『倒産法概説（第 2 版補訂版）』（弘文堂、2015）（いずれでもよい） ・伊藤眞＝松下淳一編『倒産判例百選（第 6 版）』（有斐閣、2021） 参考書 随時指示する 履修上の注意 特になし その他 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0121111	講義名	刑事訴訟法		単位数	4
担当教員	成瀬 剛				配当学期	3A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 刑事訴訟法は、犯罪事実の存否を認定し、刑罰法令を適用する一連の手続過程（刑事手続）を規律する法律である。授業では、我が国の刑事手続の実情とアメリカ・イギリス・ドイツの比較法的知見を踏まえつつ、主として捜査から第一審の裁判に至る手続の過程で生起する法的問題点につき、分析・検討を加える。 ①刑事手続の基本的な流れを理解すること、②刑事手続を形作る個別の制度とその趣旨、それらの相互関係や全体を貫く基本原理を理解すること、③刑事手続の過程で生じる法的問題点について分析・検討することを通じ、法的思考力を高めること、を目標とする。 授業計画 授業は、以下の順序で進める。より詳細な授業計画は、初回の授業までに ITC-LMS に掲載する予定である。 I 序論 II 捜査 III 公訴の提起 IV 訴因 V 公判 VI 証拠 VII 裁判 授業の方法 講義形式による。 成績評価方法 学期末試験による。 教科書 判例集として、三井誠編『判例教材刑事訴訟法〔第5版〕』（東京大学出版会、2015年）を用いる。 なお、2019年4月に同書のサブルメントが Web 上で公開されたので、下記リンク先からダウンロードしておくこと。 http://www.utp.or.jp/files/support/docu032376_supplement.pdf 参考書 酒巻匡『刑事訴訟法（第2版）』（有斐閣、2020年） 川出敏裕『判例講座 刑事訴訟法〔捜査・証拠篇〕』（立花書房、2016年） 川出敏裕『判例講座 刑事訴訟法〔公訴提起・公判・裁判篇〕』（立花書房、2018年） 履修上の注意 ITC-LMS を通じてレジュメを配布する予定である（初回については、掲示に留意すること。詳細は、初回の授業時に説明する）。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 必修	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 必修	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0121121	講義名	行政法第 1 部		単位数	4
担当教員	山本 隆司				配当学期	3S
合併の有無	経済学部 有		総合法政 無		公共政策 無	
授業の目標・概要 多様な行政活動を法的に把握し、また規律するための基本的な考え方を学ぶ。 授業計画 次の順序で進める予定。 Ⅰ 行政法の基本原理 Ⅱ 行政作用 Ⅲ 行政過程 1 行政上の法形式・行為形式 2 行政の実現 3 行政上の情報秩序 Ⅳ 行政手続・行政裁量 Ⅴ 行政組織・公私協働 授業の方法 授業は、ITC-LMS にアップロードするレジュメに沿って進める。単一の法典がないため、手掛かりをつかみにくい分野であるが、できるだけ具体的な判例や制度を素材にして説明する。 成績評価方法 期末試験による。 教科書 大橋洋一＝斎藤誠＝山本隆司編『行政法判例集Ⅰ 総論・組織法〔第2版〕』（2019年、有斐閣）を授業の際に用いる。 参考書 塩野宏『行政法Ⅰ〔第6版〕行政法総論』（2015年、有斐閣）を、予習用の教材として用いる。他の参考書は、授業の中で示す。 履修上の注意 なし その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 必修	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 必修	2 類 必修	3 類 選択		

時間割 コード	0121122	講義名	行政法第 2 部		単位数	4
担当教員	山本 隆司				配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 無		公共政策 無	
授業の目標・概要 行政活動に対し私人の権利を保護し、または行政活動により私人の権利を実現するための法制度を中心に、行政活動を統制するための法制度を学ぶ。 授業計画 次の順序で進める予定。 Ⅰ 行政機関における行政争訟 Ⅱ 行政訴訟 Ⅲ 国家補償 授業の方法 授業は、ITC-LMS にアップロードするレジュメに沿って進める。できるだけ具体的な判例や事例を素材にして説明する。 成績評価方法 期末試験による。 教科書 大橋洋一＝斎藤誠＝山本隆司編『行政法判例集Ⅱ救済法〔第2版〕』（2018年、有斐閣）を授業の際に用いる。 参考書 塩野宏『行政法Ⅱ〔第6版〕行政救済法』（2019年、有斐閣）を、予習用の教材として用いる。主要参考書として、山本隆司『判例から探究する行政法』（2012年、有斐閣）。他の参考書は、授業の中で示す。 履修上の注意 行政法第1部で履修する内容を前提に授業を行う。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 必修	3 類 選択		

時間割コード	0121141	講義名	国際法第 1 部		単位数	4	
担当教員	伊藤 一頼				配当学期	2A	
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
授業の目標・概要 国際法の基本的な概念・制度に関する知識を着実に修得し、さらに国際法に固有の思考方法に慣れ親しむことをめざす。本講義では、国際法の法源や法主体といったいわば「総論」部分を扱い、各論に当たる人権・環境・刑事安全保障といった分野は、翌年度の国際法第 2 部で扱う予定である。具体的な到達目標は以下の通り。(1)国際法の基礎知識の修得を通じて、国際社会の基本構造を国際法がどのように形作っているかを認識する。(2)国際法に固有の特質や限界を、国内法との対比に注意しながら把握する。(3)現代のグローバル化した社会で生起する様々な事象を読み解く、国際法的なリーガル・マインドを養う。 授業計画 以下の項目につき、国際関係における実際の出来事や紛争とも関連付けながら説明する。 1. 国際法とは何か (a)歴史的沿革、(b)現代世界における意義 2. 法源 (a)法源の種類、(b)現代の国際立法の諸相 3. 条約法 (a)締結と効力、(b)留保、(c)条約解釈の基本原則 4. 国際法の主体 (a)国家の成立と変動、(b)準国家団体・国際組織・個人、(c)国家の基本的権利義務、(d)主権免除 5. 国際法と国内法 (a)一元論と二元論、(b)国内法秩序における国際法の地位 6. 外交・領事関係 (a)外交使節制度、(b)領事制度 7. 国際責任 (a)国家責任法概念、(b)国際違法行為、(c)責任追及と履行確保の諸類型 8. 国際社会の空間的秩序 (a)国家領域、(b)海洋、(c)国際化地域・空・宇宙 授業の方法 基本的に講義形式で授業を行う。担当教員よりレジュメを配付する。 成績評価方法 期末試験による。 教科書 『国際条約集(2021 年版)』(有斐閣)。条約集は講義に必ず持参すること。 参考書 (1)概説書 岩沢雄司『国際法』(東京大学出版会、2020 年) 杉原高嶺ほか『現代国際法講義(第 5 版)』(有斐閣、2012 年) (2)判例集 小寺彰ほか『国際法判例百選(第 2 版)』(有斐閣、2011 年) 薬師寺公夫ほか『判例国際法(第 3 版)』(東信堂、2019 年) 上記以外の参考文献は、講義の中で適宜紹介する。 履修上の注意 受講者は、上記のいずれかの概説書及び判例集を利用して自習を行い、自分なりの問題意識をもって講義に参加することが望まれる。 その他 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	必修	3 類	選択

時間割 コード	0121142	講義名	国際法第 2 部		単位数	4
担当教員	寺谷 広司				配当 学期	3S
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 無		公共政策 無	
授業の目標・概要 国際法学は「世界」に対する自己の見解を深め、その探求を通じて「自己」を深めていく作業だと言える。国際法第 1 部に続いて意欲ある諸君の参加を望む。 授業計画 国際法第 1 部で論じた内容に続き、第 2 部では、紛争の平和的处理、武力の行使、領域、人権、人道、刑事、軍縮、経済、環境などを扱う予定である。詳細は、初回の授業で伝える。 授業の方法 授業は基本的に講義形式で行うが、可能な範囲で、インタラクティブな要素も加味する。 なお、国際法第 1 部同様、ITC-LMS を通じて補助資料を配付する。 成績評価方法 期末の筆記試験による。 教科書 「国際法第 1 部」で用いたものと全く同じでよい。 ・酒井啓亘ほか『国際法』（有斐閣、2011 年）または岩澤雄司『国際法』（東京大学出版会、2020 年） ・『国際条約集』（有斐閣、年度は問わない） ・小寺彰ほか編『国際法判例百選』（第 2 版、有斐閣、2011 年） 参考書 授業の進行に応じて、適宜、紹介する。 履修上の注意 講義予定を参考にしながら教科書や配布物を通じて予習することは授業の前提である。 講義の際には、条約集と判例百選を必ず持参し、指示がなくても適宜参照のこと。 その他 なお、初回到国際法第 1 部定期試験の簡単な講評を行うので、試験問題を持参すること。 関連ホームページ http://www.teraya.j.u-tokyo.ac.jp/						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選必	3 類 選択		

時間割コード	0121201	講義名	政治学		単位数	4
担当教員	加藤 淳子				配当学期	2A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 政治学の基本概念と論理的思考の基礎を身につけることを目的とする。 授業計画 講義は次の主題順に行う。 基本概念と理論 1 政治学の方法 2 権力の概念 3 個人と組織 方法論的個人主義とゲーム理論 4 個人と決定、選択 5 政治的発展、民主化と政治文化 制度と組織 6 政党 7 政党制 8 投票行動と選挙制度 9 投票、政党支持、世論、政治参加 10 利益集団 11 議会 12 政党の連合と連立 13 官僚制 14 民主主義の制度 15 資本主義と民主主義 16 福祉国家 変化と継続 17 グローバリゼーションと国際関係 18 政党政治の変化 19 公共政策と政策対立 20 個人と制度 新制度論 21 実験の方法 授業の方法 講義形式で行う。 成績評価方法 年度末の試験による。 教科書 適宜指示する。 参考書 適宜指示する。 履修上の注意 特になし。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 必修		2 類 必修		3 類 必修
	2016年度以前進学者	1 類 必修		2 類 必修		3 類 必修

時間割コード	0121211	講義名	日本政治		単位数	4
担当教員	境家 史郎				配当学期	3S
合併の有無	経済学部 有		総合法政 無		公共政策 無	
授業の目標・概要 現代日本政治を理解する上で必要となる、政治学のおよび歴史的知識に関する概説 授業計画 以下のテーマを順に取り上げる予定である（1 テーマにつき講義 2 回程度）。 1．日本政治の分析視角 2．占領改革 3．55 年体制への道 4．戦後初期の日本社会 5．安保闘争前後 6．一党優位体制 7．自民党 8．55 年体制下の立法過程 9．保守党型大きな政府 1 0．55 年体制下の左翼運動 1 1．日本型多元主義論 1 2．後期 55 年体制の政治 1 3．55 年体制下の有権者 1 4．政界再編 1 5．改革の時代 1 6．小泉改革とその帰結 1 7．改革後の日本政治 授業の方法 講義による 成績評価方法 試験（100%） 教科書 境家史郎『憲法と世論』筑摩書房、2017 年 蒲島郁夫・境家史郎『政治参加論』東京大学出版会、2020 年 参考書 村松岐夫・伊藤光利・辻中豊『日本の政治[第二版]』有斐閣、2001 年（絶版） 石川真澄・山口二郎『戦後政治史[第三版]』岩波書店、2010 年 川人貞史・吉野孝・平野浩・加藤淳子『現代の政党と選挙[新版]』有斐閣、2011 年 その他については授業内で提示する。 履修上の注意 とくになし その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選必	3 類 必修		

時間割コード	0121221	講義名	日本政治外交史		単位数	4
担当教員	五百旗頭 薫				配当学期	3S
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 幕末から戦後に至る日本の歴史を、政党政治の発展と対外関係の連関に留意しつつ、総合的に把握する。なるべく長い時期をカバーして、日本の政治と外交を考える基盤を提供することを目的とする。 授業計画 0. オリエンテーション 1. 鎖国と開国 16 世紀～1858 年 2. 統一国家への胎動 ～1871 年 2-1. 公武合体 2-2. 明治維新と廃藩置県 3. 藩閥政府の確立 ～1881 年 3-1. 大久保政権 3-2. 大久保没後政権 4. 政党の発展 ～1912 年 4-1. 政党の誕生 4-2. 初期議会 4-3. 日清戦争後の政治 4-4. 桂園体制 5. 二大政党政治の発展 ～1931 年 5-1. 大正政変と第一次世界大戦 5-2. 政党内閣期 6. 軍部の台頭と没落 ～1945 年 6-1. 中間内閣期 6-2. 総力戦 7. 冷戦期の政治と外交 ～1989 年 7-1. 占領改革 7-2. 55 年体制へ 7-3. 高度経済成長 7-4. 米中接近後の政治と外交 8. 冷戦後の国際環境と政治改革 授業の方法 LMS を通じてオンデマンド映像を配布する方式で講義する 成績評価方法 期末レポートによる（詳細は講義中で説明する） 教科書 特になし 参考書 五百旗頭 薫・奈良岡 聡智『日本政治外交史』（放送大学教材、2019 年） 北岡伸一『日本政治史：外交と権力』（有斐閣、2011 年） 五百旗頭薫『〈嘘〉の政治史：生真面目な社会の不真面目な政治』（中公選書、2020 年） 履修上の注意 事前に履修しておくべき科目は特にない。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類 選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類 必修

時間割コード	0121231	講義名	ヨーロッパ政治史		単位数	4
担当教員	中山 洋平				配当学期	2A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 主として 18 世紀末から 20 世紀後半にかけてのヨーロッパ諸国における政治構造の形成・変動のダイナミズムを比較の視座から描き出す。 政治史は、歴史事象を素材として用いつつも、政治学の重要な一部門を構成する。この講義では、近現代のヨーロッパ諸国の政治発展を題材として、比較政治学的な思考の基礎を身につけてもらえるよう努めたい。 近代国家の成立以来、同じヨーロッパの中でも、官僚制や政党制をはじめ、各国の政治のあり方には、極めて大きな多様性が見られた。こうした国・地域ごとの差異はどのような経緯で、いかなる要因によって生まれてきたのか。こうした問いに対して比較政治学的手法と知見とを用いて答えようとする。政治発展の経路を分けることになった重要な分岐点を時期毎に特定し、なぜそのような分岐が起こったのかについて、様々な仮説を検討し、あるいは史実の分析を通じて仮説を構築していくのである。 あらゆる歴史にもまして、政治史においては偶発的事件や個人々の選択の役割が極めて大きい。しかし、この講義では、こうした「物語」ではなく、その裏側で人々の選択を大きく規定している「構造」に着目する。中長期的に一定の安定性をもった構造がどのように形成され、いかに、なぜ変動するのか、という視点から、ヨーロッパ各国の政治発展の軌跡を比較の土俵に載せていく。 ヨーロッパ政治史は、比較政治学にとって、これ以上なく豊かな分析対象である。基本的な社会・経済・文化的な条件をおおむね共有する一方で、20 世紀末までのヨーロッパ各国は、極めて多彩な、特徴的な政治構造を発展させてきた。そのため、20 前後の中小サイズの国々の政治発展を比較対照することで、いかなる要因が政治のあり方を規定しているのか、を説得的に示すことが期待できるのだ。得られる知見は、日本の近現代政治を理解する上でも不可欠なものとなる。 授業計画 大衆動員と組織化、総力戦、ヨーロッパ統合など、各々の時代に固有で、一回性の強い現象が各国の政治構造にいかなる刻印を残したかを辿りつつも、中央地方関係や福祉国家などの通時的な視点で構造変動を概観し、時間の制約の許す限りで、1 世紀半にわたる変化の過程に見取り図を与えることを目指す。 暫定的シラバス 前半 ＊括弧内は放送大学の教科書の中山執筆部分の対応章 第 1 章 絶対主義の統治構造と国家機構形成（2 章） 第 2 章 自由化／民主化の始動（3～4 章） 第 3 章 ナショナリズムの時代（5 章） 第 4 章 世紀末の大衆動員・組織化と福祉国家の建設（6～7 章） 第 5 章 第一次大戦と戦間期民主制の明暗（8～9 章） 後半 ＊今年度は第 7 章まではカバーできるよう努力したい 第 6 章 戦後政治の起動：冷戦、ヨーロッパ統合と脱植民地化 第 7 章 高度成長期：ネオ・コーポラティズム、福祉国家と政党政治 第 8 章 「組織の時代」の終焉：68 年、石油危機とグローバル化 授業の方法 通常の講義形式をとるが、昨年度は、900 番教室を管理する教養学部当局の指示により、全面的にオンラインでの開講となった。 オンラインならば、レジメの参照や資料の紹介がしやすい上に、録画での復習ができる、本郷生も受講しやすい、など、出席者からは概ね好評であった。 担当教員の IT 能力は極めて限定的だが、試行錯誤を行いつつも、オンラインならではの可能性も活かしつつ、講義を進めていきたい。 (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 必修		

時間割コード	0121231	講義名	ヨーロッパ政治史		単位数	4	
担当教員	中山 洋平				配当学期	2A	
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
成績評価方法 例年は定期試験（筆記）で行ってきたが、昨年度はコロナ対応のため、オンライン筆記試験（一切参照可、相談は不可）の形で実施した。この形式には利点も多く感じられたため、今年度も有力な選択肢となる。 教科書 中山洋平・水島治郎『ヨーロッパ政治史』（放送大学教育振興会、2020 年）を使用する。 但し本書には、遺憾ながら多数の誤植・誤記があるため、中山の学部ホームページ（下記）ないし ITC-LMS 上に掲載する正誤表を必ず参照すること。 教科書を読まなくても講義を理解できるよう心掛けるが、毎回の講義内容の概略はこの本で述べられているため、事前に読んでくることを強くお勧めする。 参考書 篠原一『ヨーロッパの政治』（東京大学出版会、1986 年）は、参考書として講義中に随時参照する。中山の講義より幅広い政治現象を扱い、多彩な理論を紹介している。 他方、平島健司・飯田芳弘『ヨーロッパ政治史（改訂新版）』（放送大学教育振興会、2010 年）は、中山・水島の教科書によく似た構成を取るが、ドイツを視野の中心を置いている。 なお、今年度の講義では、時代毎の主要な思想や学問潮流が、政治構造の変動とどうかわっていたか、についても若干触れるつもりだが、この点については下記が極めて有益。 ヤン＝ヴェルナー ミュラー『試される民主主義 20 世紀ヨーロッパの政治思想（上・下）』岩波書店、2019 年。 履修上の注意 ITC-LMS を通じてレジメ（ないしパワポ資料）を前日の晩（8 時ごろ）までに配布する。 高校世界史の基礎知識がやや心許なくても、レジメなどを見て、高校の教科書や用語集の関連箇所を見直して来れば足りるはずである。いずれにせよ、受験世界史の出来合いの図式は、講義を聴き進むうちに溶けて意味を成さなくなる。試験やレポート作成に役立つことは殆どないだろう。 レジメで紹介する参考文献などを手掛かりに、自分の関心に従って先に進もうとする学生には決して支援を惜しまない。質問にも時間の許す限り対応したい。 その他 関連ホームページ http://www.j.u-tokyo.ac.jp/about/kyoin/profile/nakayama_y.html							
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	必修

時間割 コード	0121241	講義名	行政学		単位数	4
担当教員	城山 英明				配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 現代行政は、多様な主体間での分業や委任、協力や競争を伴う、複雑化した構造の下で設計、運用されている。本講義では、このような現代行政を規定する制度（政府間関係、政治行政関係、政府社会関係）、行政組織・管理、及び行政組織が一定の役割を果たす政策過程とそのマネジメントについて、国際比較や通時的分析を踏まえて、特に現在の日本におけるあり方に焦点を当てて検討する。その際、基本的な仕組みやその規定要因に関して理解するとともに、そのような仕組みの現実における運用過程の特徴やその帰結・課題について理解することも重視する。 授業計画 1. 序論 1－1 行政の概念とその具体的諸相－階統制と非階統制 1－2 19世紀から20世紀における統治構造の変容と行政国家・行政学 1－3 最近の構造変容－新公共管理論、電子政府論の位相 2. 制度論 2－1 政府間関係－地方制度 2－2 政府間関係－地方分権改革 2－3 政府間関係－国際行政と国内行政 2－4 政府内制度－政治行政関係 2－5 政府内制度－内閣機能の強化 2－6 政府社会関係－公的法人、NPO・NGO の役割 2－7 政府社会関係－企業の役割 3. 行政組織・管理論 3－1 官僚制論 3－2 組織理論 3－3 日本の行政組織 1 3－4 日本の行政組織 2 3－5 公務員制度と人事管理 3－6 予算編成と財務管理 3－7 情報の収集・利用 3－8 ルールの設定と管理 4. 政策過程とそのマネジメント 4－1 政策サイクルと政策過程のモデル 4－2 日本の省庁における政策形成過程の諸類型とその変容 1 4－3 日本の省庁における政策形成過程の諸類型とその変容 2 4－4 環境条件の変動と課題設定・フレーミング 4－5 政策デザインの手法と政策案の評価 4－6 政策実施とトランジション・マネジメント 4－7 政策評価 4－8 行政責任の確保 <						

時間割 コード	0121241	講義名	行政学		単位数	4
担当教員	城山 英明				配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の方法 講義形式で行う。 成績評価方法 試験により行う。 教科書 なし。 参考書 西尾勝『行政学・新版』（有斐閣、2001 年） 曾我謙悟『行政学』（有斐閣、2013 年） 城山英明『国際行政論』（有斐閣、2013 年） 城山英明『科学技術と政治』（ミネルヴァ書房、2018 年） 履修上の注意 なし。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類 選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選必	3 類 必修

時間割コード	0121251	講義名	財政学		単位数	4	
担当教員	國枝 繁樹				配当学期	4S	
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
授業の目標・概要 課税、公共財・外部性・公共選択、社会保障、地方財政、財政政策・財政再建等の我が国財政にとって重要な課題につき、標準的な経済学の枠組みを用いて、学習する。経済学に基づく説明になるが、法律・政治等を専門的に学ぶ学生にとって有用と考えられるポイントについては詳しく説明することとしたい。我が国財政については、怪しげな言説も多く見られるが、本講義の受講生が、そうした言説の誤りを見抜けるようになることを目指していく。 授業計画 次のトピックにつき、学習する予定である。 1. ミクロ経済学の簡単な復習 2. 租税理論 3. 公共財・外部性・公共選択等 4. 社会保障 5. 地方財政 6. マクロ経済学の簡単な復習と財政政策・財政再建 授業の方法 （とりあえずコロナ禍下でオンラインでの授業が継続する前提で、以下、講義方法を述べるが、キャンパスでの対面授業が可能になった場合は、対面授業を実施する。LMS の掲示等により、最新の情報を確認されたい。） パワーポイントのスライドを用いた講義を行う。オンライン授業が継続した場合は、音声をついたパワーポイントのスライドを、LMS に毎週掲示し、受講生がそれを視聴する形で、講義を進める。なお、本講義では、講師による講義に加え、例年、財務省・総務省の担当者等の実務家からの講義も実施しているが、オンラインでの実施が可能かも検討していきたい。 成績評価方法 学期末試験による。 教科書 ジョセフ・スティグリッツ、『公共経済学（第2版）』（上）（下）、東洋経済新報社、米国の財政学の標準的教科書。米国での最新版は、下記の第4版になる。 J. Stiglitz and J. Rosengard (2015), Economics of the Public Sector (4th edition), W.W.Norton 参考書 「図説 日本の財政（最新版）」、財政詳報社 「図説 日本の税制（最新版）」、財政詳報社 その他の参考文献は、授業中に指示する。 履修上の注意 コロナ禍の状況に応じ、授業方法等の変更がありうるので、LMS 等で講義に関する最新の情報をこまめに得るようにしてほしい。授業内容・授業方法等につき質問がある場合は、下記のメールアドレスに連絡されたい。 その他 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選必	3 類	選必

時間割 コード	0121261	講義名	現代政治理論		単位数	2
担当教員	川出 良枝				配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 本講義における課題は大別して2つある。第1に、20世紀の歴史的経験のなかで、政治思想がどのような展開をへて今日にいたったのかを理解すること、第2に、経済的・社会的格差、民主的意思決定の空洞化、社会統合をめぐる諸問題など、現代社会が直面する諸問題に対して政治思想、ないしは規範的な政治理論がどのような観点やアイデアを提供しうるかを示すことである。2つの課題は当然ながら深いレベルで連動する。 講義にあたっては、いわゆる基本的な政治イデオロギー（民主主義、自由主義、社会主義など）や観念（自由、平等、正義など）についての一定の理解を前提として議論を進める。下記にあげる教科書などを通して、ごく基本的な知識は事前に身につけておいてほしい。 授業計画 イントロダクション （1）政治科学と規範的政治理論 （2）政策の対立軸―「右」と「左」？ I 20世紀初頭の政治的課題 （1）自由民主主義（立憲民主主義）・社会主義・社会民主主義 （2）福祉国家（付論：ベーシック・インカムの功罪） （3）ウェーバーとシュミット II 冷戦期の政治思想 （1）全体主義批判 ポパー、ハイエク、バーリン、アレント （2）ヨーロッパの戦後思想 西欧マルクス主義、フーコー、ハバーマス III 規範的政治理論の展開 （1）分配の正義をめぐる議論―ロールズとその批判者 （2）民主的意思決定とは何か エリート民主主義（シュンペーター）、ポリアーキー（ダール）、参加民主主義、熟議民主主義（付論：ポピュリズムとは何か） （3）多様性(diversity)をめぐる議論 多文化主義、エスニシティ・国民国家、リベラル・ナショナリズム、コスモポリタン・デモクラシー 授業の方法 通常の講義形式による。パワーポイントを使用。 双方向授業といえるほど本格的なものではないが、事前に内容を予告した上で、教室で簡単なディスカッションを行う形式をとることもある。 成績評価方法 学期末に筆記試験を行う。 教科書 講義の際に直接用いることはないが、久米・川出・古城・田中・真淵『政治学』（補訂版）（有斐閣，2011）を教科書に相当するものとする。 参考書 『岩波講座 政治哲学』第4巻～第6巻(岩波書店) はよい導きの糸となろう。その他、授業中に適宜指示する。 (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 必修		

時間割 コード	0121261	講義名	現代政治理論		単位数	2
担当教員	川出 良枝				配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 無		公共政策 無	
履修上の注意 授業で用いたスライドをアップロードしたり、授業の簡単な補足説明をするなど、ITC-LMS を利用しているので、受講者は定期的にチェックして欲しい。また、メッセージ欄を用いての質問も歓迎する。 同じく法学部で開講する「政治学史」は古代から19世紀までの政治理論を扱うもので、本講義との関連は深い。興味のある学生は両方あわせて受講してほしい。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必
	2016年度以前進学者	1 類 選択		2 類 選択		3 類 必修

時間割コード	0121301	講義名	英米法		単位数	4	
担当教員	浅香 吉幹				配当学期	4S	
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
授業の目標・概要 イングランドにおいて12世紀以来連綿と発展してきた法は、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュー・ジーランドなどに継受され、またその他の国にも大なり小なり影響を与えてきたが、このように世界に広がった「英米法」には日本やヨーロッパ大陸法諸国（フランス、ドイツなど）とは異なる法および法律家の諸特徴が見られる。本講義では、これらの諸制度―コモン・ローとエクイティの伝統、判例法主義、法曹一元、陪審制、国会主権、違憲立法審査制、連邦制など―について、判例や英文資料を用いた具体的検討を加えることで、英米法（ひいては外国法一般）を取り扱う際に必要な基礎的視座を提供する。 授業計画 第1回 序論：英米法の意義、連邦制 第2回 法源：判例法主義 第3回 法源：制定法 第4回 イングランド法の歴史：コモン・ロー 第5回 イングランド法の歴史：エクイティ 第6回 イングランド法の歴史：コモン・ローとエクイティの融合 第7回 アメリカ法の歴史：合衆国憲法の成立 第8回 アメリカ法の歴史：南北戦争後の憲法修正 第9回 アメリカ法の歴史：違憲立法審査制 第10回 アメリカ法の歴史：合衆国最高裁判所の現代的役割 第11回 アメリカの弁護士業務 第12回 アメリカの弁護士規律 第13回 イングランドの弁護士制度 第14回 イングランドの1990年代弁護士制度改革 第15回 イングランドの司法制度 第16回 イングランドの2000年代司法制度改革とEU離脱 第17回 アメリカの裁判所制度 第18回 アメリカの裁判官 第19回 陪審制：権利 第20回 陪審制：陪審員選任手続 第21回 陪審制：開示 第22回 陪審制：審理手続 第23回 陪審制：証拠法 第24回 陪審制：評決 第26回 陪審制：上訴 第26回 総括 授業の方法 リモートの場合、オンデマンドで行う。質問は随時、メールで受けつける。 成績評価方法 筆記試験を行う：A方式（2時間） 平常点を考慮する レポートを課さない (次ページへ続く)							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1類	選必	2類	選必	3類	選必
	2016年度以前進学者	1類	選必	2類	選必	3類	選択

時間割 コード	0121301	講義名	英米法		単位数	4
担当教員	浅香 吉幹				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 無		公共政策 無	
教科書 教科書：樋口範雄（他）編『アメリカ法判例百選』（有斐閣，2012） 準教科書：田中英夫『英米法総論・上』（東京大学出版会，1980） 参考書 参考書：浅香吉幹『現代アメリカの司法』（東京大学出版会，1999） 履修上の注意 とくになし その他 毎年開講 関連ホームページ http://www.kichij.u-tokyo.ac.jp						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必		2 類 選必		3 類 選必
	2016年度以前進学者	1 類 選必		2 類 選必		3 類 選択

時間割 コード	0121321	講義名	フランス法		単位数	4	
担当教員	齋藤 哲志				配当 学期	4S	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
授業の目標・概要 フランス法の基本的な法制度の特徴を歴史的・社会的背景に留意しつつ理解することにより、比較法的視座を獲得することを目標とする。全体を貫くテーマとしては、法源・裁判制度の多元性を掲げる。 授業計画 1 フランス法史（8回を予定） フランス法史に関するいくつかのトピックを採り上げる。現在のところ、「フランス法」の生成、革命と私法、革命と公法を予定している。 2 裁判制度（4回を予定） 史的脈略に配慮しながら、司法系統の裁判所、行政系統の裁判所、法の担い手（司法官、補助職）の順で概説する。 3 私法（8回を予定） 1804年民法典の意義を確認したうえで、第3共和政期における法制度・法学の変容を検討する。残された時間に応じて、家族法、契約法など、民法の個別分野を掘り下げる。 4 公法（6回を予定） 憲法史を概観したうえで、第5共和政憲法について論ずる。立法過程、違憲審査を扱ったのち、法源論へと展開する。 授業の方法 通常の講義の方法で行う。 成績評価方法 試験を行う。 教科書 岩村・大村・齋藤編『現代フランス法の論点』東京大学出版会（4月刊行予定） 参考書 必要に応じて文献を指示する。 履修上の注意 フランス語の能力は要求されないが、それを有しない受講者にはこれを機会に習得を試みられたい。 その他 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選必	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選必	2 類	選必	3 類	選択

時間割コード	0121341	講義名	ドイツ法		単位数	4	
担当教員	大西 楠・テア				配当学期	4S	
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
授業の目標・概要 ドイツにおける近代法学の成立と発展の歴史を理解するとともに、現代ドイツ法の基本的な考え方や法制度の特徴を、歴史的・社会的背景から理解する。ドイツ法に対する理解を通じて、比較法的視座を獲得する。 授業計画 1. イントロダクション 2. 近代法学の成立と発展 1) 近代市民法学の成立と発展—ゲルマン社会の法、ローマ法の継受、法典論争と歴史法学、近代市民法学の展開、ドイツ民法典、利益法学と自由法論、ワイマール期の私法学 2) 近代公法学の成立と発展—ドイツにおける立憲主義、ドイツ統一、国家学的方法と法学的方法、非実証主義国法学、ワイマール期の公法学、ナチスによる権力掌握と法、戦後自然法論 3. 現代ドイツの法秩序 1) 基本法とその秩序—立法、行政、司法、憲法裁判所による法発展 2) 個別のトピック—民事法、家族法、刑事法、社会・労働法制、移民法制、連邦制 3) ヨーロッパ統合とドイツ 授業の方法 通常の講義形式で行う。 成績評価方法 定期試験による。 教科書 教科書は指定せず、講義資料を配布する。 参考書 講義資料に挙げる他、適宜指示する。 履修上の注意 ドイツ法を学ぶことを通じて、日本法の理解を深めるという視点を持ってほしい。 その他 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選必	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選必	2 類	選必	3 類	選択

時間割コード	0121381	講義名	経済学基礎		単位数	4	
担当教員	渡辺 努				配当学期	2A	
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
授業の目標・概要 経済学の基本的な概念と考え方を体系的に習得する (To introduce the basic concepts of economics) 授業計画 マクロ経済学およびミクロ経済学の基礎を講義する。(This course covers the basics of macro- and micro-economics.) 授業の方法 オンライン・リアルタイム講義 (Online, real-time lecture) 成績評価方法 主に期末試験の成績による (Evaluation is mainly based on the final examination.) 教科書 伊藤元重『入門経済学』 第4版 2015年 参考書 アセモグル, レイブソン, リスト『マクロ経済学』2019年 神取道宏『ミクロ経済学の力』2014年 伊藤元重『ミクロ経済学』第3版 2018年 田中久稔『経済数学入門の入門』 2018年 他、適宜、授業中に指示する。 履修上の注意 特になし。 その他 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選必	3 類	選必

時間割 コード	0121401	講義名	知的財産法		単位数	4
担当教員	大淵 哲也				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 情報化社会の不可欠の法的インフラをなす知的財産法の十分な理解は、現代の法律家にとって必須のものとなっている。知的財産法は、民事法と行政法にまたがり刑事法にも及び、また実体法と手続法の両面にも及ぶという複雑な法体系である上、毎年のように法改正が繰り返される動きの速い法分野でもある。他方、ポリシー論等が強調されるあまり法律論が忘れられがちな法分野でもある。 本授業は、法律としての知的財産法につき、重要論点を中心として、基礎理論とその応用能力の双方を確実に習得させることを目的としている。単なるポリシー論等ではない法律学・法律論としての知的財産法の教育を行う。後記の授業用教材を用いて、関連する一般法等も総合的に視野に入れた上で、知的財産法特有の法的思考力・表現力等の涵養を図る。知的財産法は、実務主導ともいわれるほど実務との連携が不可欠な法分野であるところ、理論面・基礎面を中心とするが、担当教員の実務経験（裁判官等）も生かして、実務面にも力を入れたい。 知的財産法の二本の柱というべき特許法（工業所有権法の代表格）と著作権法に重点を置く。受講者の入りやすさを重視して、著作権法、特許法の順とする。なお、特許法実務界でも特許法実務に必要な理系の知識は高等学校の理科のレベルというのが通説なので、文系出身の受講生も何ら心配の必要はない。発明保護の法律の法的議論であって、理科自体を対象とするわけではない。学説・実務の最先端の論点に重点を置く。新たな法分野に挑戦する受講者の参加を期待したい。 授業計画 授業計画／Schedule 第1回 知的財産法総論、知的財産法全体の概観 第2回 著作権法総論、著作物性(1)（総論） 第3回 著作物性(2)（応用美術等） 第4回 著作物性(3)（二次的著作物、編集著作物、共同著作物等）、著作者性(1)（著作者認定等） 第5回 著作者性(2)（職務著作、映画の著作物等） 第6回 著作者の権利（総論）、著作者人格権(1) 第7回 著作者人格権(2)、著作権（財産権）(1) 第8回 著作権（財産権）(2)、著作権の制限(1) 第9回 著作権の制限(2) 第10回 権利侵害(1) 第11回 権利侵害(2)（著作権の間接侵害） 第12回 出版権・著作隣接権・登録等 第13回 発明、特許要件(1) 第14回 特許要件(2) 第15回 発明者、発明者の権利、冒認 第16回 職務発明 第17回 出願、審査、異議・審判 第18回 審決取消訴訟 第19回 特許権の性質・効力等 第20回 クレーム解釈（特許発明の技術的範囲、発明の要旨認定） 第21回 均等論 第22回 特許権間接侵害 第23回 特許侵害訴訟における特許無効の主張 第24回 侵害——民事的救済 第25回 特許権の移転と実施権等（前半） 第26回 特許権の移転と実施権等（後半）、商標法、不正競争防止法、実用新案法、意匠法等						

時間割 コード	0121401	講義名	知的財産法		単位数	4	
担当教員	大淵 哲也				配当 学期	4A	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
授業の方法 双方向的授業を加味して行う。受講者からの質問を重視する。受講生が講義に集中できるようにするため、教員から当てることはしない。 2021 年度も、Zoom によるオンライン講義（同時双方向型）を行う。学生への連絡事項は、ITC-MLS の知的財産法「お知らせ」に掲示します。 成績評価方法 定期試験による。 教科書 第一回以降授業で無料配布する、担当教員執筆に係る知的財産法総論、著作権法、特許法の各授業用教材を教科書として用いる。教材及び参考資料は、ITC-LMS にアップロードして配布する予定である。 参考書 授業で使用する予定はないが、自習用の参考文献として、以下のものを挙げておく。 茶園成樹編著『特許法 [第 2 版]』（有斐閣・2017 年）、高林龍『標準特許法 [第 7 版]』（有斐閣・2020 年）、中山信弘『特許法 [第 4 版]』（弘文堂・2019 年）、茶園成樹編著『著作権法 [第 2 版]』（有斐閣・2016 年）、高林龍『標準著作権法 [第 4 版]』（有斐閣・2019 年）、島並良=上野達弘=横山久芳『著作権法入門 [第 2 版]』（有斐閣・2016 年）、中山信弘『著作権法 [第 3 版]』（有斐閣・2020 年）、平嶋竜太=宮脇正晴=蘆立順美『入門知的財産法 [第 2 版]』（有斐閣・2020 年）等。 履修上の注意 第二回以降上記教材をよく読んで、関連事項の基本知識について事前に準備の上、授業に臨むこと。 その他 次年度も開講（当年度と基本的にはほぼ同じ内容であるが、変化の速い法分野ゆえ、毎年、法改正、判例、学説等の変化に応じて内容はかなり異なる。） 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割 コード	0121441	講義名	国際私法		単位数	4	
担当教員	原田 央				配当 学期	4S	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
授業の目標・概要 現代国際社会における、内外国法の競合と、様々な取引主体（消費者・労働者・会社、その他の事業組織体—国家を含む—）の活動が交錯する中で生ずる様々な法的課題を概観しつつ、実務においてそれに対処しようとする際に必要となる理論的観点を養うことを目的とする。 授業計画 詳細な授業予定については、後日 ITC-LMS にて掲示する。 授業の方法 *オンライン授業とする予定。授業方法につき、詳しくは ITC-LMS に掲示する。 成績評価方法 筆記試験を行わない（変更の可能性あり） 平常点およびレポート及びそれに基づく口述試験による。 教科書 教科書は特に指定しない。授業で取り上げる資料は、事前に配布する。（Google Classroom, Google Drive を利用する予定である。後日掲示を確認のこと。） 参考書 授業で適宜案内する。 履修上の注意 授業出席に際しては、事前配布資料を基にした、関連事項の基本知識の自習と資料の事前検討を十分に準備の上、授業に臨むことが条件となる。 事前配布資料には、日本語の他、英語のものも多く含まれる。（「国際」的な問題を、実務との関連を意識しつつ、取り扱う以上、これは避けられない。） その他 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割 コード	0121451	講義名	労働法		単位数	4
担当教員	荒木 尚志				配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部 有		総合法政 無		公共政策 無	
授業の目標・概要 本講義では、報道等でもしばしば目にする雇用・労働をめぐる身近な事象（例えば、採用内定・内々定、セクハラ、パワハラ、ワーク・ライフ・バランス、時間外労働規制、過労死・過労自殺、非正規雇用、同一労働同一賃金、解雇の金銭解決、企業別組合など）が日本の雇用システムの中でどのように位置づけられ、そして法的にどのような問題として把握されるのかの検討を通じて、労働法の体系的な理解へと誘う。また、雇用システムが大きく変化し、「働き方改革」が進行している現在、日本社会の中で労働法が果たすべき役割についても、諸外国との比較を交えて考察する。 授業計画 この講義では、以下のような内容を取り扱うが、より詳細な講義レジュメは ITC-LMS 上にアップし、各自がダウンロードして授業に臨めるようにする。 I Introduction 1. 労働法の形成と展開・労働関係の特色・労働条件規制システム II 個別的労働関係法 2. 個別的労働関係法総論 3. 労働者の人権保障（労働憲章）・雇用平等、ワーク・ライフ・バランス 4. 賃金 5. 労働時間 6. 年次有給休暇 7. 年少者・妊産婦 8. 安全衛生・労働災害 9. 労働契約の基本原則 10. 雇用保障（労働契約終了の法規制）と雇用システム 11. 労働関係の成立・開始 12. 就業規則と労働条件設定・変更 13. 人事 14. 企業組織の変動と労働関係 15. 懲戒 16. 非典型雇用 17. 個別的労働紛争処理システム III 集団的労働関係法 18. 労働組合 19. 団体交渉 20. 労働協約 21. 団体行動 22. 不当労働行為 IV 労働市場と法政策 23. 雇用システムの変化と雇用・労働政策の課題 授業の方法 講義形式で行う。 成績評価方法 学期末に筆記試験を行う。 教科書 荒木尚志『労働法（第4版）』（有斐閣、2020年） 参考書 村中孝史・荒木尚志編『労働判例百選（第9版）』（有斐閣、2016年） 履修上の注意 ITC-LMS 上に講義レジュメ・資料を掲載するので、各自ダウンロードして授業に持参すること。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0121461	講義名	国法学		単位数	4	
担当教員	林 知更				配当学期	4A	
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
授業の目標・概要 「国法学」という科目は伝統的に、「憲法」が実定憲法の内容を講じるのに対して、より原理的な国家や憲法の一般理論を論じる役割を割り当てられてきた。受講者が憲法に関して一通りのことを学んできたことを前提に、これを改めて歴史的な視座から見直したり、理論的に考察したり、他国との比較の中で分析したりすることを通して、更に一段深い理解に到達しようとするのが本科目の目的である。本年度の「国法学」では、憲法と憲法学の発展をやや歴史的な視座から振り返ることで、現在の問題状況を理解する上での手がかりを獲得することを目指してみたい。 授業計画 現時点で講義担当者がイメージしている流れは以下の通りである。ただし、これは暫定的なものであり、授業の進行の中で適宜変更される可能性がある。この点を含めて授業の1回目に改めて本年度のプランを説明する予定である。 I. 序論：憲法学の対象としての憲法 II. 憲法の発展と変容 1. 国家と憲法 2. 単一国家と連邦国家 3. 立憲君主政の登場 4. 立憲主義の基本構造：権力分立と法の支配 5. 憲法の変動：革命・改正・変遷 6. 正統性原理の転換：民主政による変容 7. 法的憲法の意義変化：違憲審査制 8. 日本における憲法の発展 III. 憲法学の生成と変遷 1. 法学としての憲法学の確立—実証主義国法学 2. 新たな可能性の模索—実証主義の影響、受容、対決 3. ワイマール共和国の憲法学 4. 戦後の憲法体制における憲法学の変容 5. 別種の可能性の模索 6. 日本の憲法学 IV. 現代憲法の諸論点 1. 主権とデモクラシー 2. 議院内閣制のメカニズム 3. 違憲審査制の役割 4. 基本的権利保障の諸相 5. グローバル化と憲法 授業の方法 講義による。 成績評価方法 学期末の筆記試験による。 教科書 特になし。 (次ページへ続く)							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割 コード	0121461	講義名	国法学		単位数	4
担当教員	林 知更				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 無		公共政策 無	
参考書 参考文献は、授業中に適宜指示する。 履修上の注意 特になし。必要に応じて、憲法の教科書や講義ノートを読み直し、記憶を温め直しながら受講されたい。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必
	2016年度以前進学者	1 類 選択		2 類 選択		3 類 選択

時間割コード	0121471	講義名	租税法		単位数	4	
担当教員	増井 良啓				配当学期	4S	
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
授業の目標・概要 みなさんは、日本の財政赤字が巨大なのに増税には抵抗があることを知っているでしょう。また、就職や結婚、住宅取得や相続といった人生の節目で税金が関係することや、企業の経済活動にとって租税上の考慮が不可欠であることも、聞いたことがあるでしょう。しかし、税制について何となく知っていたり聞いていたりしたことがあっても、現行課税ルールがどのような論理でできているか、あるいは、契約をかわしたり事業を行ったりするさいに租税がどのように意思決定に影響するか、自分の言葉できちんと説明できますか。この授業では、租税制度の法的構造を体系的に分析します。それによって、今後の税制改革のあり方や私的取引との交錯について、自分の頭で考えるための力を養います。 授業計画 1 序論 2 所得課税 3 資産課税 4 消費課税 5 現代的課題 授業の方法 双方向の質疑応答をおりませつつ講義を行います。「租税裁定」とか「所得の概念」といったコンセプトは、いちど話を聞いただけではなかなか身につけません。そこで、「学ぶ→練習する→テストする」というサイクルで着実に身につけることができるよう工夫します。イメージとしては、全体を5部に分けて、それぞれの部につき4回進んだら1回復習回を設ける、といった感じです。また、臨場感をもっていただくために、司法や行政など各界の最前線で活躍しているゲストをお呼びして、皆さんと親しく交流できるような回を盛り込む予定。 成績評価方法 筆記試験と平常点によります。 教科書 増井良啓『租税法入門第2版』（有斐閣 2018 年） 参考書 佐藤英明『プレップ租税法第4版』（弘文堂 2021 年） 増井良啓・宮崎裕子『国際租税法第4版』（東京大学出版会 2019 年） 金子宏監修『現代租税法講座1～4』（日本評論社 2017 年） 履修上の注意 オンラインで可能な範囲で、インターアクティブなセッションにしたいと考えています。そのためにどういった工夫が可能なかは、受講する皆さんの希望や状況をうかがいながら柔軟に決めていきます。能動的な学びに対するインセンティブとして、こういった工夫に応じてくださった場合には、成績評価にあたり平常点のプラス材料としてカウントします。 その他 租税法は総合科目です。私法との交錯を中心とする法律家的な問題もあります。政治学・経済学的な思考が活躍する政策論的な側面もあります。国家と市場の関係を巨視的に捉える公法学・基礎法学的な広がりもあります。どの登山口から登っても、租税法の複合的なおもしろさに触れることができます。この授業ではできるだけ幅広く、山のふもとからすばらしい山容を楽しく鑑賞するような時間を、皆さんと共有したいと考えています。 なお、端末で Windows を使っている方は、毎月第2火曜日の翌日にアップデートがあることが多いため、水曜1限の授業のために接続しようとする動きが遅くなってしまうことが予想されます。アップデートを休日まで延期しておくなど、トラブルの予防をおすすめします。 関連ホームページ http://www.masuij.u-tokyo.ac.jp/							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割 コード	0121481	講義名	経済法(外国語科目)		単位数	4
担当教員	VANDE WALLE, Simon A.W.				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 有		総合法政 無		公共政策 無	
授業の目標・概要 This course will help students understand the fundamentals of competition law: the key concepts and rules, as well as the reasoning behind the rules. We will do this by looking at competition law in three jurisdictions: the EU, Japan and the United States. Each of these jurisdictions has its own approach to competition law but there is a common core of fundamental principles. The class is taught in English but students are free to ask questions or give comments in Japanese. 本講義は、競争法の基礎、すなわち主要な概念、ルールとその背景にある理論を理解することを目的とする。 本講義では、三地域（EU、日本、米国）における競争法を比較・検討する。それぞれ独自の特徴がある一方、基本となる原則には共通点もある。 授業は英語で行われるが、学生の質問及びコメントは日本語であっても歓迎する。 授業計画 The topics that will be covered include cartels, monopolization, vertical restraints, mergers and the enforcement of competition law. We will also examine some of the challenges competition law is facing. For instance, how should competition law deal with the new “digital monopolies” held by companies such as Amazon, Facebook and Google? What happens when competition law conflicts with other values, such as the protection of the environment or labour law? Competition law often relies on economic concepts. The course will also use those concepts so an interest in economics will be helpful. However, the economic concepts will be explained in class so no prior knowledge of economics is required. 講義では、カルテル、独占化行為、垂直的制限、企業結合や競争法のエンフォースメントを扱う。これに加え、競争法が直面しているいくつかの課題も検討する。例えば、競争法はAmazon、Facebook、Google等の企業が生み出した新しい「デジタル市場の独占」にどのように対処するべきか。競争法が環境保護や労働法など他の価値観と対立する場合はどうなるか、等である。 競争法は、しばしば経済学上の概念に依拠する。したがって経済学への関心が理解に役に立つ。ただし、これらの経済概念は講義中に説明するため、経済学に関する予備知識は必要ではない。 授業の方法 Lecture but with time for questions and discussion if students feel like it. 講義形式が基本であるが、必要に応じて質問及びディスカッションの時間もとる。 成績評価方法 Written exam + participation in class (small part of the grade). The questions on the exam will be in English but you can answer in either English or Japanese. Students will be asked to participate in some classes and based on their participation they can increase their final grade. 筆記試験を実施する。出題は英語で行うが、解答は英語・日本語どちらでもかまわない。授業中の発言が求められることもある。授業中の発言が優れている場合、期末試験に加点される。 教科書 Will be explained in class. 教室で説明する。 参考書 Will be explained in class. 教室で説明する。 (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0121481	講義名	経済法(外国語科目)		単位数	4
担当教員	VANDE WALLE, Simon A.W.				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 有		総合法政 無		公共政策 無	
履修上の注意 The class is taught in English but students are free to ask questions or give comments in Japanese. 授業は英語で行われるが、学生の質問及びコメントは日本語であっても歓迎する。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必
	2016年度以前進学者	1 類 選択		2 類 選択		3 類 選択

時間割コード	0121551	講義名	比較政治 I (旧社会主義諸国の政治)		単位数	4	
担当教員	松里 公孝				配当学期	4A	
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
授業の目標・概要 旧社会主義諸国を主な素材として比較政治学の基礎を学ぶ。 1. 中央・地方のエリートが新国家に編成されてゆく過程から、恩顧政治の動態を学ぶ。 2. 旧社会主義諸国では大統領と首相が執行権力を分割する準大統領制が優勢なので、首相任命・内閣形成という観点からこれら諸国を比較する。 3. 旧社会主義諸国のなかには紛争多発地域もあるが、紛争管理のメカニズムと連邦制について学ぶ。 4. 旧社会主義諸国における宗教復興を政治学の観点から考察する。 5. (国を単位とする) 比較政治の方法と、越境的なアクターに注目するトランスナショナルな方法を結合する。 授業計画 第1週 スラブ・ユーラシア地域の成立 第2週 社会主義体制の崩壊と人脈政治 第3週 ペレストロイカからプーチンまでのロシア政治史 第4週 ウクライナ現代政治史 第5週 リトアニア現代政治史 第6週 準大統領制と脱共産主義の政治史 第7週 リトアニア、ウクライナの準大統領制 第8週 アルメニア、モルドヴァの準大統領制 第9週 民族領域連邦制のソ中印比較 第10週 ムスリム宗務行政の中土露印比較 第11週 環黒海地域のトランスナショナリズム 第12週 非承認国家の政治 第13週 旧社会主義諸国の議会 授業の方法 講義による。パワーポイント使用。 成績評価方法 学期末試験による。 教科書 松里公孝『ポスト社会主義の政治』(ちくま新書、2021 年) 松里公孝編『講座スラブ・ユーラシア学、第3 巻、ユーラシア—帝国の大陸』(講談社、2008 年) 唐亮・松里公孝編『ユーラシア地域大国の統治モデル』(ミネルヴァ書房、2013 年) いずれも購入は義務ではないが、授業で扱った部分は読むことが望ましい。 参考書 授業中に適宜紹介する。 履修上の注意 授業中にノートをまめにとること。少なくとも日本語については参考文献をできるだけ読むこと。積極的に質問すること。 その他 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0121552	講義名	比較政治 II（発展途上国の政治）		単位数	2	
担当教員	大串 和雄				配当学期	4S	
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有	
授業の目標・概要 発展途上国の国内政治に関連する基本的概念と理論を習得し、発展途上国の政治の構造と力学を広い意味で理論的に理解する。また、政治における暴力の問題を分析する。 授業計画 以下の内容を扱う予定である。比較政治とは何か、近代化理論とその批判、国家（State）とは何か、市民社会、「強い国家」と「弱い国家」、Nation とは何か、ナショナリズムの形成・性質・機能、エスニシティ、自由民主主義体制、全体主義体制、権威主義体制、「開発独裁」、「民主化」の意味とその原因、人権侵害のパターン、普通の人びとはいかに拷問・虐殺を行なうに至るか、人権侵害の正当化、民族紛争・内戦の原因と力学。 授業の方法 講義形式による。オンライン授業になった場合は Zoom を使用する。 教材の配布や各種お知らせなどで ITC-LMS を多用する。ITC-LMS で早めにこの科目に自己登録すること。また ITC-LMS の「個人設定」で、よくチェックするメールアドレスに更新情報が転送されるように設定することが望ましい。 成績評価方法 成績評価は期末試験によって行う予定である。 教科書 テキストは使用しない。 参考書 参考文献は配付資料で指示する。 履修上の注意 本講義を受講するにあたっては、いずれかの発展途上地域の政治に関して、背景知識があることが望ましい。発展途上国の政治の実態を知らずに理論的な講義を聴いても理解は困難だからである。背景知識のない人は、いずれかの発展途上地域の政治に関して 1、2 冊概説書を読んでおくことを強く勧める。 その他 次年度も開講（当年度とほぼ同じ内容）。 講義の詳しい内容を履修登録前にあらかじめ知りたい人は、Eメールでリクエストしてもらえれば、原則として前年度のレジュメを添付ファイルで送付する。 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0121553	講義名	比較政治 III（先進国の政治）		単位数	2
担当教員	網谷 龍介				配当学期	4S
合併の有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 有	
授業の目標・概要 この講義は、政党デモクラシーの構造と変容をヨーロッパの事例を中心として検討するものである．具体的には第二次世界大戦後（ca. 1950-80s）の西ヨーロッパにおいて安定をみた、議会を中心とする政党デモクラシーを、「デモクラシーという理念の一つの歴史的実装」と位置づけ、その社会的前提条件、現実の運営、規範的位置を検討する．その上で、その後（ca. 1990s-）の変容を検討しながら、この「歴史的実装」が現在直面している困難を分析する． もちろん戦後ヨーロッパはローカルな特殊事例に過ぎない．大統領制における政党の意義は議会制におけるそれと大きく異なり、社会的諸条件に応じて政党の果たす機能も相違する．しかしこの特殊事例の検討には、理論的・普遍的に説明可能なものと歴史的・社会的条件に依存している部分を腑分けするという、一般的に必要とされる作業が含まれる．また、この特殊ヨーロッパ的な「歴史的実装」はさまざまな分析的・規範的モデルを通じて政治学的な思考に強く影響していおり、その帰趨は政党とデモクラシーをめぐる議論全体に影響しうる．これらの点で、他の地域・時期に主たる関心を持つ受講者に対しても一定の有益な知見をもたらすものと期待している． なお、本講義のパースペクティブは歴史的なものである．新たな因果関係の説明を提示するより、事態の理解と概念化に重点はおかれる．しかし講義のなかでは先端的な比較政治研究の成果も随時紹介する．またこれを通じて「比較政治の経験的研究はより広く理論的・規範的な議論にも貢献しうる」ことも示されるであろう． 授業計画 おおむね以下のような項目立てで進める予定である． 1. イントロダクション 2. ヨーロッパ民主化の諸段階と時期区分 3. 組織政党デモクラシーの社会的基礎 4. 組織政党デモクラシーの理論構造 5. 組織政党デモクラシーの組織基盤 6. イデオロギーの変容と政党デモクラシー 7. 社会変容と政党デモクラシー 8. ポスト組織政党のデモクラシー？ 9. ポピュリズムと正解の政治 10. 「立憲主義」対デモクラシー 11. 司法部の政治的機能条件とネットワーク化 12. 開かれた国家と正統性 13. まとめ 授業の方法 講義 成績評価方法 試験 80%+平常点（各回の小課題）20%．詳細は別途説明する． 教科書 なし (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0121553	講義名	比較政治 III（先進国の政治）		単位数	2
担当教員	網谷 龍介				配当学期	4S
合併の有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 有	
参考書 講義全体に対応する特定の参考書は存在しないが部分的には、伊藤武，網谷龍介編『ヨーロッパ・デモクラシーの論点』（ナカニシヤ出版，2021 年）が密接に関連した内容を含む．講義の背景となるヨーロッパ政治像を概観するための参考書としては網谷龍介，伊藤武，成廣孝編『ヨーロッパのデモクラシー 第2 版』（ナカニシヤ出版，2014 年）を参照． この講義では「戦後デモクラシー」を現在とは区別される一つの時期として捉えることが必要である，という（必ずしも一般的ではない）観点に立っているが，その含意について予め検討しておきたい方は担当者の以下の論文を参照されたい（いずれも担当者の個人ウェブサイトで見覧可能である）．「戦後ヨーロッパにはリベラル・デモクラシーが成立し，発展したのか？——現実存在したデモクラシーの正統性原理とその変容をめぐる序論的考察——」『国際関係学研究』，第 45 号，2018 年，1-16 頁．『ポスト・デモクラシー』論と『戦後デモクラシー』の間』『生活経済政策』，204 号，2014 年 1 月，31-36 頁． 履修上の注意 なし その他 関連ホームページ https://sites.google.com/site/ryosukeamiya/home						
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必
	2016年度以前進学者	1 類 選択		2 類 選択		3 類 選択

時間割 コード	0121561	講義名	国際政治		単位数	4
担当教員	藤原 帰一				配当 学期	2A
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 無		公共政策 無	
授業の目標・概要 国際政治分野の入門講義として、国際関係についてこれまで議論されてきたさまざまな問題について幅広く網羅的に紹介する。受講者は学部二年次生を主な対象としており、さらに専門的内容については三年次・四年次生向けの専門科目に委ねるものとする。なお、大学入試において受験科目に世界史を選択したことは条件ではないが、17世紀から20世紀にかけての西洋史・東洋史に関する基礎知識があれば理解の手助けとなるだろう。 授業計画 はじめに 国際政治へのアプローチ 9月25日(金) 第1部 基礎 第1章 国際政治の起源 9月30日(水) (1) 国際政治とは何か (2) 三十年戦争とその時代 (3) 国家の体系・戦争の体系 (4) 国際政治体系の拡大と変容 第2章 国際政治の主体 10月2日(金) (1) 国家 主体と実体 (2) 政治主体の拡大 国家から社会へ (3) リアリズムとリベラリズム (4) 国際政治における分析レベル 第3章 国際秩序の構想 10月7日(水) (1) 国際秩序の認識 (2) 自然状態としての国際政治 (3) 国家間の法と協調 (4) 市民の政府と平和・暴力の支配 第2部 外交 第4章 国益と権力 10月9日(金) (1) 権力とは何か (2) 権力の構成要素 (3) 相対利得と絶対利得 (4) 権力の多元性とソフトパワー 第5章 外交政策の類型 10月14日(水)・10月16日(金) (1) 外交とはなにか (2) 外交政策の領域 (3) 外交政策の類型 (4) 外交政策の選択 第6章 外交政策の決定 10月21日(水) (1) 安全保障のジレンマ (2) 官僚政治モデル (3) 認知モデル (4) 2レベルゲームと国内世論 第3部 均衡と抑止 第7章 力の均衡 10月23日(金) (1) 力の均衡 (2) 力の均衡の限界 (3) ウィーン体制の意味 (4) 力の均衡の条件 第8章 抑止 10月28日(水) (1) 抑止とは何か 抑止の条件 (2) 核抑止と通常兵器による抑止 (3) 戦争の非効率性パズル (4) 抑止の有効性と限界 第9章 同盟 10月30日(金) (1) 同盟の原型 (2) 冷戦期の同盟 (3) 冷戦終結と同盟 (4) 同盟の変容と回帰 第4部 大国と覇権 第10章 大国と覇権 11月4日(水) (1) 国際政治における階層性 (2) 均衡秩序と不均衡秩序 (3) 権力移行と国際政治 (4) 自由世界と覇権秩序 第11章 帝国の時代 11月6日(金) (1) 過去としての帝国 (2) 帝国主義論の展開 (3) 脱植民地化と帝国の後退 (4) 西欧国際政治の拡大と統合 第12章 覇権秩序の現在 11月11日(水)・11月25日(水) (1) 非公式の帝国 (2) 地域介入のジレンマ (3) 自由世界とその時代 (4) 地域覇権と権力競合 (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選必	3 類 必修		

時間割 コード	0121561	講義名	国際政治		単位数	4
担当教員	藤原 帰一				配当 学期	2A
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 無		公共政策 無	
第5部 理念とイデオロギー 第13章 国際政治の主観的構成 11月27日（金） （1） コンストラクティヴィズムの展開 （2） 国際政治と規範 （3） 脅威の認識と安全保障化 （4） 普遍主義と多文化主義 第14章 デモクラシーと国際政治 12月2日（水） （1） 民主主義の意味 （2） アメリカの世紀 （3） デモクラシーの平和 （4） 民主化過程と国際紛争 第15章 ナショナリズムと国際政治 12月4日（金）・12月9日（水） （1） ネーションとその起源 （2） 政治思想としてのナショナリズム （3） 国際政治と国民国家 （4） 冷戦終結と民族紛争 第6部 戦争 第16章 戦争の起源と変容 12月11日（金） （1） 戦争とは何か （2） 正戦論の系譜 （3） 近代戦略思想の成立 （4） 世界大戦の時代 第17章 冷戦とは何だったのか 12月16日（水） （1） 冷戦の意味 （2） 冷戦の起源 （3） 冷戦の展開 （4） 冷戦の終結 第18章 冷戦終結後の戦争 12月18日（金） （1） 冷戦終結と世界 （2） 紛争の変化 （3） 好戦国家と破綻国家 （4） リベラリズムの戦争 第7部 制度化と統合 第19章 相互依存 12月23日（水） （1） 相互依存とはなにか （2） リアリズムと複合的相互依存 （3） 相互依存の限界 （4） 相互依存とグローバリゼーション 第20章 地域統合 12月25日（金） （1） ヨーロッパ統合の始まり （2） 統合の波及・統合の限界 （3） 非西欧世界における地域機構 （4） 経済グローバル化と地域機構 第21章 国際政治の制度化 1月6日（水）・1月8日（金） （1） 空間としての国際機構 （2） 国際貿易体制 （3） 国際通貨体制 （4） 国際制度の限界 授業の方法 教員による講義形式である。参加学生の数のため学生との双方向のコミュニケーションを行うことは難しいが、本年度はオンラインによる開講であることを活用し、設問とそれに対する回答をチャット機能によって求め、またブレイクアウトルームの使用も試みたい。 成績評価方法 学年末にオンライン形式による定期試験を行う。 教科書 藤原帰一『国際政治』（放送大学教育振興会） 参考書 J．ナイ『国際紛争』有斐閣 藤原帰一『戦争の条件』集英社 大芝亮・藤原帰一・山田哲也編『平和政策』有斐閣 （次ページへ続く）						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選必	3 類 必修		

時間割 コード	0121561	講義名	国際政治		単位数	4
担当教員	藤原 帰一				配当 学期	2A
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 無		公共政策 無	
履修上の注意 A1A2 セメスター（第二年度冬学期）専門科目。2017 年度進学者については 1 類：選択必修、 2 類：選択、 3 類：選択必修、2016 年度以前進学者については 1 類：選択、 2 類：選択必修、 3 類：必修科目。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必
	2016年度以前進学者	1 類 選択		2 類 選必		3 類 必修

時間割コード	0121571	講義名	政治学史		単位数	4
担当教員	川出 良枝				配当学期	4S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 政治とは何か。政治が実現しようとする価値は何か。自由、平等、正義、平和、あるいは真理か。いかなる政治が求められ、いかなる政治が退けられるのか。本講義では、政治をめぐって蓄積されてきた様々な思想を、古代のギリシアから今日にいたる西洋文化圏の歴史の中に位置づけ、その歴史的背景をふまえつつ、原理的な考察を加える。講義の力点は、日本も含めて多くの国が体制原理とするにいたったリベラル・デモクラシーの成立過程の分析におかれる。ただし、そのことは、リベラル・デモクラシーに対抗し、その乗り越えをはかる諸原理や、そもそもリベラル・デモクラシーとは異質な発想を軽視することを意味しない。自由で批判的な思考を通して、政治についての理解を深めることが講義の目的である。 授業計画 イントロダクション 第1部 古典古代と中世の政治思想 1 プラトン 2 アリストテレス 3 キケロ 4 アウグスティヌスとトマス・アキナス 第2部 近代国家形成期の政治思想（15世紀－17世紀初頭） 1 マキアヴェッリ 2 宗教戦争期の政治思想（抵抗権・寛容・主権・国家理性） 3 近代自然法論 第3部 17世紀の政治思想 1 ホッブズ 2 ロック 3 初期近代の共和主義思想 第4部 18世紀の政治思想 1 モンテスキュー 2 ジャン=ジャック・ルソーとフランス啓蒙（百科全書派・フィジオクラット） 3 ヒュームとスコットランド啓蒙（付論：「帝国」をめぐる政治思想） 4 アメリカ建国とフランス革命 第5部 19世紀の政治思想 1 保守主義と功利主義（パーク・ベンサム） 2 19世紀自由主義の諸相（コンスタン・トクヴィル・J.S. ミル） 3 近代社会批判（ヘーゲル・マルクス） 総括と展望 授業の方法 通常の講義形式による。パワーポイントを使用。 成績評価方法 学期末に筆記試験を行う。 (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0121571	講義名	政治学史		単位数	4	
担当教員	川出 良枝				配当学期	4S	
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
教科書 川出良枝・山岡龍一『西洋政治思想史―視座と論点』（岩波書店, 2012）。 参考書 文献リストや資料などは ITC-LMS を用いて配布する。川出も編集に加わった岩波講座『政治哲学』の第 1 巻から第 3 巻が特に授業に密接に関係すると言える。 履修上の注意 授業中に映写したスライドは ITC-LMS にアップロードする。ITC-LMS のメッセージ欄も利用できるようにする。授業形態の如何を問わず、定期的にアクセスしてほしい。簡単な補足説明や情報提供などをおこなうこともあるので、受講者は定期的にチェックしてほしい。 その他 講義に出て知識を得るだけではなく、興味を引かれた思想家の作品を実際に自分で読んでみるのが望ましい。 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0121581	講義名	日本政治思想史		単位数	4
担当教員	荻部 直				配当学期	4A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 東アジアの一地域、日本列島において人々は、いわゆる「政治」をめぐる、いかなる思想の営みをくりひろげてきたのか。この問いを、遠い過去から現在までの長い持続と断続のうちで考察する。 授業計画 主として、古代から明治期までの諸思想を題材にしながら、さまざまな話題をほぼ時代順にとりあげたい。同時に、「日本の思想」が近代においてどのように論じられてきたのかをふりかえりながら、話を進める予定。講義の内容に関する質問は ITC-LMS の「掲示板」にスレッドを立てるので、そこに書き込むこと。（8月5日修正） 授業の方法 オンライン形式で行う。講義はオンデマンド形式で、授業当日、火曜は8時、金曜は14:30までに、音声ファイルと配布資料のファイルを ITC-LMS の「教材」上にアップする。配布資料を見ながら講義を聞き、きちんとノートをとること。毎回の最後に（火曜 10 時、金曜 16:25 からアップ）、ITC-LMS の「テスト」上で簡単な小テストを行う。これは定期的な聴講を促すための手段なので、成績とは関係ないが、不参加もしくは0点が3回以上ある人は、無条件で成績は不可とする。 詳細は、初回(9月28日)の配布資料「講義の進め方について」にて説明する。10月1日分は休講とする。 成績評価方法 定期試験による。講義の内容を正確に暗記しているか否かを問うのではなく、内容をきちんと咀嚼した上で、自分の見解をいかに説得的に展開できるかを問う、応用問題である。講義の内容をそのまま書きつづった答案や、授業を聞いていないことが明かな答案は0点とし、単位を与えない。（もちろん、卒業を控えた受講者の場合でも同様である。） 教科書 特定の教科書は用いない。参考書については、随時紹介する。（渡辺浩『日本政治思想史[十七～十九世紀]』が生協の教科書リストに載っているかもしれないが、この授業の教科書ではない。） 参考書 『日本思想史講座』全5巻（ペリカン社） 斉藤喜門編『受講ノートの録り方』（蒼丘書林） 履修上の注意 予習は特に必要ないが、高校科目の「倫理」「日本史」の知識に自信のない人は、尾藤正英『日本文化の歴史』（岩波新書）、もしくは清水正之『日本思想全史』（ちくま新書）に目を通しておくと気が楽になるかも。授業の初回（9月28日）に詳細を説明する。 音声ファイル・配布資料・小テストの公開期間は3日に限り（火曜の授業の場合は木曜の24時、金曜の授業は月曜の24時まで）、再掲示は一切しない。通信障害等のやむをえない事情で3日以内に聴講できなかった場合（あるいは事前に不可能と予想される場合）は、ただちに ITC-LMS の「担当教員へのメッセージ」で、理由を具体的に明示して相談すること（相談と言っても学生の要求を従順に受け入れるわけではない。念のため）。 その他 新型コロナウイルスの状況によっては、月1回程度、感染防止に注意しつつ「顔合わせ」の回を教室にて対面で開くことも考えているが、これはリアルに顔を合わせて対話することが目的なので、ハイブリッド形式にはしない（その代わりそういう回だけは、断りなく欠席するのも可とする）。 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0121591	講義名	国際政治史		単位数	4
担当教員	板橋 拓己				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 「国際政治史」とは、日本におけるその草分け的存在である岡義武によれば、単に「国際政治の推移を現象的に述べる」ものではなく、「国際政治の構造の歴史的変化を基底としつつ、国際関係の変動してきたその基本的動向を描く」試みである（『国際政治史』岩波現代文庫、2009 年、1 頁）。また、高橋進によれば、「国際政治史」とは「政治学の理論、とくに政治史学、国際政治学、比較政治学を取り込んで、国内体制間関係を描く学問」である（『国際政治史の理論』岩波現代文庫、2008 年、iv 頁）。 本講義では、これらの定義を念頭に、第二次世界大戦後の国際政治の展開を、とりわけ「冷戦」に焦点を当てて論じる。その際、従来の外交史や国際関係史よりも、国内体制やイデオロギー要因に目を向けることになる。また、他の講義との兼ね合い、および担当教員の専門から、ヨーロッパ、とりわけドイツ統一問題に関する説明に比重が置かれる。 授業計画 1. 「冷戦」をめぐって 2. 第二次世界大戦と戦後秩序構想 3. ヨーロッパにおける冷戦の起源 4. アジアにおける冷戦と熱戦 5. 冷戦のグローバル化 6. 三つの危機とヴェトナム戦争 7. 国内冷戦 8. デタントの時代 9. 新冷戦 10. 東欧の変革とベルリンの壁崩壊 11. ドイツ統一をめぐる国際政治 12. 冷戦終焉後の国際秩序 ※進行状況に応じて、内容は変動しうる。 授業の方法 講義形式。テーマごとにレジュメを配布する。 成績評価方法 論述式の試験（定期試験）。詳細は講義のなかで指示する。 教科書 小川浩之・板橋拓己・青野利彦『国際政治史』（有斐閣ストゥディア、2018 年） ※必ずしも購入する必要はないが、講義は本書（の第 6 章以降）にもとづいて行われる 参考書 山本健『ヨーロッパ冷戦史』（ちくま新書、2021 年） 0. A. ウェスタッド『冷戦 ワールド・ヒストリー』（上下巻、益田実監訳、山本健・小川浩之訳、岩波書店、2020 年） イアン・カーショウ『分断と統合への試練 ヨーロッパ史 1950-2017』（三浦元博訳、白水社、2019 年） ロバート・マクマン『冷戦史』（青野利彦監訳、平井和也訳、勁草書房、2018 年） モーリス・ヴァイス『戦後国際関係史』（細谷雄一・宮下雄一郎監訳、慶応義塾大学出版会、2018 年） 遠藤乾（編）『ヨーロッパ統合史 [増補版]』（名古屋大学出版会、2014 年） トニー・ジャット『ヨーロッパ戦後史』（全 2 巻、森本醇・浅沼澄訳、みすず書房、2008 年） 佐々木雄太『国際政治史―世界戦争の時代から 21 世紀へ』（名古屋大学出版会、2011 年） ※その他、テーマごとに詳細な参考文献リストを配布する。 (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0121591	講義名	国際政治史		単位数	4
担当教員	板橋 拓己				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 無		公共政策 無	
履修上の注意 講義はあくまで入り口に過ぎない。少しでも興味を持ったトピックがあったなら、関連文献をどんどん読み進めて いってほしい。なお、担当者は非常勤講師なので、質問等については講義直後に対応する。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0121601	講義名	アメリカ政治外交史		単位数	4	
担当教員	梅川 健				配当学期	3A	
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
授業の目標・概要 アメリカ合衆国の政治体制が歴史的にどのように変化してきたのか、変化する政治体制のもと、どのような国内政策・外交政策が打ち出されてきたのかを概説する。 授業計画 下記の次期区分ごとに授業を進める。とくに、19 世紀末以降を手厚く扱う予定。 1 植民地から独立へ 2 建国期 3 ジャクソニアン・デモクラシー 4 南北戦争と再建期 5 革新主義の時代 6 「リベラル・コンセンサス」の時代 7 分極化の時代 授業の方法 本講義はオンライン（オンデマンド配信）にて開講する。英文資料集を参考にしながら授業を進める。質問などを受けるための時間を別途設ける予定。 成績評価方法 基本的には期末レポートによる。ただし、希望者には授業期間中の課題レポートの提出を認める。 教科書 1 久保文明『アメリカ政治史』（有斐閣、2018 年） 2 齋藤眞・久保文明編『アメリカ政治外交史教材-英文資料選 第 2 版』（東京大学出版会、2008 年） 参考書 3 斎藤眞・古矢旬『アメリカ政治外交史 第 2 版』（東京大学出版会、2012 年） 4 阿部斉・五十嵐武士編『アメリカ研究案内』（東京大学出版会、1998 年） 5 五十嵐武士・油井大三郎編『アメリカ研究入門 第 3 版』（東京大学出版会、2003 年） 6 岡山裕『アメリカの政党政治』（中央公論新社、2020 年） 履修上の注意 本講義はオンラインにて開講する。 その他 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0121611	講義名	アジア政治外交史		単位数	4
担当教員	平野 聡				配当学期	4A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 この講義では、今日「東アジア」と呼ばれる地域の政治社会の成り立ちや国際関係の曲折、そしてナショナリズムの成立を扱うことにより、今日に至るまでの各国ごとの国家建設における問題点・歴史的課題を理解するとともに、いわゆる「歴史認識」をめぐる問題がどのような背景から生じたのかを、前近代からの非常に長い国際関係を踏まえて理解出来るようになることを目指す。 世界を見回すと、どの文明圏・文化的世界もそうなのかも知れないが、とりわけ「東アジア」という地域では、前近代の時点から漢字・儒学による文明を共有するほどアイデンティティ上の対立が生み出されてきた。一方、「東アジア」の外部から仏教やイスラームなど諸宗教に基づく文明、そして西洋近代の論理が流入した結果、漢字・儒学を核とした文明とのあいだに正負様々な反応が生じ、それが各国の政治史・思想史的展開にも大きな影響を与えている。そして近年、中国が彼ら自身の歴史意識に基づいて、富強のナショナリズムと最先端技術を以て「周辺」を今こそ完全に従属させようとするほど、新疆ウイグル自治区の問題や香港問題に象徴されるように、対立の構図が不可逆的なレベルになったし、そのような体制の内在的問題が、2020 年以後新型肺炎の拡大を招き、全世界の政治と経済に甚大な影響を及ぼしている。 ことここに至って、「東アジア」の歴史を取り巻く問題は、日本の国益およびグローバルな問題と直結している。近現代中国（そして、中国と距離をとろうとする少数民族）、日本、琉球=沖縄、韓国、北朝鮮、台湾、香港それぞれの論理を知っておかなければ、容易には消えない対立の構図を俯瞰し、実務を積み重ねることも出来ない時代となった。このような考えに基づいて、「東アジア」の政治社会の歴史的成り立ちに関する学生の皆さんの理解を促進したい。 なお、政治史・政治思想史的分野においては、様々に矛盾する立場・見解が生じた原因と、それらの具体的な展開について、その後現在に至る世界の姿に照らしてなるべく整合的に説明されるべきである。しかし、そのことは完全無欠で純粋な価値中立ということを意味しないし、そもそもそのような人間は存在し得ない。あらゆる歴史と思想は、それを語る個人の思想遍歴と切り離し得ないし、そのような自覚に基づいて、より整合的で客観的な説明を求めるものであろう。したがって、今日「東アジア」をめぐる情勢がかつてなく尖鋭になりつつある中、10 代の学校教育で日本国憲法の理想と 1970～80 年代の平和主義教育の影響を受け、その後東大法学部・大学院法学政治学研究科で学んだ担当者が、その価値観と著しく乖離した他国のナショナリズムについて、具体像をなるべく分かりやすく説明するよう努力するものの、積極的な評価や共感を示そうとするものではないことをお断りしておく。そもそも、様々なナショナリズムや思想に対して、「良心」や「進歩」の名において無批判、さらには賛美をしてきた研究者や思想家が、現実との著しい乖離によって後に厳しい批判の対象になり、あるいは思想的意義を失って忘れ去られていったことを深く考えるべきである。 授業計画 本講義では上記の問題意識に照らし、大略以下の内容を扱う予定である。 ＊「中国」「中華」概念をめぐる諸問題……比較の視座からみた東アジア華夷思想 華夷思想・儒学思想・漢字に基づく政治の基本的発想と展開・矛盾はどのようなものであったのか。 ＊「周辺」への視点……華夷思想と朝鮮・日本・琉球・ベトナムの自意識形成 漢字・中国文明が流入した日本・朝鮮・越南はなぜ「中国の一部」になっていないのか。また、中国文明世界と日本のはざまに立つ琉球は、どのような自意識を保ったのか。各国・地域それぞれの論理を理解する。 ＊多文化帝国・清の体制とその変容……満洲人皇帝による支配の歴史的意味 漢語&中国文明圏ではないモンゴル・チベット・新疆のトルコ系ムスリムは、なぜ「中国の一部」とされているのか。 「漢字文化圏」諸国との比較も交えつつ、近代中国の領域が「文明」よりも、純粋に権力政治の産物であることを理解する。 ＊西洋・日本の脅威と 19 世紀清国の他者認識……帝国主義・西洋近代への「抵抗」か？「共鳴」か？ ＊帝国主義の時代における近代東アジア地域と「国民国家・中国」の創出 ……清末民初エリートにおける「忘れ得ぬ他者」明治日本の影響を中心に ＊双子の兄弟・中国国民党と中国共産党……改良主義の挫折と「開明専制」によるエリート支配の絶対化 （次ページへ続く）						
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0121611	講義名	アジア政治外交史		単位数	4
担当教員	平野 聡				配当学期	4A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
＊中国共産党における共産主義思想とナショナリズムの葛藤 ……「国家を廃絶する」マルクス・レーニン主義の国家主義的変質と深刻な後遺症 ……唯物論と新儒学が融合した「中国の特色ある社会主義」「中華民族の偉大な復興」へ 古い文明が行き詰まり、西洋や日本に圧迫される中から生成された中国近現代史は「抵抗・自強の歴史」であったかも知れない。しかしその過程で、西洋や日本から近代思想を吸収し、中国なりに解釈を加えたことで、様々な政治的混乱や課題が蓄積されたことを理解する。 ＊中国ナショナリズムと少数民族問題の起源……「五族」体制から「中華民族」国家への変質 ＊朝鮮半島の近現代と「文明」の模索……中国・西洋・日本・朝鮮式「主体」？ ＊台湾の近現代 ……「棄民の島」「南進の拠点」「大陸奪還の基地」から「海洋文明の中心」へ ＊香港の近現代 ……中国の混乱から逃れて来た人々の自由な港は、如何にして「香港こそ本土」という意識を獲得したのか。 これら「中国の周辺」とされる国・地域の問題は、しばしば日本という存在を強く意識せざるを得ない近現代史の中で、「中国」という存在との距離をどうとるのか、あるいは中国がこれらの国・地域をどう包摂するのか、という複雑な力学の結果生じたものであることから、それぞれの事情の独自性にも配慮しながら、総合的な理解を目指すことにする。 授業の方法 一般的な講義である。 終了後の質疑応答は歓迎するので、奮って問題関心をぶつけられたい。 やむを得ずオンラインで実施する場合は、ZOOM で音声とパワーポイントを録画したものをアップロードするオンデマンド形式とする。この場合も質問はオンラインで 24 時間受け付け、次回の講義の冒頭で解説を加えるか、配付物として回答することとする。 成績評価方法 通常の試験と出欠による。 やむを得ずオンラインで実施する場合には、毎回出欠を兼ねた小テストを実施し、加えてレポートで評価することとする。 教科書 特に指定しない。 参考書 担当者が一般向けに刊行した以下の書籍を参考にして頂いても良い（本書に沿って講義することを意味しない）。 『大清帝国と中華の混迷（興亡の歴史 17）』講談社、2007 年。 『「反日」中国の文明史』ちくま新書、2014 年。 近代国際関係をめぐる一般論として、主権国家・国際法に関する素養は最低限必要である。 法学部の国際法講義に出席したことのない他学部生は、例えば下記のテキストに目を通しておくと良い。 大沼保昭『国際法』ちくま新書、2018 年。 また例えば、以下のような本を各自の関心に沿って事前に目を通しておくと、講義の理解も促進されるであろう。 ＊儒学を体系的にどのようにみれば理解すれば良いか？ 小島毅『儒教の歴史（宗教の世界史 2）』山川出版社、2017 年。 ＊伝統的な外交秩序が近代外交によってどう変質し、20 世紀を通じた外交関係につながるのか？ 川島真・服部龍二『東アジア国際政治史』名古屋大学出版会、2007 年。 ＊ナショナリズムとはそもそもどのような原理なのか？ ベネディクト・アンダーソン『想像の共同体』リブポート、1987 年。 （次ページへ続く）						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0121611	講義名	アジア政治外交史		単位数	4	
担当教員	平野 聡				配当学期	4A	
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
* 日本と東アジアの伝統と近代の関係をどう考えれば良いのか？ 渡辺浩『日本政治思想史〔十七～十九世紀〕』東京大学出版会、2010 年。 * 朝鮮・韓国の自己認識と周辺観はどのようなものか？ 小倉紀蔵『朝鮮思想全史』ちくま新書、2017 年。 * 中国ナショナリズムにおける他者への態度をどう考えれば良いのか？ 坂元ひろ子『中国民族主義の神話 人種・身体・ジェンダー』岩波書店、2004 年。 吉澤誠一郎『愛国主義の創成 ナショナリズムから近代中国をみる』岩波書店、2003 年。 * 現代中国において伝統と近代の関係はどのように考えられているのか？ 蘇曉康・王魯湘『河殤 中華文明の悲壮な衰退と困難な再建』弘文堂、1989 年。 * 中国近代の歴史意識をうけて現実の中国政治はどう組み立てられているのか？ 毛里和子『現代中国政治』名古屋大学出版会、2004 年。 高原明生・丸川知雄・伊藤亜聖編『社会人のための現代中国講義』東京大学出版会、2014 年。 東大社会科学研究所現代中国研究拠点編『現代中国ゼミナール・東大駒場連続講義』東京大学出版会、2020 年。 履修上の注意 対象とする地域をめぐる緊張がここ数十年来でかつてなく高まる中、必要に応じて時事的な解説も行うので、さらに自分自身で主体的に現在進行形の問題を歴史的してから考える習慣をつけると良い。 とくにオンライン形式での開講となる場合、画面の向こうの学生諸君になるべく寄り添いたいと考えているので、なおさら遠慮せずに質問・意見等お送り頂きたい。 その他 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0121651	講義名	日本法制史		単位数	4	
担当教員	新田 一郎				配当学期	3A	
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
授業の目標・概要 ヨーロッパ法を継受する以前の日本における「法」の作用構造について検討し、以て近現代の「法」の存立の特徴を側面から照らし出すための視座を獲得することををを目指す。今年度の講義は近世（江戸時代）に重点を置き、「法」の作用構造の展開を見通すことによって、日本社会に構造を与える仕組みの特質の一端に光をあて、近代日本がヨーロッパ法を継受した際の前提条件を探る。 授業計画 仮目次 【1】導入（2回程度） 【2】中世前期までの概観（3回程度） 【3】中世社会の相転移（3回程度） 【4】近世社会の歴史的条件（4回程度） 【5】近世法の基本構造（5回程度） 【6】近世法の成型と展開（5回程度） 【7】「近代」への宿題（4回程度） 授業の方法 Zoom ミーティングを用いたオンライン講義を行う。「オンデマンド」の配信は行わない。 成績評価方法 本年度は、学期末定期試験にかえてレポートによるものとする。 教科書 特定の教科書は用いない。 参考書 開講時、及び講義の展開に沿って適宜指示する。 履修上の注意 「受講者は日本史一般について高校教科書程度の水準の知識を有する」ことを前提として講義を進めるので、不足は日本史の概説書等によって適宜補うこと。受講にあたっては、簡単な日本史用語辞典・年表の類を用意しておくことを勧める。 その他 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選必	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0121661	講義名	日本近代法史		単位数	2
担当教員	新田 一郎、齊藤 誠、宍戸 常寿、樋口 亮介、加毛 明				配当学期	2A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 明治維新以降の日本は、大陸ヨーロッパ法を中心とする西洋法システムを包括的に受容することによって、その法制度の整備を図った。西洋法の継受は日本の法の歴史を大きく前後に分かれ、以後の日本近代の法ないし法学を、その根底において条件づける出来事であった。本講義は、日本が西洋法の継受へと踏み出すことになった明治初年の状況を幾つかの極めて限定された側面について瞥見した後、西洋法の継受・法典編纂とその後の法学の展開について、刑法・民法・憲法・行政法と分野を分かれ概観、或いは特定のトピックを例示しつつ辿る。以て現代日本の法の歴史的基礎の一端に触れることを、目標とする。 授業計画 次の順序で担当する。日程や配信方法などの詳細は ITC-LMS で確認されたい。 第 1-3 回 新田一郎（日本法制史） 第 4・5 回 樋口亮介（刑法） 第 6-8 回 加毛明（民法） ＊第 6 回は補講をあてる（11 月 25 日） 第 9・10 回 宍戸常寿（憲法） 第 11・12 回 斎藤誠（行政法） ＊第 12 回は補講をあてる 第 13 回（まとめ）新田 授業の方法 オンライン授業を、専門分野を異にする複数の教員によるオムニバス形式で実施する。担当教員によって、授業の方法（同時双方向方式、録画配信方式など）が異なるので、注意されたい。詳細は第 1 回授業にて説明するほか、ITC-LMS にて告知する。 成績評価方法 期末レポートによる。なお、詳細については第 1 回（10 月 22 日）に説明する。 教科書 教科書は使用しない。 参考書 各担当教員から説明するが、日本近代法史全般にわたる基本的な参考書として ・福島正夫『日本資本主義の発達と私法』（東京大学出版会 1988） ・『講座日本近代法発達史』（勁草書房 1958-） ・石井紫郎編『日本近代法史講義』（青林書院 1972） ・碧海純一他『法学史』（東京大学出版会 1976） ・石井紫郎/水林彪編『法と秩序』（岩波書店 1992） ・牧英正/藤原明久編『日本法制史』（青林書院 1993） ・川口由彦『日本近代法制史』（新世社 1998） ・林屋礼二/石井紫郎/青山善充編『図説・判決原本の遺産』（信山社 1998） を挙げておく。また、以下の web サイトは日本近代（法）史に関する史料・文献にアクセスするのに有用なので、是非とも「戯れ」てみていただきたい。 ・国立国会図書館デジタルコレクション https://dl.ndl.go.jp/ ・日本法令索引 明治前期編 https://dajokan.ndl.go.jp/#/ ・日本法令索引 https://hourei.ndl.go.jp/#/ ・国立公文書館デジタルアーカイブ http://www.archives.go.jp/ (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選必	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0121661	講義名	日本近代法史		単位数	2
担当教員	新田 一郎、齊藤 誠、宍戸 常寿、樋口 亮介、加毛 明				配当 学期	2A
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 無		公共政策 無	
履修上の注意 休講分を補填するために「オンデマンド」での補講が入ることがあるので、注意されたい。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必		2 類 選必		3 類 選必
	2016年度以前進学者	1 類 選択		2 類 選択		3 類 選択

時間割 コード	0121671	講義名	西洋法制史		単位数	4	
担当教員	田口 正樹				配当 学期	3A	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
授業の目標・概要 西洋近代の直接的前提となった、中世中期から近世（１１世紀から１８世紀）のいわゆる「旧ヨーロッパ」世界の国制と法の概要を講義する。この期間における国制と法の変遷と、それぞれの時代の特徴を説明できるようになることが、授業の到達目標である。 授業計画 中世中期から近世（１１世紀から１８世紀）は、固有の歴史的特徴を備えた西洋世界が発展・成熟し、狭義の近代（後期近代）の直接的前提を創り出した時期にあたる。この時期に出現した諸特徴は、以後今日に至るまで「西洋的なもの」を強く規定することとなった。講義では、初回のイントロダクションの後、全体を、１）中世中期の変動と「旧ヨーロッパ」の出発（１０回）、２）中世後期の模索と「旧ヨーロッパ」の展開（７回）、３）近世西洋世界と「旧ヨーロッパ」の成熟（８回）、の３部に分けて、各時代の国制を解説し、主要な法形式を紹介する。扱う地域としては、ドイツとフランスを取り上げることが多くなるが、第１部の中世中期については、イタリア、イングランドにも言及し、東欧、北欧、南欧の諸地域も視野に入れたい。 授業の方法 講義形式で行う。関係史料の日本語訳などを配布し、また図像史料も紹介して、各時代の状況と文脈を具体的に感得できるように配慮する。講義のまとまりごとに、聴講者からの質問の機会を設ける。 成績評価方法 授業の到達目標の達成度を期末試験で評価する。 教科書 特になし。 参考書 講義中に指示する。 履修上の注意 高校世界史程度の知識はあったほうがよいかもしれないが、必須ではない。関心のある人の聴講を広く歓迎する。 その他 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	１類	選必	２類	選必	３類	選必
	2016年度以前進学者	１類	選択	２類	選択	３類	選択

時間割コード	0121681	講義名	ローマ法		単位数	2
担当教員	源河 達史				配当学期	4A
合併の有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 無	
授業の目標・概要 12 世紀後半から 14 世紀にかけての学識法の講義とします。いくつかのテキストを取り上げ、その背後にあるローマ法学、教会法学、神学に遡って吟味する形を取ります。史料を読む面白さを伝えることが目標です。 授業計画 詳細は初回講義で説明します。ITC-LMS での通知にも注意してください。大雑把には以下の項目をおおよそ以下の順序で進めることを考えています。いずれの項目についても、中心となるテキストを決め、その前提に遡って吟味する形を取ります。ローマ法大全のテキストとその註釈、教会法大全のテキストとその註釈が主たる史料となります。 1．ローマ法学の復活と教会法学の成立 2．経済発展と教皇立法 3．盛期中世の社会変動と政治（公法）思想 4．清貧思想と法発展 5．後期中世の社会変動と政治（公法）思想 6．都市の発展と条例理論 授業の方法 オンライン講義。URL は ITC-LMS で通知。 成績評価方法 レポートによる。出席をとらない。出席すること自体を評価の対象にはしないので、注意してください。 教科書 資料を配布 参考書 講義で案内 履修上の注意 最初の数回は ITC-LMS で講義に関する通知を行います。 講義を数回行った後、出席者が固まってきた段階で、Google Classroom に切り替えます。招待アドレスは講義の中で通知します。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選必	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0121691	講義名	東洋法制史		単位数	2
担当教員	松原 健太郎				配当学期	4S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 先秦以来清末に至る、所謂「伝統中国」における「法」的諸現象についての基礎的な見通しを与えることを目的とする。一方でこの「伝統中国」なる巨大な時空間においては、その中に様々な局面での時代的変遷が存したにせよ、巨視的に見て体制の基本的な「型」が持続したとされる。他方、「伝統中国」内部の各時代においても、その時代から見た「伝統」が再解釈・再利用されて社会編成上の貴重な資源となり、（特定の時代において特定の利害関心を抱く）多種多様な主体によるこうした再解釈・再利用の過程を通じて、上に触れた一定の「型」の持続が担われた、こともまた知られていると言える。そして「伝統」をめぐるこのような動態は、現代においても中国社会を形づくる有力な動因の一つである。 以上の如き歴史的動態を前提として、本講義は伝統中国における「家族」「団体」をめぐる諸問題、民間の地域社会編成と国家官僚機構による裁判・徴税活動との関係、財産保有・取引の在り方、刑事裁判制度の存立基盤、といった諸側面を扱う。手順としては、これらの分野に関する現行の学問的知見について基礎的な概説を行った後に、個別具体的な事例研究等を通じて、「法」的諸現象の背後に存する社会構造及び巨視的な社会変動、更にはそこに見られる「伝統」及びその再解釈・再利用過程がもち得る現代的意義、等に論及することが目指される。そしてこうした議論の過程において、法制史学において対象とされる「法」が如何なるものであり得るか、またそうした「法」とそれを「支える」社会構造との間に如何なる関係が成立するか、更には「比較法学・比較法文化」的な関心と歴史学的な認識との間の関係について如何なる見通しが可能か、といった諸問題にも、特に関心が払われることとなる。 授業計画 初回に導入的な概論を行った後、1. 個人・家・宗族 2. 国家統合と地域社会編成 3. 財産保有・取引諸制度の社会的基層 4. 刑事裁判制度の再定位 5. 法と社会構造の歴史学的対象化、の順に講義する。 授業の方法 主として講義による。一部討論形式を含む予定。 成績評価方法 学期末試験による。 教科書 教科書は存在しない。参考文献については講義の過程で適宜指示するが、本講義の出発点に存する見通しを示す著作として、滋賀秀三『中国家族法の原理』（創文社、1967）及び同『清代中国の法と裁判』（創文社、1984）『続・清代中国の法と裁判』（創文社、2009）を挙げる。 参考書 David Faure <i>EMPEROR AND ANCESTOR: STATE AND LINEAGE IN SOUTH CHINA</i> (Stanford University Press, 2007). Kentaro Matsubara "East, East, and West: Comparative Law and the Historical Processes of Legal Interaction in China and Japan" <i>The American Journal of Comparative Law</i>, 66, 4 (2018), 769-789 履修上の注意 評価は基本的に定期試験による。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選必	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0121701	講義名	比較法原論		単位数	2	
担当教員	浅香 吉幹				配当 学期	4A	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
授業の目標・概要 比較法入門，海外で法学を学ぶ意義と方法，日本法・国際法・外国法，を取り上げる。 授業計画 第1回 概観 第2回 ローマ法 第3回 フランス法 第4回 ドイツほう 第5回 コモン・ロー 第6回 日本法 第7回 海外での法学教育（1） 第8回 海外での法学教育（2） 第9回 海外での法学教育（3） 第10回 外国公務員贈賄 第11回 国際契約・国際投資 第12回 国際法・国際私法・国内法 第13回 南太平洋 授業の方法 双方向授業を中心に行う。 成績評価方法 筆記試験を行う：A方式（2時間） 平常点を考慮する レポートは課さない 教科書 教材を配付する 参考書 授業の中で指示する 履修上の注意 とくになし その他 毎年開講 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選必	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0121702	講義名	中国法		単位数	2	
担当教員	高見澤 磨				配当学期	4A	
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
授業の目標・概要 中国法についての基礎的情報を得るとともに、調べ方を身につける。 授業計画 1, 授業の進め方。2, 固有法。3, 近代法史。4, 根拠地法史。5, 中華人民共和国法史の区分。 6, 社会主義法としての中国法。7, 調べ方。8, 憲法の基本原理と国家機構。9, 市民の権利。10, 行政法。11, 民法（財産法としての）。12, 知的財産。13, 涉外法 授業の方法 教科書に準拠して授業を行う。対面となるか、オンラインとなるか、併用となるかは状況次第なので、掲示や ITC-LMS に留意されたい。オンランの場合には、下記、オンライン授業情報を参照されたい。また、双方向の授業としたいが、その具体的な形態についても上記の状況による。 成績評価方法 試験（または試験に代わるレポート）による。これも状況によるので掲示その他に留意されたい。教科書の論点に適切に言及することができていることを評価の基準とする。これに加点・減点の要素を検討して素点を定める。詳細は授業において説明する。 教科書 高見澤磨／鈴木賢・宇田川幸則／坂口一成『現代中国法入門』（第8版）（有斐閣・外国法入門双書、2019年）。各自入手しておくこと。また、序に補遺の URL があるので、この部分についても留意すること。 参考書 授業において説明する。 ITC-LMS も見ておくこと。 履修上の注意 2019年に8版が出版されたので、8版を入手すること。 その他 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選必	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0121711	講義名	ロシア・旧ソ連法		単位数	2	
担当教員	渋谷 謙次郎				配当学期	4A	
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
授業の目標・概要 近くて遠い隣国ロシアは、ソ連解体後の苦境から脱して大国として復活しつつあるかのようなのだが、とりわけプーチン時代後半には西側諸国との関係が悪化してきた。日本の新聞などでは、主として国際関係の視点からロシア関連の報道がなされているにしても、あくまでも表面的な次元に留まっている。本講義では、普段あまり知られることのない現代ロシア法の沿革と現状について、時にはソ連時代の歴史的背景をもふまえつつ講義をし、ロシアの「法治国家」や「立憲主義」の実情にせまり、ロシアを内面的に理解する手立てとしたい。 現代ロシア法を理解する前提として、最低限ペレストロイカ期の法制度の変転をふまえ、まず現代ロシア憲法を始めとして国家制度の基本知識を習得し、各種法制度の特徴とその機能の両側面から、現代ロシアの歩みについて理解かつ説明できることを基本目標とする。さらにはクリミア編入問題のような国際社会を揺るがせた事件についても、それがロシアの国内法とどのように関連してくるのかを把握し、ソ連解体が現代ロシア国家にいかなる後遺症をもたしているのかについても把握する。 授業計画 ソ連解体以降の現代ロシアは、すでに四半世紀が経過しているが、その間、未曾有の（社会主義から資本主義への）体制転換が行われており、それにあわせて法制度も大々的な変化を遂げてきた。にもかかわらず、法治国家や立憲主義といった点で、ロシアは多くの問題を抱えてきている。なぜそのような問題を抱えているのかについて、以下のテーマを通じて、手がかりを得て、ロシアの実像にせまりたいと思う。 1. ペレストロイカと法：ソ連解体の局面 2. 体制転換と法（総論） 3. 権力分立の発生と二重権力化（過渡期の議会と大統領制） 4. 新ロシア連邦憲法の制定 5. 議会選挙と大統領選挙の歩み 6. 司法制度改革 7. 私有化の諸問題 8. 体制転換と労働 9. 欧州人権裁判所とロシア憲法裁判所 10. プーチン法治国家の近況：非リベラル国家への転回？ 11. ウクライナ政変とクリミア問題 12. 歴史の中のロシアの立憲主義と法治国家 13. 法文化の視点からみたロシア法 14. まとめ 15. 予備 授業の方法 講義形式による。 成績評価方法 期末論述試験を通じた講義の論点の理解達成度による。 教科書 特定の教科書は指定しないが、講義用のシラバス・資料集を教室で配布する予定である。 参考書 参考書・副読本としては、渋谷謙次郎『法を通してみたロシア国家：ロシアは法治国家なのか』（ウェッジ、2015年）。 その他、体系性をもった概説書として、ソ連時代については藤田勇『概説ソビエト法』（1987年）、体制転換期については小森田秋夫編『現代ロシア法』（2002年）、近年のロシア法については小田博『ロシア法』（2015年）が参考になる（出版社はいずれも東京大学出版会）。関心のある方は図書館等で紐解いてみて欲しい。 (次ページへ続く)							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選必	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0121711	講義名	ロシア・旧ソ連法		単位数	2	
担当教員	渋谷 謙次郎				配当学期	4A	
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
履修上の注意 あらかじめ専門知識は必要としないが、ロシア、ソ連について高校時代の世界史程度の知識があれば、現代ロシア法の背景についての理解はより進むと思われるので、ロシアの歴史についてのおおまかな把握をしておくことが望ましい。また、今まで特にロシアに関心を抱かずとも、これを機会に、ロシアに対する関心の手がかりを得たいと思う人をも歓迎する。 その他 上記ホームページは小森田秋夫・元東大社研所長によるロシア・東欧法研究のサイトであり、関心に応じてアクセスしていただきたい。 関連ホームページ http://ruseel.world.coocan.jp/							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選必	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0121712	講義名	イスラーム法		単位数	2	
担当教員	両角 吉晃				配当学期	4A	
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	無	
授業の目標・概要 イスラームにはシャリーアないしフィクフという名称で呼ばれている規範の体系があり、これは通常、イスラーム法と理解されている。イスラーム法はイスラームの教えの中でも重要な役割を果たしており、その知識はイスラーム理解に不可欠ともいわれる。本講義は、イスラーム法の特徴や成立過程、具体的な準則の内容を概観することにより、イスラーム法に関連する諸事象を理解するために最小限必要な視点を提供することを目標とする。 授業計画 講義の前半においては、まず、導入として、イスラーム法の特徴全般について説明した上で、イスラーム法の法源と解釈方法論について概観し、その後、イスラーム法の歴史およびエジプトにおける西洋法継受について説明する。後半では、主に「売買」をはじめとする財産取引に関する諸準則およびリバー禁止準則（通常、利息を禁止したルールと理解されている）を取り上げ、その内容について解説を行い、イスラーム法が持つ特徴について検討を行う。 授業の方法 講義形式で行う。 なお、授業方法等について変更がありうるので、初回授業前に I T C - L M S のページを確認すること。 成績評価方法 筆記試験による。 教科書 教科書に該当する文献はない。授業各回に、授業の概要を記した資料を配付する。 参考書 参考文献については授業中に指示する。 なお、前半部分の講義内容の概略については、両角吉晃「イスラーム法とはいかなる法か（1）—アッラー—預言者／法学者—信徒」（「法学教室」第 334 号（2008 年 7 月）所収）および両角吉晃「イスラーム法とはいかなる法か（2）—イスラーム法と国家法」（「法学教室」第 335 号（2008 年 8 月）所収）を参照されたい。また、近現代における西洋法継受およびイスラーム法に関連する文献として、両角吉晃「エジプト民法典小史」http://www.sllr.j.u-tokyo.ac.jp/02/papers/v02part11.pdf）を参照。 後半の各論についての参考文献としては、両角吉晃『イスラーム法における信用と「利息」禁止』（羽鳥書店、2011 年）がある。 履修上の注意 特になし。 その他 次年度も開講（当年度とほぼ同じ内容）。 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選必	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割 コード	0121721	講義名	法哲学		単位数	4	
担当教員	瀧川 裕英				配当 学期	4A	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
授業の目標・概要 法哲学は、「法」という対象を「哲学」という方法で解明する学問です。言い換えれば、法を、実定法学的・歴史的・社会学的にでなく哲学的に考察する学問です。哲学するということは、問い続けるということです。つまり、実定法を学ぶ時に、「なぜかよくわからないけれど、とりあえずそういうことにしておいた」ことを、改めて問い返します。例えば、「なぜ人権は重要なのか」、「人間に人権があるならば、動物には動物権があるのではないか」といった問いです。 こうした問いを通じて、法とは何か、法を貫いている価値は何かを明らかにします。また、この基本的理解を応用して、現代社会の抱えるさまざまな問題（格差・貧困・生命倫理・環境問題・差別など）を考察します。そのため、「正義論」と呼ばれる領域を主な講義の範囲とします。 この授業では、現代社会が抱える諸問題を例にして「何が正しい制度か」を考察することで、法と正義について基礎的な理解を獲得することを目標とします。 逆にいえば、①法哲学の基本概念を正確に理解し、②それを使って具体的問題を検討する能力を身につけることを、目標とします。 授業計画 次のようなテーマを順に扱う予定です。括弧内は、各テーマの授業回数です。詳細については、開講日に配布するシラバスを参照してください。 1. 問いとしての法哲学（1） 2. 功利主義（3） 3. リベラリズム（3） 4. 所有と自由（2） 5. 経済的平等（3） 6. 関係の平等（2） 7. 正義と差別（2） 8. 正義と奴隷（2） 9. 責任と自由（2） 10. 決定の方法（2） 11. 地球と国家（2） 12. 地球共和国（2） 授業の方法 基本的に、講義形式で行います。 ただし、学生と質疑応答をすることがあります。 各テーマの最初に、簡単なレジュメを配布します。 成績評価方法 定期試験によって行います。 教科書 瀧川裕英・宇佐美誠・大屋雄裕『法哲学』有斐閣、2014年 参考書 瀧川裕英編『問いかける法哲学』（法律文化社、2016年） このほか、初回に配布する詳細なシラバスで紹介します。 履修上の注意 特になし その他 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選必	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0121722	講義名	法と経済学		単位数	2	
担当教員	飯田 高、南 繁樹、藤谷 武史				配当学期	4A	
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	無	
授業の目標・概要 「法と経済学（law and economics）」は、経済学の手法を応用して法規範・法制度・法現象の分析・評価することを目的としている。このように法と経済学は研究パラダイム（方法論）であり、特定の価値判断に立脚する「法解釈学説のひとつ」であるというような誤解をしてはならない。また、「合理人の経済活動を探求する学問」でもない（法と行動経済学も発展中である）。 法と経済学が準拠する経済学自体の展開にともなう分析道具の発展の影響を受けて、法と経済学の対象領域も広がってきている。たとえば、不法行為法や契約法、所有権法、会社法、競争法などから、家族法、消費者法、知的財産法、情報法、訴訟法、紛争処理法、国際私法、国際法、刑事法などへと応用範囲は拡大しつつある。さらに、不完備情報や限定合理性、バイアスなどを組み込んだ分析を行うようにもなっている。 経済学の予備知識は必要としない。法を用いて社会をよりよくしたいという法政策的認識関心と、事実と証拠に基づいて（evidence-based）議論しようとする着実性、そして柔軟な分析力があれば十分である。 授業計画 担当教員3名が分担し、講義形式で授業を進める（具体的なスケジュールは第1回の授業で説明する）。 本講義では、法の分野の学際的研究パラダイムである法と経済学の方法論的基礎と、各法領域におけるその基礎的な成果とを参加者に理解してもらうことを目的とする。 まず導入部として、分析ツールとしてのミクロ経済学（価格理論とゲーム理論）の簡略な導入的説明を行う。次いで、民事法（民法と会社法が中心となる予定）、および、行政法等の公法の経済分析などを説明する。現実の事件や事例にも言及しながら、さまざまな角度から経済分析について論じていく予定である。 授業の方法 講義（パワーポイント等を使用する場合がある） 成績評価方法 筆記試験による。 教科書 教材・参考資料は、PDF ファイル等にして配布する。 参考書 追って指示する。あらかじめ「法と経済学」のイメージをつかんでおきたい場合は、ハウエル・ジャクソンほか『数理法務概論』（有斐閣、2014年）の第6章・第7章、あるいはスティーブン・シャベル『法と経済学』（日本経済新聞出版社、2010年）に目を通しておくとよい。 履修上の注意 数学や経済学についての素養は特に必要ではない。 その他 特になし。 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選必	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割 コード	0121731	講義名	法社会学		単位数	4	
担当教員	Dimitri Vanoverbeke				配当 学期	2S	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
授業の目標・概要 法制度と法をめぐる社会現象等について、社会科学的方法を用いて検証する。法社会学の基礎・背景、そして幾つかの具体例をみながら、実定法の解釈学とは異なり、「外から」法制度を検証し、法が社会において実際どのように機能しているのか、もしくはしていないのかを考える。法社会学は社会の中の法を理解することによって、より効果的な法規範を作るための学問でもあり、法学部の学生のための大変実用的な学問である。 また、近・現代日本を中心に法の社会的役割の変化と法をめぐる社会現象がどのようなメカニズムとダイナミクスで説明されているのかを国際比較の観点も取り入れて紹介する。そのためヨーロッパ・アメリカ・日本において法社会学がどのように発展してきたかを検証する。法社会科学理論や経験研究の蓄積のトレンド、また幾つかの古典的な研究を紹介することによって視野を広げ、批判的な検証能力を培い、そして法社会学の意味とその面白さに目覚める事がこの講義の主な目的である。授業では法社会学の基礎理論と多くの応用課題を交互に取り上げることとする。 授業計画 1. 法社会学の紹介（イントロダクション） 2. 応用課題（1）日本司法制度と社会の発展（明治維新前） 3. 法社会学研究の歴史的発展（全体像・1） 4. 応用課題（2）日本司法制度と社会の発展（近・現代日本） 5. 現代法社会学の形成（全体像・2） 6. 応用課題（3）：平成法政改革の法社会学 7. アメリカやヨーロッパにおける古典的法社会学理論（エールリッヒ・パウンドを中心に） 8. 応用課題（4）：裁判員制度及び陪審制度の法社会学 9. 古典的法社会学理論：リーガル・リアリスト 10. 応用課題（5）：民事司法と法社会学（紛争処理の法社会学） 11. 古典的法社会学理論：デュルケムとその現代的意義 12. 応用課題（6）：民事司法と法社会学（非公式紛争処理・ADR） 13. 古典的法社会学理論：ヴェーバーとその現代的意義 14. 応用課題（7）：刑事司法と法社会学（犯罪と法の比較法社会学） 15. 古典的法社会学：マルクスとその現代的意義 16. 応用課題（8）：刑事司法と法社会学（犯罪と法の比較法社会学） 17. 古典的法社会学：パーソンズ・フーコー 18. 応用課題（9）：コロナ禍の順法精神：欧州・アメリカ・日本比較法社会学（COMPLIANCE） 19. 法社会学とその関連分野（1）法社会学と経済 20. 応用課題（10）：ヨーロッパに於けるイスラム過激派と多様化社会における法の支配への抵抗や法文化の衝突 21. 法社会学とその関連分野（2）法社会学と政治 22. 応用問題（11）：法の実施過程（ENFORCEMENT） 23. 法社会学とその関連分野（3）法社会学と文化 24. 応用問題（12）：法社会学の研究事例（GUEST SPEAKER） 25. 法社会学と法意識研究：日本人の法意識研究を中心に 26. 応用問題（13）：法と社会の実務の声（GUEST SPEAKER） 授業の方法 講義形式で行う 成績評価方法 学期末試験により行う (次ページへ続く)							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選必	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0121731	講義名	法社会学		単位数	4	
担当教員	Dimitri Vanoverbeke				配当学期	2S	
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
教科書 特に指定しない 参考書 教科書ではないが、以下を参考書として読むことを推奨する。 フット，ダニエル H.（溜箭将之訳）（2006）『裁判と社会——司法の「常識」再考——』NTT 出版. 村山眞維・濱野亮（2019）『法社会学（第3版）』有斐閣. そのほか，学習を深めるために有益と思われる文献を，適宜講義中に紹介する. 履修上の注意 特になし その他 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選必	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0121802	講義名	金融論 I		単位数	2	
担当教員	福田 慎一				配当学期	4S1	
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無	
授業の目標・概要 本講義では、標準的な経済理論（マクロ経済学、ミクロ経済学）を応用することによって、市場経済における金融の役割を明らかにすることを目的としている。特に、「金融 I」では、金融のミクロ的側面や制度的な側面に注目し、（１）金融機関の存在理由とその機能、（２）日本の金融制度の変遷、（３）金融市場における価格メカニズムの役割、（４）資産価格の決定メカニズム、などを主要なテーマとして、それらに関連した基本問題に関するレクチャーを行う。 授業計画 以下の講義を順次行う。（１）金融市場の資金の流れ、（２）貯蓄と投資、（３）金融機関の存在理由とその機能、（４）金融市場における価格メカニズムの役割、（５）資産価格の決定メカニズムとバブル、（６）日本の金融制度の変遷、（７）金融政策の機能と限界、など。 授業の方法 金融論について、学部レベルの講義を行う。 This course lectures basic and advanced levels of Money and Banking for undergraduate students. 成績評価方法 期末試験および宿題の提出による 教科書 福田慎一『金融論 市場と経済政策の有効性（新版）』有斐閣 参考書 参考文献：福田慎一『「失われた 20 年」を超えて』NTT 出版のいくつかの章を準教科書として用いる。 履修上の注意 その他要望科目等：マクロ経済学、ミクロ経済学、および統計学の知識が前提となる。 その他 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選必

時間割コード	0121803	講義名	金融論 II		単位数	2
担当教員	福田 慎一・田中 茉莉子				配当学期	4S2
合併の有無	経済学部 有		総合法政 無		公共政策 無	
授業の目標・概要 本講義では、標準的な経済理論（マクロ経済学、ミクロ経済学）を応用することによって、市場経済における金融の役割を明らかにすることを目的としている。特に「金融Ⅱ」では、金融のマクロ経済学的な側面に焦点を当て、（１）マクロ経済変動や経済成長と金融システムとの関連、（２）金融政策の機能と限界、（３）非伝統的な金融政策の役割、などを主要なテーマとして、それらに関連した基本問題に関するレクチャーを行う。 授業計画 以下の講義を順次行う。（１）貯蓄と投資(再論)、（２）マクロ経済変動や経済成長と金融システムとの関連、（３）短期金融市場の機能、（４）金融政策の機能と限界、（５）非伝統的な金融政策の役割、など。 授業の方法 金融論について、学部レベルの講義を行う。 This course lectures basic and advanced levels of Money and Banking for undergraduate students. 成績評価方法 期末試験および宿題の提出による 教科書 福田慎一『金融論 市場と経済政策の有効性（新版）』有斐閣 参考書 参考文献：（１）福田慎一・照山博司『マクロ経済学・入門（第４版）』有斐閣。（４）福田慎一・照山博司『演習式マクロ経済学・入門（補訂版）』有斐閣。講義では、これらの２冊のいくつかの章をそれぞれ準教科書として用いる。 履修上の注意 その他要望科目等：マクロ経済学、ミクロ経済学、および統計学の知識が前提となる。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選必		

時間割 コード	0121822	講義名	労働経済Ⅰ		単位数	2	
担当教員	山口 慎太郎				配当 学期	3A1	
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無	
授業の目標・概要 労働市場において人々の労働時間や賃金がどのように決定するのか、ミクロ経済学の手法を応用して分析する。具体的には、税制や生活保護などの補助金、最低賃金といった諸政策が労働市場に及ぼす影響、教育がなぜ人々の労働所得を上げるのかといった問題について議論する。理論的な分析と並行して、政策評価のためのデータ分析の方法（因果推論）についても詳しく解説し、労働政策評価への応用例も紹介する。 授業計画 1. 労働供給 2. 労働供給モデルの政策分析への応用 3. 人的資本投資としての教育 4. 教育のシグナリング理論 5. 労働需要 6. 労働市場の均衡 7. 最低賃金の政策評価 8. 補償賃金格差 授業の方法 講義形式。オンラインで実施する場合には動画をアップロードするので、都合の良い時間に視聴してほしい。質問などについては ITC-LMS などを通じて受け付ける。詳細は初回授業で説明する。 成績評価方法 オンライン試験 教科書 川口大司、『労働経済学』、有斐閣、2017 参考書 伊藤公一朗、『データ分析の力 因果関係に迫る思考法』、光文社新書、2017 中室牧子、津川友介『「原因と結果」の経済学 データから真実を見抜く思考法』、ダイヤモンド社、2017 履修上の注意 労働経済学の入門講義であるため、他学部を含め多くの学生が履修できるよう、高度な数学を用いた議論は行わない。ただし、ミクロ経済学と基本的な統計学の知識は前提とする。これらの前提知識が不足している場合には自習して補うこと。 その他 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0121823	講義名	労働経済 II		単位数	2
担当教員	山口 慎太郎				配当学期	3A2
合併の有無	経済学部 有		総合法政 無		公共政策 無	
授業の目標・概要 労働経済学と計量経済学を応用し、家族政策が出生率、子供の発達、女性就業などに及ぼす影響について理論的、実証的に検証する。 授業計画 1. 少子化対策の政策評価 2. 幼児教育の政策評価 3. 女性就業支援の政策評価 授業の方法 講義形式。オンラインで実施する場合には動画をアップロードするので、都合の良い時間に視聴してほしい。質問などについては ITC-LMS などを通じて受け付ける。詳細は初回授業で説明する。 成績評価方法 オンライン試験 教科書 山口慎太郎、『子育て支援の経済学』、日本評論社、2021 参考書 川口大司、『労働経済学』、有斐閣、2017 山口慎太郎、『「家族の幸せ」の経済学』、光文社新書、2019 西山慶彦ほか、『計量経済学』、有斐閣、2019 履修上の注意 ミクロ経済学、計量経済学、労働経済学の知識を前提とする。労働経済 1 と異なり、ある程度、数学的な議論を取り入れていく。他学部からの履修を歓迎するが、必要な前提知識については自習して補うこと。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0121832	講義名	国際経済論Ⅰ		単位数	2	
担当教員	古澤 泰治				配当学期	4S1	
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無	
授業の目標・概要 国際経済に関する現実問題を考えるときの指針となる国際経済理論を身につけることを目的とする。国際貿易を説明する基本理論を学び、財・サービスの国際間の流れを理解するとともに、各国に与える利益について考える。さらに、各国の視点からの貿易政策と、それらの政策の国際間協調について学ぶ。 授業計画 第1回：リカード・モデル 第2回：ヘクシャー・オリー・モデルⅠ 第3回：ヘクシャー・オリー・モデルⅡ 第4回：ヘクシャー・オリー・モデルⅢ、特殊要素モデル 第5回：貿易政策Ⅰ 第6回：貿易政策Ⅱ 第7回：外部経済と貿易政策 第8回：戦略的貿易政策（不完全競争下での貿易政策）Ⅰ 第9回：戦略的貿易政策（不完全競争下での貿易政策）Ⅱ 第10回：企業と国際貿易Ⅰ 第11回：企業と国際貿易Ⅱ 第12回：特惠関税協定 第13回：貿易収支不均衡 授業の方法 講義形式 成績評価方法 期末試験の結果のみから成績評価を行う。 教科書 指定しない 参考書 ・阿部顕三・遠藤正寛著『国際経済学』有斐閣 ・石川城太・菊地徹・椋寛著『国際経済学をつかむ』有斐閣 ・木村福成著『国際経済学入門』日本評論社 ・竹森俊平著『国際経済学』東洋経済 ・若杉隆平著『国際経済学』岩波書店 履修上の注意 経済学を始めて学ぶものにもわかるよう講義をするが、中級ミクロ経済学の知識があることが望ましい。 その他 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割 コード	0121833	講義名	国際経済論 II		単位数	2
担当教員	西岡 修一郎				配当 学期	4S2
合併の 有無	経済学部 有		総合法政 無		公共政策 無	
授業の目標・概要 国際経済 II は、国際貿易に関する幅広い問題について、実証的な手法や実証結果の考察を中心に議論する。国際貿易に議論を理解するためには、国際貿易の学術的な議論がどのように形成されてきたのかを理解する必要がある、その形成過程を理解するために必要な貿易理論についても議論する。また、米中貿易戦争、多国籍企業に関する市場独占問題やパンデミックの影響などの時事的な事象についても議論する。／This course addresses a wide range of issues in International Economics. The course studies an introduction to theories and empirical works. We study why particular trade theories are introduced (motivation), how the theories supported or did not support the data (empirical evidence), and how subsequent research proceeded (research direction). Understanding that international economics has developed with many economists’ cumulative efforts, we will study theories, empirical results, and subsequent research in a logical order so that we understand how consensus between economists has been made. We also study some contemporary topics including the rise in markups for superstar firms, the US-China trade war, and the COVID pandemic. 授業計画 第1回：貿易や経済に関するデータの基本 第2回：世界貿易機構（WTO）、関税とは？ 第3回：比較優位に関する実証分析 第4回：産業連関表とレオンチェフパラドックス 第5回：中間財貿易とスキルプレミアム 第6回：クルーグマン理論 第7回：重力式とボーダーパズル 第8回：自由貿易協定（FTA） 第9回：日米貿易摩擦および米中貿易戦争 第10回：米中貿易とアメリカの政治経済 第11回：企業データの見方 第12回：多国籍企業とマークアップ 第13回：パンデミック 授業の方法 講義形式 成績評価方法 期末試験の結果およびいくつかの課題から成績評価を行う。 教科書 指定しない。 参考書 適宜、必要な論文、資料を配布する。／The instructor will provide the students with the academic papers. 履修上の注意 経済学を始めて学ぶものにもわかるよう講義をするが、中級ミクロ経済学および国際経済 I の知識があることが望ましい。また、資料や論文が英語になることが多い。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目		2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必	
		2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択	

時間割コード	0121843	講義名	生産システムⅠ		単位数	2	
担当教員	糸久 正人				配当学期	4A1	
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無	
授業の目標・概要 本講義では、人々が、企業の中で、社会が必要とする活動を計画し、実行し、管理し、改善するとはどういうことであるか、すなわち経営管理の中の生産・開発管理としての「技術・生産システムのマネジメント」を勉強します。経営管理は企業活動のあらゆる分野に適用できる概念ですが、この授業では、直接的に付加価値を生み出す企業活動、すなわち財・サービスの生産プロセスおよび開発プロセスの管理・改善である「技術・生産管理」あるいは広義の「生産システムのマネジメント」に領域を絞ります。一般に付加価値は設計情報に宿り、開発とは設計情報の創造、生産とは設計情報の転写を意味します。これらを総合して「良い設計の良い流れ」により顧客満足・企業利益・雇用維持を達成することを「ものづくり」と言います。つまりこの授業は、「ものづくりの経営学」でもあります。「生産システムⅠ」ではこのうち、全体のものづくり経営学、生産プロセス論と製品開発論について講義します。生産の詳細に関してはA2の「生産システムⅡ」で講義します。 授業計画 ものづくりとは何か、開発と生産の流れ（プロセス）分析、プロセス分析の事例、製品と工程の統合分析、製品と生産システムの歴史（1）自動車の進化　ー製品工程ライフサイクルー、製品と生産システムの歴史（2）アメリカ的製造システムの発展と限界、ものづくり総論のまとめ、製品開発のプロセス、製品開発の組織、開発期間とその管理、開發生産性とその管理、総合商品力と開発の組織・プロセス、製品開発のまとめ 授業の方法 オンライン講義形式です。 成績評価方法 全面的にオンラインで行います。オンライン期末試験（100点満点のうち70点）とは別に、授業中に抜き打ち小テストをオンラインで行う予定です。小テストの配点は100点満点中30点の予定。詳細は授業開始時にアナウンスします。 教科書 藤本隆宏『生産マネジメント入門ⅠⅡ』を教科書とします。 参考書 富田純一・糸久正人『コアテキスト・生産管理』 エリヤフ・ゴールドラット『ザ・ゴール』 履修上の注意 「経営」及び「経営戦略」を履修していることを勧めます。また、生産システムⅡを併せて履修することを勧めます。 その他 授業はオンライン上でパワーポイント行うが、その電子ファイルは学生が入手可能な状態にしておきます。URLは追って知らせます。 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0121844	講義名	生産システム II		単位数	2	
担当教員	糸久 正人				配当学期	4A2	
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無	
授業の目標・概要 本講義では、人々が、企業の中で、社会が必要とする活動を計画し、実行し、管理し、改善するとはどういうことであるか、すなわち経営管理の中の生産・開発管理としての「技術・生産システムのマネジメント」を勉強します。経営管理は企業活動のあらゆる分野に適用できる概念ですが、この授業では、直接的に付加価値を生み出す企業活動、すなわち財・サービスの生産プロセスおよび開発プロセスの管理・改善である「技術・生産管理」あるいは広義の「生産システムのマネジメント」に領域を絞ります。一般に付加価値は設計情報に宿り、開発とは設計情報の創造、生産とは設計情報の転写を意味します。これらを総合して「良い設計の良い流れ」により顧客満足・企業利益・雇用維持を達成することを「ものづくり」と言います。つまりこの授業は、「ものづくりの経営学」でもあります。「生産システムII」ではこのうち、生産マネジメントの中核部分として具体的な管理手法等について講義します。 授業計画 競争力の諸要素、製造コストと生産性（1）原価管理と生産性測定、製造コストと生産性（2）総要素生産性と学習効果、改善活動と IE（インダストリアルエンジニアリング）、納期と工程管理、納期改善と在庫システム、品質とその管理（1）品質の概念、品質とその管理（2）品質の管理・改善、フレキシビリティ、Q C T F 管理のまとめ、生産の人事・労務管理、設備管理と自動化・I C T、購買管理、生産戦略、3 M 管理のまとめ 授業の方法 オンライン講義形式です。 成績評価方法 全面的にオンラインで行います。オンライン期末試験（100 点満点のうち 70 点）とは別に、授業中に抜き打ち小テストをオンラインで行う予定です。小テストの配点は 100 点満点中 30 点の予定。詳細は授業開始時にアナウンスします。 教科書 藤本隆宏『生産マネジメント入門 I II』を教科書とします。 参考書 富田純一・糸久正人『コアテキスト・生産管理』 エリヤフ・ゴールドラット『ザ・ゴール』 履修上の注意 「生産システム I」を併せて履修することを勧めます。 その他 授業はオンライン画面共有を用いて行うが、その電子ファイルは学生が入手可能な状態にしておきます。URLは追って知らせます。 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0121851	講義名	会計学		単位数	2
担当教員	齋藤 真哉				配当学期	3S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 本講義の目標は、企業の利害関係者に対して行われる財務情報の開示・報告に関わる会計の領域について、現行制度がいかなる思考に基づいて構築されているのかを検討することである。受講者には、会計に関する基礎的な諸概念や計算構造を理解し、財務情報を開示・報告することの意味を理解していただきたい。 企業による財務情報の開示・報告は、主として財務諸表により行われている。そこで財務諸表の基盤となる計算構造を重要な焦点として取り上げることとする。財務諸表作成のための会計諸基準が多く公表されており、それらを個々に検討する内容も含めることとしているが、それらの共通基盤となっている会計思考・考え方を理解することに重点をおくことにしたい。 授業計画 概ね次の順序で進める予定である。 I. 企業会計の基礎概念 （企業会計の概要、記録対象(財産)の性格付け、会計単位と会計期間、会計主体、複式簿記の構造と会計上の諸概念、企業会計におけるキャッシュ・フロー制約、企業会計の二元的構造） II. 会計制度 （法的規制、制度会計の諸領域、会計基準、概念フレームワーク、会計基準をめぐる国際的動向） III. 損益計算論：収益費用アプローチの適用 （収益の計算基準、費用の計算基準、当該アプローチが適用されている会計処理） IV. 貸借対照表論：資産負債アプローチの適用 （資産の計算基準、負債の計算基準、当該アプローチが適用されている会計処理、純資産に属する諸項目） V. 財務諸表の表示 （財務諸表の体系、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表） 授業の方法 授業中に配布するプリントを中心に進める。 各回に配布するプリントについては、ITC-LMSにて教材（PDF ファイル）として掲載する。公開期間は、授業の各回の前後1週間程度を予定。各自、プリントアウト等を行うなどして、授業前に入手しておくこと。 なお、初回分のみ、UTASの掲示板も利用する予定であったが、添付できる容量を超えているため、利用しないこととした。 成績評価方法 定期試験による。 （試験の方法等については、授業中に改めて説明を行う。） 教科書 特に使用しない。 参考書 齋藤静樹『企業会計とディスクロージャー 第4版』東京大学出版会、2010年。 伊藤邦雄『新・現代会計入門 第3版』日本経済新聞出版社、2018年。 新井清光・川村義則『新版 現代会計学 第3版』中央経済社、2020年。 佐藤信彦ほか編著『スタンダードテキスト 財務会計論 I 基本論点編 第14版』中央経済社、2021年。 佐藤信彦ほか編著『スタンダードテキスト 財務会計論 II 応用論点編 第14版』中央経済社、2021年。 齋藤真哉『現代の会計』放送大学教育振興会、2020年。 その他、必要に応じて授業中に紹介する。 (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0121851	講義名	会計学		単位数	2
担当教員	齋藤 真哉				配当学期	3S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
履修上の注意 履修要件：履修するための要件は、特に設けない。 到達目標等：近年、企業をめぐる裁判において、会計が論点となることが増えているように思われる。企業活動のグローバル化に伴う国際対応の観点から、国内の環境制約のみに基づいて会計制度を構築することが困難な状況にある。また企業活動の多様化や経済事象の複雑化に伴って、新たな会計問題が生じてきている。そこで受講生の方々には、本講義における検討を通して、現行制度会計に関する知識の修得というよりかむしろ、その基盤となる会計思考や基礎概念、計算構造を理解したうえで、今後生じるであろう新たな会計問題にも対処しうる能力（問題解決能力）を培っていただきたい。 その他 関連ホームページ https://www.asb.or.jp/						
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類 選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類 選択

時間割コード	0121862	講義名	統計学 I		単位数	2	
担当教員	入江 薫				配当学期	2A1	
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無	
授業の目標・概要 社会科学におけるデータ分析では、分析の対象となる事象の複雑さのために、高度な統計学の知識・手法が必要になることが多い。この講義では受講者が主に経済学・経営学などの分野に関心があることを考慮して、統計学の基礎について講義する。講義の内容は一般的な大学初年度の統計学の講義に準じるが、技術的・数理的側面（記述統計と数理統計）の解説も省略せずに行い、進んだ内容の理論・応用の学習の準備となるように努める。また、統計解析ソフトを用いて実際のデータを分析する演習も行う。 Introductory probability and statistics class designed for, but not restricted to, students who major in economics in their sophomore year. This lecture is given in Japanese. 授業計画 探索的データ分析、データの可視化（箱ひげ図など）、記述統計量（標本平均・分散、共分散・相関、ジニ係数など）、回帰分析、初等的な確率論（定義と性質、条件付き確率とベイズ・ルール、確率密度関数、期待値）、分布論（二項分布、ポアソン分布、正規分布、ガンマ分布など） 授業の方法 講義 成績評価方法 レポート（20%）及びオンラインでの定期試験（80%）。詳細については初回の講義で説明する。[2021 年 8 月 25 日更新] 教科書 「統計学」（久保川達也，国友直人共著）東京大学出版会 参考書 倉田・星野「入門統計解析」新世社 大屋・各務「基本演習 統計学」新世社 日本統計学会公式認定 統計検定 2 級対応「統計学基礎」東京図書 Diez, D.M., Barr, C.D. and Cetinkaya-Rundel, M., (2015):OpenIntro statistics.: CreateSpace. 履修上の注意 数学の前提知識としては、教養学部で開講されている大学初級レベルの数学（特に微積分の計算）を仮定する。講義内で適宜復習を行うが、あらかじめ関連する数学の科目を履修しておくことを勧める。また、講義に付随する演習として R を用いたデータ解析を行うが、プログラミングの知識・経験は仮定しない。 その他 ・講義は「統計 II」と連続しているため、両方を履修すること。 ・科目名に注意。経済学部の学生（進学内定の二年生を含む）は「統計 I,II」を、法学部の学生（進学内定の二年生を含む）は「統計学 I,II」を履修登録すること。それ以外の学部在籍する学生は履修できない。 ・講義資料は ITC-LMS ではなく、講義用ウェブサイトにアップロードする予定。詳しくは初回の授業で説明する。対面で実施する場合でも、教室で資料の配布は行わない。 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0121863	講義名	統計学 II		単位数	2	
担当教員	入江 薫				配当学期	2A2	
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無	
授業の目標・概要 「統計 I」に引き続き、統計学の基礎について講義する。 授業計画 多変数の確率変数（同時/周辺/条件付き確率密度関数、期待値の性質など）、標本分布（母集団と iid の概念、正規母集団の標本平均の分布など）、大数の法則と中心極限定理、乱数とシミュレーション、点推定（最尤法、不偏性など）、区間推定（主に正規母集団の平均）、仮説検定（検定の概念、有意水準、正規母集団の平均に関する検定）、カイ二乗検定、p 値に関する話題 授業の方法 講義 成績評価方法 講義時間内に行う中間試験（20%）および期末試験（80%）。試験はオンラインで行う。詳細については初回の講義で説明する。[2021 年 8 月 25 日更新] 教科書 「統計学」（久保川達也，国友直人共著）東京大学出版会 参考書 「統計 I」に同じ。 履修上の注意 ・講義は「統計 I」の内容を前提として進むので、復習が重要となる。数学の前提知識としては、「統計 I」と同様に、教養学部で開講されている大学初級レベルの数学（特に微積分の計算）を仮定する。 ・三四年生で「統計 I」を履修せず、「統計 II」のみを履修する場合、事前の連絡は不要。 ・科目名に注意。経済学部生は「統計 II」、法学部生は「統計学 II」を履修すること。 その他 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割 コード	0121941	講義名	消費者法		単位数	2	
担当教員	森田 宏樹				配当 学期	4S	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
授業の目標・概要 「消費者法」と称される法分野において生ずる具体的な問題を取り上げ、その法的な規律について多面的に考察する。とくに、それらの法的規律が民法の一般法との関係でどのような意義を有するものかという観点から検討を加えることを通じて、民法についての基本理解を深めるとともに、実務において現れる新たな問題を解決するために必要とされる総合的な応用力を養うことも目的とする。							
授業計画 第1回 民法と消費者法 第2回 契約締結過程の規律 (1) 第3回 契約締結課程の規律 (2) 第4回 契約締結課程の規律 (3) 第5回 契約内容の規律 (1) 第6回 契約内容の規律 (2) 第7回 契約内容の規律 (3) 第8回 消費者信用 第9回 消費者と決済手段 第10回 インターネット取引 第11回 消費者の安全 第12回 消費者の権利の実現と救済							
授業の方法 本授業では、レクチャー方式と双方向式とを適宜おりまぜながら進めることとする。							
成績評価方法 筆記試験を行う。A方式 (2 時間) 平常点を考慮する。 レポートを課さない。 成績を優上・優・良・可・不可で評価する。							
教科書 各回の授業は、配付資料に基づいて行う。							
参考書 必要に応じて参照すべき体系書・教科書および判例教材として、次のものを挙げておく。 大村敦志『消費者法〔第4版〕』(有斐閣・2011年) 中田邦博＝鹿野菜穂子編『基本講義・消費者法〔第4版〕』(日本評論社・2020年) 河上正二＝沖野真己編『消費者法判例百選〔第2版〕』(有斐閣・2020年)							
履修上の注意 特になし。							
その他							
関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割 コード	0121943	講義名	社会保障法		単位数	2	
担当教員	岩村 正彦				配当 学期	4A	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	無	
授業の目標・概要 わが国の社会保障法の概要を理解することを目的とする。 広範な社会保障法の全体を限られた時間の中で扱うことはできないので、講義の範囲は自ずと限らざるをえない。 社会保障法の中でも主要な部門である、医療保険法(健康保険、国民健康保険等)、年金保険法(基礎年金、厚生年金保険等)、社会福祉サービス法(介護保険法を含む)等の全体を概観する。 授業計画 健康保険法・国民健康保険法等の医療保険法、基礎年金・厚生年金保険の制度を定める年金保険法、および主として高齢者に焦点を当てて介護保険法を中心とする社会福祉サービス法を、制度別に法的問題、政策課題等を順次概説していく。 授業の方法 講義形式である。 成績評価方法 定期試験(筆記試験)による。 教科書 笠木他『社会保障法』(2019年、有斐閣) 岩村編『社会保障判例100選(第5版)』(2016年、有斐閣) 『社会保障・福祉六法』(2016年、信山社)(書込みのないものに限り定期試験持込可とする予定である) 参考書 【参考書】 岩村正彦『社会保障法Ⅰ』(2001年、弘文堂) 西村健一郎『社会保障法』(2004年、有斐閣) 西村健一郎『社会保障法入門(第3版)』(2017年、有斐閣) 菊池馨実他『社会保障法(第7版)』(2019年、有斐閣) 岩村編『社会保障判例百選(第5版)』(2016年、有斐閣) 岩村・菊池・嵩・笠木編『目で見る社会保障教材(第5版)』(2013年、有斐閣) 履修上の注意 少なくとも法学部3年生までの法学の素養を持つことを前提とする授業であり、いわゆる「社会保障論」の授業ではないので、他学部聴講の学生は留意すること。 その他 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0121946	講義名	アジア・ビジネス法		単位数	2
担当教員	平野 温郎				配当学期	4A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
授業の目標・概要 企業がグローバルに事業展開する上で必須の機能である「国際企業法務」を、アジア（中国・香港及びいくつかのASEAN 主要国を取り上げる予定）をテーマとして概観する。事業の法的イシュー・リスクを発見し、最適解を導き出すことにより、その持続的な成功を法的に担保するという、所謂「リーガルリスク・マネジメント」（これはビジネスパーソンのコアスキルである）の素養を身に着けることが目的である。将来、企業の法務部門や事業部門で、アジア関係業務を中心に専門性を活かして活躍したい参加者を想定しているが、アジアに関心を持つ参加者も可能な限り歓迎する。 授業計画 授業では、アジアにおける貿易取引・海外進出・M&A・ジョイントベンチャー等の事例も用いながら、①企業法務部門が担う主要な機能・役割、②法令の調べ方、③各国のリーガルシステムやビジネス関連法制度の概要、④国際契約実務、⑤海外拠点管理、⑥コンプライアンス問題や仲裁などの紛争対応等、国際企業法務部門の仕事に携わる者が Day 1 に必要とする基本的知見やプラクティスマネジメントを、アジアビジネスに関わる法制度や法の運用状況を鳥瞰することを通じて学ぶ。適宜実務界からゲストスピーカーを招くこともある。詳細については別途掲載又は説明する。 授業の方法 1．講義形式を基本とする。適宜質疑応答の形式を取ることがある。 2．原則として、授業冒頭に 10 問（10 分）程度の短いチェッククイズを実施する予定。これは、その回の授業において理解して欲しいポイントを網羅したものであり、授業の終わりに答えを確認する（受講者に回答や説明を求めることがあるが、回収はしない）。 成績評価方法 期末筆記試験を行う（持込不可）。 平常点（出席、発言）を考慮する。 レポート等は課さない。 教科書 ・森下哲郎・平野温郎他共著『ケースで学ぶ国際企業法務のエッセンス』（有斐閣、2017 年）を随時参照する必要がある。 ・講義資料には、原則として担当教員作成のスライド(PPT)を用いる。 参考書 佐野寛『国際取引法』第 4 版（有斐閣、2014 年） 平野温郎他編『世界の法律情報 グローバル・リーガル・リサーチ』（文眞堂、2016 年） 履修上の注意 授業には遅れず出席すること（冒頭、チェッククイズを行うことに注意）。講義資料の内容を自らの言葉で説明できる程度まで、十分理解、咀嚼して欲しい。 その他 TBA, if any. 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0121947	講義名	国際ビジネス法（外国語科目）		単位数	2
担当教員	平野 温郎				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
授業の目標・概要 企業がグローバルにビジネス展開を行うにあたっては、様々な法分野にまたがる国際的な法知識を有するとともに、これを駆使していかに企業価値を最大化するかというビジネスセンスを有し、かつ言語を含めた国際的素養を有する法務人材が求められる。本授業はこのような人材育成を念頭に、外国人ゲストスピーカーも含めた複数の実務経験者が教員となり、実例を中心に、ビジネスのさまざまな局面における法的問題を概観する。 Nowadays, companies developing their businesses globally need legal experts, who have knowledge of various areas of international law, good business sense for utilizing such knowledge to maximize corporate value and broad exposure to international matters including knowledge of foreign languages. This course will seek to develop student awareness and knowledge of the foregoing human resource imperatives by examining legal issues that arise in various business situations by introducing cases. Lectures will be conducted by instructors, including foreign guest lecturers, who have experience in this field. 授業計画 第1回(4/5)「イントロダクション」（平野温郎） :Introduction: (Professor Haruo Hirano) 第2・3回(4/19, 26)「国際的な事業展開の法務・税務①②」（平野温郎） :Law and Taxation of Global Business Strategies 1&2: (Professor Haruo Hirano) 第4・5回(5/10, 17)「国際的なM&A①②」（米コロンビアロースクール・Nobuhisa Ishizuka 弁護士） :International M&A 1&2: (Nobuhisa Ishizuka, Esq., Lecturer in Law, Executive Director of the Center for Japanese Legal Studies at Columbia Law School) 第6・7回(5/24, 31)「国際ビジネスと競争法①②」（原悦子准教授） :International Competition Law 1&2: (Associate Professor Etsuko Hara) 第8・9回(6/7, 14)「国際ビジネス紛争解決①②」（奥野総合法律事務所・Michael Mroczek 弁護士）(Michael Mroczek, Esq., the Foreign Law Partner of Okuno & Partners) :International Business Dispute Resolution 1&2: 第10・11回(6/21, 28)「外国投資法①②」（名古屋大学・石川知子准教授） :Law on Foreign Investment1&2: (Associate Professor Tomoko Ishikawa of Nagoya University) 第12・13回(7/5, 12)「国際的なサプライチェーンと法①②」（仮題）（パナソニック法務部・平井直子） ⇒第13回は14日5限に変更となっていますので、注意して下さい。 :Law and Practice of International Supply Chain 1&2:(temporary) (Ms. Naoko Hirai, the Legal Department of Panasonic Corporation) 授業の方法 オンラインによる講義中心とする。Mainly online lectures 【注意】 1. 大学アカウントでサインインしてください。 Use your UTAC account to sign in. 2. PWはITC-LMSに掲載。 PW to be advised. 成績評価方法 平常点（出席回数・受講態度）: 20%、定期試験: 80% Attendance & Contribution:20%, Written Exam:80% 教科書 To be advised. （次ページへ続く）						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0121947	講義名	国際ビジネス法（外国語科目）		単位数	2
担当教員	平野 温郎				配当学期	4S
合併の有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 有	
参考書 北川俊光・柏木昇『国際取引法』（有斐閣 2005 年） 早川吉尚ほか『講座国際ビジネス法』（立教大学出版会 2010 年） 佐野寛『国際取引法』第 4 版（有斐閣 2014 年） 森下哲郎・平野温郎他『ケースで学ぶ国際企業法務のエッセンス』（有斐閣 2017 年） 増井良啓・宮崎裕子『国際租税法』第 4 版（東京大学出版会 2019 年） 履修上の注意 To be advised. その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0121961	講義名	特別講義 国際紛争研究（外国語科目）		単位数	2
担当教員	藤原 帰一				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 有	
授業の目標・概要 What is an international conflict? Will it be possible to discuss the origins of international conflicts in the abstract, or would it be that the distinct character of each conflict rules out theoretical abstraction? How, and in what way, can we relate the conflicts that we observe each day to the ones that have been studied in the past decades? Those are the questions that will guide our journey. In this seminar, we will discuss various conceptual approaches to international conflicts. These approaches need not be new; many of them date back to the court diplomacy in post-medieval Europe, while others emerged out of the period following the end of the Cold War. Our purpose here will be to examine the utilities of old and new concepts in the light of present-day conflicts. Please be advised that this is an introductory course that only offers brief overview of the terrain in which international conflicts take place. 授業計画 1. Orientation 2. The End of the Cold War and International Conflicts 3. The Security Dilemma Revisited 4. Why go to war? 5. New Wars and Old Wars 6. Ethnicity, Religion, and National Identities 7. Failed States 8. Does Intervention Work? 9. The Constructivist Challenge 10. Interdependence and International Conflicts 11. Is Democracy the Answer? 12. In Search of International Institutions 13. Conditions for Peace 授業の方法 The course will be given in English, including my brief introductory remarks, instructions, and questions. Although this may sound like a tall order to those whose mother tongue is not so, you will soon find out that language is not the real problem, for the challenge is to be logically sound and articulate. This course will be offered online, using Zoom software. The URL is as follows. The meeting ID is 920 0681 6941. Due to possible communication errors, the first meeting will be more of an attempt to connect to all of you, a process which may extend to our next meeting. After a brief introduction to the agenda and academic literature, I will ask a number of questions, first of which are listed in this syllabus. The reading materials can be downloaded from the ITC-LMS portal site (https://itc-lms.ecc.u-tokyo.ac.jp/portal/). If you have difficulties in downloading the materials, please log in to the University of Tokyo Article Link at ejournal.dl.itc.u-tokyo.ac.jp, and download the full text. From June 18th to July 9th, you must conduct your own research on the conflict listed on this this syllabus, and prepare your own answer to the provided questions. You will be asked to prepare for a group presentation in class by power point slides. The class will be divided into groups of no more than 6 students (chosen arbitrary by the instructor). (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0121961	講義名	特別講義 国際紛争研究（外国語科目）		単位数	2
担当教員	藤原 帰一				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 有	
成績評価方法 Grading will be based on participation in class and the final examination in late July (dates to be noted), in a form of a take hope examination to be delivered in 72 hours. 教科書 Reading materials will be uploaded on ITC-LMS, which students must download by themselves. 参考書 Reading materials will be uploaded on ITC-LMS, which students must download by themselves. 履修上の注意 Please be advised that the course will be given in English. その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0121962	講義名	特別講義 Japan in Today's World（外国語科目）		単位数	2
担当教員	藤原 帰一				配当学期	4S集中
合併の有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 有	
授業の目標・概要 The purpose of this course is to provide a basic overview of Japanese politics and foreign policy in today's world. As a summer program designed for participants from academic institutions in the International Alliance of Research Universities, the composition of students will be multinational, providing an opportunity for Japanese students to observe their surroundings from a new perspective. 日本の政治外交について基本的な見取り図を提供することがこのコースの目的である。研究重点型大学連合(IARU)のサマープログラムの一環として開催される関係から、参加する学生は多国籍であり、そのためにこれまでとは異なった視点から日本政治を考える機会を得ることができるだろう。 授業計画 The course will cover basic issues in Japanese politics, foreign policy, economy and society. The basic outline is as follows: Macro-policy, Politics, Political Economy, Society, Soft Power, Risk Governance, China and Japan, Public Diplomacy, Subculture, Class Discussion, and a Final examination. A detailed syllabus will be provided in late April. 授業の方法 Basic readings will be announced prior to class, and the participants are expected to read them carefully. A short presentation by the instructor will be followed by class discussion. 成績評価方法 There will be a take-home examination. Papers are requested to be submitted on the due date which is to be announced later. 教科書 To be announced. 参考書 None 履修上の注意 This is a summer program that does not follow the regular academic calender. The dates are scheduled to be from July 11th to 15th. The dates are subject to change, so please check the announcements. その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必
	2016年度以前進学者	1 類 選択		2 類 選択		3 類 選択

時間割コード	0121963	講義名	特別講義 現代中国の政治		単位数	2
担当教員	高原 明生				配当学期	4S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
授業の目標・概要 この講義は、建国以来、今日にいたるまでの中華人民共和国の政治と外交を主な対象とする。実質的な一党独裁を続ける中国共産党の思想、組織、政策、行動様式などが、如何に変化してきたか、あるいは変化しないままできたか、ということが中心問題である。当然ながら、その変化は国際環境の影響を受けている。日本やアジアのみならず、世界にとって、中国の重要性がさまざまな意味でますます大きくなることは間違いない。中国に関して、しっかりとした根拠に基づき、理性的に議論することが肝要であるが、中国政治は複雑かつはなはだ不透明である。それについて学び、理解することは難しいが、面白い。 授業計画 具体的な講義内容は、次の点を含む予定である。 1. 中国政治について学ぶ上での留意点（「第二次天安門事件」を例として） 2. 1949－76年の中国の政治課題と政治過程／「毛沢東思想」と共産党組織／ポスト毛沢東時代における移行経済の政治学／地方制度と中央-地方関係／社会主義市場経済／経済成長と社会変動／政治改革／ナショナリズム／中所得国、中国の政治経済 3. 毛沢東の外交政策／対外開放の展開と中国外交／台頭した中国の新外交／中米関係／日中関係 授業の方法 講義。DVD などビジュアル教材を適宜使用する。 成績評価方法 筆記試験 教科書 久保亨『シリーズ中国近現代史 4 社会主義への挑戦 1945-1971』（岩波新書 岩波書店、2011 年） 高原明生、前田宏子『シリーズ中国近現代史 5 開発主義の時代へ 1972-2014』（岩波新書 岩波書店、2014 年） 参考書 特になし 履修上の注意 特になし その他 特にありません 関連ホームページ http://www.j.u-tokyo.ac.jp/						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0121964	講義名	特別講義 国際政治経済論		単位数	2
担当教員	飯田 敬輔				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
授業の目標・概要 国際政治経済論は国際政治と国際経済は相互にどのように関係しあっているのかを理論的かつ体系的に解明することを目標とする。理論的枠組みとしては、現在の国際関係理論の主要理論であるリアリズム、リベラリズム、コンストラクティビズムを中心に考察する。応用分野としては、通商、通貨、金融、開発などのほか、環境問題も扱う。 授業計画 1. 理論編 リアリズム リベラリズム コンストラクティビズム 2. 応用編 通商政策 通商制度 通貨 国際金融 開発 国際環境問題 授業の方法 講義を主体とするが、学生による模擬交渉なども行う。 成績評価方法 平常点：20 点 定期試験：80 点 教科書 飯田敬輔著『国際政治経済』（東京大学出版会、2007 年） 参考書 飯田敬輔著『経済覇権のゆくえ』（中公新書、2013 年） 履修上の注意 2021 年度もオンラインで実施の予定 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類 選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類 選択

時間割コード	0121965	講義名	特別講義 都市行政学		単位数	2
担当教員	金井 利之				配当学期	4S
合併の有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 有	
授業の目標・概要 本講義では、現代日本の自治体行政に関して、様々な特徴について概説する。 行政学各論として、行政学一般を自治体に適用する講義を行う。 なお、行政学各論としての性格から、都市政治・自治体政治に関することは、基本的には本講義の対象外かもしれないが、政治行政の密接な関係から、重要な環境要因として解説する。また、自治体政府相互の関係、あるいは、自治体政府と全国政府の関係は、政府間関係論の領域かもしれないが、必要な範囲で、本講義でも言及することはある。 授業計画 講義の主要項目は、現時点では、以下のようなテーマを採りあげてを構想しているが、適宜変更があり得る 第1回 導入 第2回 近接性 第3回 補完性 第4回 地方性 第5回 中心性 第6回 経営性 第7回 有限性 第8回 協働性 第9回 競争性 第10回 現場性 第11回 技術性 第12回 対話性 第13回 分権性 第14回 自治性 第15回 総括 授業の方法 オンライン（ズームによる同時接続）方式の講義を基本とする。 但し、状況を見て、なるべく対面講義の機会を設定する。 成績評価方法 学期末定期試験（原則）または期末レポートによる。 詳細は、状況に応じて、適宜指示する →（5月20日付更新） 期末レポート方式とします。課題・提出方法など詳細は、講義の場で説明します。 教科書 ①磯崎初仁・伊藤正次・金井利之『新版 ホーンブック地方自治』北樹出版、2020 年 ②金井利之『実践自治体行政学』第一法規、2008 年 参考書 金井利之『行政学講義』筑摩書房、2018 年 金井利之『自治体議会の取扱説明書』第一法規、2019 年 金井利之『行政学概説』放送大学教育振興会、2020 年 (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0121965	講義名	特別講義 都市行政学		単位数	2
担当教員	金井 利之				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 有	
履修上の注意 行政学を履修していることが望ましい。 その他 特になし。 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必
	2016年度以前進学者	1 類 選択		2 類 選択		3 類 選択

時間割 コード	0121966	講義名	特別講義 現代日本政治		単位数	2
担当教員	谷口 将紀				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
授業の目標・概要 現代日本政治の主要トピックスのうち、いくつかを選び、さまざまなアプローチを用い、インテンシブに分析します。 現在住んでいる日本の政治を、自分なりの言葉で分析・説明できるようになること、他人の見方を鵜呑みにするのではなく、政治を主体的に考え、結論を出せるようになるためのキッカケを提供することが本授業の目的です。 授業計画 1. イントロダクション 2. 民主主義 3. 世論 4. 政党 5. 政治改革 6. 連立政権 7. 議会 8. 集団 9. マスメディア 10. 裁判所 ひとつのテーマを複数回扱う場合があるので、上記の数字は授業回とは異なります。また、授業進度や政治状況に応じ、授業計画を変更する場合があります。 授業の方法 講義形式 成績評価方法 筆記試験によります。「その他」欄記載のとおり演習形式を一部導入する場合は、平常点を加味します。 教科書 テキストは用いません。 参考書 ○授業中に指示します。 ○授業担当者の最近の研究関心に興味がある方は、谷口将紀『現代日本の代表制民主政治—有権者と政治家』（東京大学出版会、2020年）をお読みください。ただし、本書に準拠して授業を行うものではありません。 履修上の注意 ○本授業に関する最新の情報は、ITC-LMSを参照してください。 ○この講義は、学部上級～大学院初級レベルの学生を念頭に置いており、政治学入門又は日本政治概論ではありません。ただし、本学法学部からの進学者ではない公共政策大学院及び大学院法学政治学研究科生のため、法学部の「政治学」「日本政治」と講義内容が一部重複する箇所があります。 その他 ○シラバス入力時において、授業形式(対面 or オンライン)は未定です。オンラインで行う場合でも、部分的な演習形式など双方向性を意識した(オンデマンド方式ではない)形式を導入する可能性があります。最新の情報は、ITC-LMSを参照してください。 関連ホームページ http://www.masaki.j.u-tokyo.ac.jp/						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0121967	講義名	特別講義 行政組織法		単位数	2
担当教員	太田 匡彦				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 有	
授業の目標・概要 行政組織を編成し規律する法としての行政組織法について講義する。法学的観点からの考察であり、単純な制度設計論、政策論、政官関係論ではないので注意すること。取り上げる主たる対象は、国家行政組織と公務員法(国家公務員法)である。 行政法総論、とりわけ行政法を成り立たせる憲法上の基本原理については既に知見を得ていることが求められる。行政法第1部を受講済であることを前提とする。 授業計画 現在のところ、概ねの予定は以下の通り。 I. 行政組織法の基礎理論 A. 行政組織を捉えるための基本概念 B. 行政組織法の基本原理と行政組織編成権 C. 行政機関通則 II. 国家行政組織法 A. 内閣およびその補助部局 B. 内閣の統轄の下における行政機関 C. 内閣から独立した行政組織 D. 法人形式をとる行政組織 E. 委任行政 III. 公務員法 A. 公務員法の基本構造 B. 勤務関係 C. 公務員の権利・義務 授業の方法 講義方式で行う。 成績評価方法 定期試験による。 教科書 宇賀克也『行政法概説 III (第5版)』(有斐閣、2019年)。もし同書が改版された場合、あるいは塩野宏『行政法 III』の改版が出版された場合には、そちらを用いる。 参考書 塩野宏『行政法 III (第4版)』(有斐閣、2012年)。その他のものは、講義中に紹介する。 履修上の注意 授業の目標、概要に書いたところに注意のこと。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0121968	講義名	特別講義 Quantitative Social Science（外国語科目）		単位数	2
担当教員	今井 耕介				配当 学期	4S集中
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 有	
授業の目標・概要 Would universal health insurance improve the health of the poor? Do patterns of arrests in US cities show evidence of racial profiling? What accounts for who votes and their choice of candidates? This course will teach students how to address these and other social science questions by analyzing quantitative data. The course introduces basic principles of statistical inference and programming skills for data analysis. The goal is to provide students with the foundation necessary to analyze data in their own research and to become critical consumers of statistical claims made in the news media, in policy reports, and in academic research. 授業計画 The class will cover the following topics based on the assigned textbook: 1. Causality 2. Measurement 3. Prediction 4. Probability 5. Uncertainty We will use R statistical programming language and analyze a variety of data sets used in published social science research. 授業の方法 The entire class will be taught in English. 成績評価方法 Problem sets, Participation, Take-home final exam 教科書 Kosuke Imai（2017）. Quantitative Social Science: An Introduction. Princeton University Press 参考書 None 履修上の注意 If you decide to enroll, please fill in the form at https://forms.gle/smcth4RSaeFxxNfm7 Any questions about the course should be directed to the teaching fellow, Saki Kuzushima その他 There is no pre-requisite for this course. It is designed for those who are interested in learning how data analyses are used to analyze social science questions. The course will be taught in the same way as done at American universities. As such, active participation is essential for students to succeed in this course. 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0121969	講義名	特別講義 財政と金融の法		単位数	2
担当教員	藤谷 武史				配当学期	4S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
授業の目標・概要 本講義では、現代の財政が直面する諸課題を、法学の観点から検討します。その際、財政と金融（さらには貨幣）の密接な関係に特に注意が払われます。財政と金融の強い結びつきは古くから認識され、例えば「財政」に対応する西欧語（public finance, finances publiques, Finanzen）にその痕跡をみることができますが、現代の管理通貨制とグローバル経済の下で、両者の関係はさらに複雑な様相を示しています。例えば、金融危機やパンデミックへの対応として、中央銀行が大規模な金融緩和政策を継続し、巨額の国債を保有するに至った状況をわれわれはどう理解すべきでしょうか。あるいは「通貨発行権を有する主権国家は、自らそれを望まない限り自国通貨建ての国債の債務不履行に陥ることはない」という言明は、資本移動がグローバル化したといわれる時代において、何を意味するのでしょうか。こうした財政と金融の複合的な問題については、マクロ経済学・ファイナンス理論・政治学・社会学など様々な学問分野からの考察が試みられていますが、国家と経済社会の基本構造に関わる問題である以上、法学もその一翼を担う必要があります。本講義は、そのような新たな課題に取り組む財政法学の現時点での到達点と課題をわかりやすく示し、受講者が現代財政の諸課題を法学的観点からも論じられる能力を獲得できることを目的とします。 授業計画 第1回（4月9日） 導入 本講義の構想と意義 — おカネ（金銭・貨幣）を中心に社会を構築することの法学的意味 第2回（4月16日） 租税国家原則 第3回（4月23日） 公債の法制度・序説 第4回（4月30日） 公債と財政規律 世代間衡平の問題の捉え方 第5回（5月7日） 危機（特にCovid-19を中心に）と財政 第6回（5月14日） 財政法における中央銀行の位置 第7回（5月21日） 通貨と法① 銀行システムと貨幣・通貨 第8回（5月28日） 通貨と法② 国際通貨と法 第9回（6月4日） 金融セクターと財政の「距離」 第10回（6月11日） 貨幣による統治としての財政 国庫の金融的ポジション 第11回（6月18日） 財政的資金フローと実物経済の関係 第12回（6月25日） 新たな財政・金融のConstitutionの模索 第13回（7月2日） 講義のまとめ 授業の方法 事前にレジュメ・資料を配付した上で、Zoomによる講義を中心としつつ、適宜、ブレイクアウトセッション機能を利用した受講生同士のディスカッションの機会を織り交ぜて行う方式をとる。 成績評価方法 定期試験による。 教科書 特に指定しない（レジュメ・資料をITC/LMSで配布します）。 参考書 特に指定しない。 履修上の注意 財政法・租税法の前提知識は必要としません。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0121970	講義名	特別講義 法医学		単位数	2
担当教員	岩瀬 博太郎				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	有
授業の目標・概要 法医学とは法が適正に執行されるべく医学的な助言を行うための学問である。すなわち、国民の安全や権利を守るための医学といえる。法医学は死因究明のほか、虐待を受けた小児等の保護も業務として実施しているが、本講義ではそうした法医学の目的や業務を理解することを目的としている。 授業計画 ①法医学総論 ②死因究明制度 ③死体現象 ④窒息 1 ⑤窒息 2 ⑥損傷 1 ⑦損傷 2 ⑧異常環境による死 ⑨児童虐待、嬰兒殺 ⑩法医学画像診断学 ⑪法遺伝学 ⑫法歯科学 ⑬診療関連死 なお一部変更する可能性がある。 授業の方法 座学による講義のほか、適宜解剖などの見学を行う予定である。 成績評価方法 筆記試験を行う A方式（2時間） 平常点を考慮しない レポートを課さない。 成績をA＋・A・B・C＋・C－（2011 年度以前の入学者はC）・Fで評価する 教科書 NEW エッセンシャル 法医学 第5版 医歯薬出版株式会社 参考書 死体は今日も泣いている 光文社新書 岩瀬博太郎 履修上の注意 死因究明関連の講義に当たっては医学写真を多用することから、気分の悪くなりそうな方は履修を避けるべきである。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類 選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類 選択

時間割 コード	0121971	講義名	特別講義 現代日本外交（外国語科目）		単位数	2
担当教員	竹内 春久				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 有	
授業の目標・概要 The International community and the Asia Pacific region in particular are going through rapid structural changes which represent both opportunities and challenges to the region and the world. The course will review and discuss the contemporary Japanese foreign and security policy. Throughout the course, the lecturer, a former diplomat, will endeavor to share with the students his experience as a practitioner. As appropriate, guest speakers will be invited to discuss current affairs.						
授業計画 (subject to modification) 04/07 introduction 04/14 basics of Japanese foreign policy 04/21 basics of Japanese defense policy 04/28 United Nations: international peace and security 05/12 foreign policy and the values 05/19 Japan and China 05/26 Japan and Korean peninsula 06/02 Japan and ASEAN 06/09 guest speaker (TBD) 06/16 guest speaker (TBD) 06/23 individual presentation by students A 06/30 individual presentation by students B 07/07 individual presentation by students C						
授業の方法 lecture by the lecturer, individual oral presentation by students, lecture by guest speaker						
成績評価方法 Students will be assessed on the following components. 1)Students are expected to actively participate in class discussion. Repeated absences or late arrival to the class will adversely affect one’ s final grade. 2)Students are required to make presentation during the course. 3)Students are required to submit the final report.						
教科書 none						
参考書 “The Diplomatic History of Modern Japan” edited by Makoto Iokibe, Routledge, 2010 “Japan in Asia Post-Cold-War Diplomacy” Tanaka Akihiko, Japan Library, 2017						
履修上の注意 The lecturer would like to limit the size of the class to 15 students at maximum. Those who intend to register with the class are required to be present at the class on April 7. If the number of the students exceeds 15, there will be a drawing on the spot to determine who will be able to register with the class.						
その他						
関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必
	2016年度以前進学者	1 類 選択		2 類 選択		3 類 選択

時間割 コード	0121981	講義名	特別講義 現代東南アジアの政治		単位数	2
担当教員	藤原 帰一				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
授業の目標・概要 東南アジア諸国の政治を概説する。植民地時代から現在に至るこの地域の歴史について、最近の研究成果を交えて紹介すること、さらに東南アジアを通して、民族意識はどのように生まれるのか、独裁は経済開発のためには必要なのか、軍事政権はいつできてどう壊れるのかなど、基本的な問題を考えることが目的である。 授業計画 1. 歴史的背景 （1）海洋世界の構成 （2）植民地化と遺制 （3）非植民地化 2. 国民国家の形成 （1）日本軍政と冷戦 （2）公的ナショナリズム （3）米中冷戦の終結 3. 開発と自由 （1）開発体制の構成 （2）政府党体制 （3）民主化革命 4. 地域秩序 （1）ASEAN （2）地域フォーラム （3）日本と中国の間 授業の方法 講義形式による。リアルタイムでのオンライン授業であり、参加者は指定時間にアクセスし、ディスカッションに加わることが必要である。 成績評価方法 オンライン授業におけるディスカッションへの参加を総合評点の30%、オンライン筆記試験の結果が70%とする。 教科書 参考文献はLMSにアップロードするので各自ダウンロードすること。 参考書 同上 履修上の注意 学期末の定期試験を受験しないものには単位を与えない。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0121982	講義名	特別講義 グレーターチャイナ・ビジネス法		単位数	2
担当教員	平野 温郎				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
授業の目標・概要 >日本企業が有望な事業展開先国として位置付けるアジア、就中世界第二位の経済大国である中国を中心としたグレーターチャイナの法制度、ビジネス法の概要および主要な課題に対する理解を深める。 >グレーターチャイナにおいては、華人が様々なネットワークを構築しダイナミックにビジネスを展開しており、日本企業としてもいかに華人ネットワークとの取り組みを強化していくかは、今後とも重要な経営課題であるが、本講義では、そのような経営課題を認識した上で、ビジネスを持続的、安定的に推進するための法務の知見や思考力、問題解決センスを身につけさせることを目標とする。これは、将来企業法務に携わる者だけでなく、政策立案や事業そのものを担当することとなる者にとっても、十分に意義がある学びとなる。 >具体的には、最近の民法典や外国投資法の制定など、これまで以上に法環境の変化が著しい中国のビジネス法を中心に据え、香港・台湾のビジネス法も（中国との相関関係も視野に）取り上げる。ビジネス法そのものを総花的に講義するのではなく、M&A、Joint Venture やサプライチェーンなど、国際取引・ビジネスにおける重要なテーマに関連する法的課題を抽出し、理論と実務の両面から考察する。 授業計画 第1回：イントロダクション（平野） 第2回～第6回：中国（Peter Corne, Partner, Dorsey & Whitney Shanghai） 第7回～第9回：台湾（蔡英欣 国立台湾大学教授） 第10回～第12回：香港（中村祐子シニア・フォーリン・カウンセル、アンダーソン・毛利・友常） 第13回：まとめ（平野） 授業の方法 >担当教員による講義、参加者によるプレゼンテーションおよびディスカッションなどによる。学外の実務家等の参加も得る予定である。 >対面かオンラインかについては今後の状況によるが、仮に対面が可能でも一部の回はオンラインとなる見込み。 >授業は原則として日本語によるが、一部、英語で行われる場合もある。その場合は Non-native の学生でも理解できるような平易な用語、スピードで行われるが、リスニング力に加え、ある程度のディスカッションが可能な英会話力が求められる。 成績評価方法 >期末レポート（40%）および平常点（出席・発言等貢献度・プレゼンテーション等、60%）による。 >レポートのテーマは、教員と相談の上、各自がプレゼンテーションで取り上げたテーマや講義において興味を持ったテーマなどから選択する。分量：日本語の場合はA4で5頁、英語の場合は2,000 wordsを予定。 教科書 To be advised. 参考書 <中国> ・高見澤磨他『現代中国法入門』第8版（有斐閣2019年） ・田中信行編『入門中国法』第2版（弘文堂2019年） <香港> ・DK Srivastava, :Business Law in Hong Kong:, 5th Edition, Sweet & Maxwell Hong Kong, 2017 <台湾> ・蔡 秀卿, 王 泰升『台湾法入門』（法律文化社2016年） （次ページへ続く）						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0121982	講義名	特別講義		単位数	2
担当教員	平野 温郎				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 有	
履修上の注意 >中国・香港のビジネス法の基礎的知識についてはアジアビジネス法（S セメスター）の中で取り上げているので、予めこれを履修することが望ましい。 >中国法そのものについては高見澤教授による「中国法」が、また法の運用や華人ビジネスの底流にもある中国の法的諸現象の意義については松原教授による「東洋法制史」が夫々開講されており、これらを通次ないし同時履修することで更に理解が深まる（必須ではない）。 その他 To be advised, if any. 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0121983	講義名	特別講義 国際行政論		単位数	2	
担当教員	城山 英明				配当 学期	4A	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有	
授業の目標・概要 国際行政とは国境を越えた相互依存にともなう諸課題を解決するための様々な組織的マネジメントである。多国間国際組織の活動のみならず、二国間等の調整活動やNGO等の活動も含まれる。国際組織と国、NGO といった組織間関係のマネジメントも1つの焦点である。国際行政は2つの特質を持つ。第1に国際行政の対象は多量かつ多様である。第2に国際行政活動は諸主権国家制という分権的な統治制度の下で行われる。本講義では以上のような基本的特質を持つ国際行政現象について、組織論、管理論（財政、人事等）、活動論の観点から行政学的に分析することを試みる。活動論に関しては、国際安全保障（国際刑事司法、科学技術と安全保障を含む）、国際援助、国際的規制調和等の具体的事例をとりあげる。 授業計画 第1部：グローバル・ガバナンスと国際行政の変容：1. 国際行政の特質とメカニズム，2. グローバル・ガバナンスの変容，第2部：国際行政の組織：3. 機能別国際組織と戦時共同行政，4. 一般的国際組織-国際連盟，国際連合，5. 地域組織の実験-ヨーロッパとアジア，6. 国際行政組織の展開と改革-貿易組織，主要国組織，国連改革，官民連携，第3部：国際行政の管理：7. 情報資源管理とアジェンダ設定，8. 国際行政における財政と人事，9. 国際行政と国内行政のインターフェースの管理，10. 実効性・正当性の確保，第4部：国際行政の活動：11. 国際安全保障，12. 国際援助，13. 国際的規制 授業の方法 講義（事例・文献に関する討議も3回程度行う） 成績評価方法 授業期間中の事例・文献に関する小レポート、最終レポートによる。 教科書 城山英明『国際行政論』有斐閣。 参考書 授業初回に指示する。 履修上の注意 事例・文献討議においては英語文献も使用する。 その他 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類	選必	2 類	選択	3 類	選必
	2016年度以前進学者	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割 コード	0121984	講義名	特別講義 金融法		単位数	2
担当教員	加藤 貴仁				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
授業の目標・概要 この講義では、金融実務に詳しい実務家をゲストとして招いて実務の現状や実際に生起している問題点などを具体的に話してもらい、それに基づいて理論的な分析や展望などを試みる。 授業計画 以下は、おおむねの予定であり、変更があり得る。 1 金融法制概観——金融法の範囲、金融の基礎概念、金融分野と民法・会社法との関係、銀行法・金融商品取引法等の業法（監督法）との関係など 2 FinTech 関連法 1 3 FinTech 関連法 2 4 決済法制 5 シンジケートローン関連法 6 デリバティブ関連法 7 運用商品関連法 8 証券業務関連法（その１）——社債発行・引受業務、社債管理、その他証券流通関係 9 証券業務関連法（その２）——LBO、MBO、利益相反 10 証券業務関連法（その３）——流動化・証券化 11 リスク管理——大口信用供与規制、信用リスク管理、統合的なリスク管理態勢、VaRを活用したリスク管理の実際など 12 銀証分離規制——沿革と現在、銀証兼職規制など 13 金融法制の展望（最近の法改正と今後の課題等） 授業の方法 講義形式による。 成績評価方法 筆記試験による。 教科書 神田秀樹・神作裕之・みずほフィナンシャルグループ『金融法講義 新版』（岩波書店、２０１７年） 参考書 参考文献については、講義の中で適宜、指示する。 履修上の注意 伝統的な与信取引・受信取引・為替取引については、すでに一定の理解があることを前提に講義を進めるので、上記教科書の「第Ⅰ部 伝統的銀行取引（第２章から第４章まで）」を講義が始まる前か、講義開始後速やかに通読しておいてほしい。 その他 レジュメ、資料および裁判例等を関連ホームページに掲げた URL に掲載する。 関連ホームページ http://www.flpj.u-tokyo.ac.jp						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0121985	講義名	特別講義 金融商品取引法		単位数	2
担当教員	神作 裕之、飯田 秀総				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	無
授業の目標・概要 金融商品取引法に関する理論と実務を体系的に理解し、資本市場の在り方を考察することが、本授業の目標である。実務家をゲストスピーカーとして招いて実務についての理解を深める回も予定している。 授業計画 下記の予定であるが、若干の変更があり得る。 第1回 開講の辞・本講義の概要ほか説明・証券会社の投資銀行業務について（引受け・M&A） 第2回 総論（金商法の目的、体系、規制の概要、有価証券概念など） 第3回 金融商品取引業の登録制度、開業規制、業務規制、投資者保護基金など 第4回 行為規制：適合性の原則、説明義務など顧客保護に関する諸ルール 第5回 インサイダー取引規制 第6回 相場操縦、偽計、一般的詐欺禁止規定などの不公正取引規制 第7回 取引所（含．決済・清算）、自主規制、コーポレートガバナンス、スチュワードシップ 第8回 開示①（発行開示） 第9回 開示②（継続開示） 第10回 公開買付① 第11回 公開買付②、委任状勧誘、大量保有報告制度 第12回 金融商品取引法のエンフォースメント 第13回 金融商品取引法の将来 授業の方法 講義 成績評価方法 筆記試験による。 教科書 山下友信＝神田秀樹編『金融商品取引法概説(第2版)』（有斐閣、2017） 参考書 授業中に紹介する。 履修上の注意 特になし。 その他 レジュメや資料等を講義の初回に指示するURLに掲載する。 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0121986	講義名	特別講義 Introduction to Japanese law (外国語科目)		単位数	2
担当教員	Daniel Foote、LAWSON CAROL				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 有	
授業の目標・概要 This course will help students understand the fundamentals of law in contemporary Japan. Students will emerge with at least a foundational understanding of key concepts in Japanese law, both in isolation and in their social context. Students will learn critically to discuss strengths and weaknesses of various areas of Japanese law, and offer comparisons with other systems where appropriate. The course assumes no knowledge of Japanese law, or law in general. 授業計画 1. Orientation: “The Concept(s) of Law” 2. The historical context 3. Making the law: Japan’ s legal and political structures 4. The legal profession 5. The judiciary: Several views 6. Contract law and contract consciousness 7. Japanese “legal culture” and the litigiousness question 8. Law and social change 9. Criminal justice 1 10. Criminal justice 2 11. Employment law 12. The Constitution of Japan: past, present...future? 13. The Constitution and the family; Review and exam preparation 授業の方法 The class will be conducted in an interactive manner, It will consist of a mix of lecture and class discussion focused on the assigned reading materials, along with a few debates and other team exercises. 成績評価方法 Class participation (20%); a short (5-8 page) report due in early December (20%); a long research paper due in mid-January (15-20 page) (60%). 教科書 Sections from Hiroshi Oda, Japanese Law; Milhaupt, Ramseyer and West, The Japanese Legal System: Cases, Codes and Commentary; and other materials. To be provided and distributed online. 参考書 Provided as necessary. 履修上の注意 The course will be conducted entirely in English. A good level of spoken and written English is required to perform well in this course. その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0121987	講義名	特別講義 現代ドイツの政治		単位数	2
担当教員	平島 健司				配当学期	4A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
授業の目標・概要 現代のドイツにおける政治の展開を、主体、制度、アイディアの観点から分析する。かつて「ドイツ連邦共和国」では、二大政党が中心となってさまざまな政策課題の解決が試みられてきた。個々の政策対応を越え、共和国の根幹をなす制度の変革にまで及ぶこともまれではなかった。しかし、冷戦が終焉する中で達成された国家統一が残した重い課題の解決が遅れる一方、二大政党は勢力を後退させポピュリストの政党さえ登場するに至った。ドイツが主軸の一つとなって支えてきた EU も近年は相次ぐ危機に直面し、ドイツはそこでも新たな役割を求められている。多重化する内外の課題に対するドイツの対応と、それらの積み重ねの中から生じたドイツ政治の変化について考察する。 授業計画 おおむね下記教科書の内容に沿って解説するが、前回 2017 年の連邦議会選挙以降の変化についての考察をもって補う。0. イントロダクション、1. コロナ危機と 2021 年連邦議会選挙、2. 「半主権国家」の形成、3. 「半主権国家」の国家、4. 政党と政党システム、5. 「半主権国家」とコーポラティズム、6. 「半主権国家」と国家統一、7. 「社会国家」の変容、8. 東部建設の継続と連邦制改革、9. 移民・難民政策、10. 「半主権国家」の変化：制度、主体、アイディア、11. 補論：ウクライナ危機と新たな東方政策、12. 補論：大政党のゆくえ 授業の方法 対面の講義を予定している。 成績評価方法 期末レポートによる。なお、2 回目以降の授業各回に質問の時間を設けるので、受講者全体の理解に資するような質問ないしコメントを行った場合には授業への貢献として最終的な評点に加味する。 教科書 平島健司『ドイツの政治』東京大学出版会、2017 年。 参考書 Manfred G. Schmidt, Political Institutions in the Federal Republic of Germany, Oxford University Press 2003. Peter J. Katzenstein, Policy and Politics in West Germany. The Growth of a Semi-sovereign State, Temple University Press 1987. 履修上の注意 講義の始まる前に教科書を通読しておくことが望ましい。また、場合によってはリモート形式で行うこともありえるので、秋学期開始前の掲示に注意しておくこと。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0121988	講義名	特別講義 現代南アジアの政治		単位数	2
担当教員	竹中 千春				配当学期	4A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
授業の目標・概要 現代南アジアの政治を比較政治・国際政治の視角から考える。地域大国インドを講義の中心に置き、授業の前半では 19-20 世紀の植民地時代から国民国家時代の変遷を踏まえ、独立後の国家形成と民主主義の展開、危機の到来と体制変動、1990 年代代初めのポスト社会主義国家への転換を分析する。授業の後半では、最近 30 年間に焦点を置き、グローバリゼーションと経済成長、ポストコロニアル・ナショナリズムの危機、核実験と核保有、宗教暴動と対テロ戦争、ジェンダーやマイノリティの人権イシュー、ヒンドゥー至上主義勢力の台頭と民主主義の変容、南アジアとそれを取り巻く国際政治の変化などを分析する。内戦・対テロ戦争・平和構築および民主化を経験したネパール・スリランカ・パキスタンの歩みについても考察し、南アジアの地域政治の全体像を論じたい。結びの部分では、以下の 2 つの新しいトピックを取り上げる。「インド太平洋」地域における日米豪印の 4 か国の安全保障協力や、中国の大国化を背景とした中印国境の緊張激化といった最近の動向を考察するため、広域アジアの国際関係として、「海の国際政治」として「インド太平洋」地域と、「陸の国際政治」としてのユーラシア大陸地域における南アジア、そしてインドの状況について検討する。加えて、2020-21 年の新型コロナ・ウィルスの感染拡大により、インドはアメリカに次ぐ第 2 位の規模の感染者数を記録したが、社会や経済に深い爪痕を残すパンデミックの政治的な影響についても考えたい。 授業計画 *講師の専門とするインドを中心に、(1)植民地主義とナショナリズムの歴史、(2)独立・統合・武力紛争、(3)開発と民主主義、(4)グローバリゼーションの中の南アジア、を論じる。 *授業の予定は以下の通り。 1. イントロダクション：南アジアにおける 3 つの国家 2. 南アジアの 19 世紀①：自由主義の帝国支配 3. 南アジアの 19 世紀②：植民地国家の樹立 4. 南アジアの 20 世紀①：インド・ナショナリズムの誕生と展開 5. 南アジアの 20 世紀②：ガンディーとその時代 6. 南アジアの 20 世紀③：1947 年インド・パキスタン分離独立 7. 南アジアの 20 世紀③：独立国家の下での開発、統合、民主主義 8. インド民主主義の危機①：女盗賊プーラン現象と貧しい人々の政治参加 9. インド民主主義の危機②：ヒンドゥー至上主義的ナショナリズムの台頭 10. 南アジアの国際政治①：核保有・カシミール紛争・アフガニスタン戦争 11. 南アジアの国際政治②：パキスタン、ネパール、スリランカ 12. 南アジアの国際政治③：インド洋とユーラシア大陸の国際政治 13. 21 世紀のインド民主主義：BRICS、リーマンショック、インド人民党時代 授業の方法 講義形式またはオンライン（新型コロナ・ウィルス感染症の社会的な状況と大学の方針に従って実施します。） 成績評価方法 期末の試験またはレポートによって評価する（100%）。詳細は、授業時に提示する。詳細は、授業時に提示する。 教科書 竹中千春『ガンディー 平和を紡ぐ人』岩波新書、2018 年、ISBN-13：978-4004316992 (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0121988	講義名	特別講義 現代南アジアの政		単位数	2
担当教員	竹中 千春				配当学期	4A
合併の有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 有	
参考書 ・セン、アマルティア 『議論好きなインド人—対話と異端の歴史が 紡ぐ多文化世界』 明石書店、2008 年、ISBN-13：978-4750327952 ・グハ、ラーマチャンドラ 『インド現代史 1947-2007012』 上下巻、明石書店、2012 年、ISBN-13：978-4750335247 ・竹中千春 『盗賊のインド史』 有志舎、2010 年、ISBN-13：978-4903426365 ・竹中千春 『世界はなぜ仲良くできないの？暴力の連鎖を説くために』 CCC コミュニケーションズ、2004 年、Kindle 版、ASIN：B000Q4QKA0 ・中溝和弥 『インド 暴力と民主主義—一党優位支配の崩壊とアイデンティティの政治』 東京大学出版会、2012 年、ISBN978-4-13-036242-9 ・堀本武功編 『現代日印関係入門』 東京大学出版会、2017 年、ISBN-13：978-4130330817 ・各回の授業で、上記以外の参考文献も紹介します。 履修上の注意 質問や相談は、メールにてご連絡ください。メールアドレスは、開講時にご案内します。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0121989	講義名	特別講義 韓国法		単位数	2
担当教員	梁 彰洙				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 無	
授業の目標・概要 韓国法について、特に民法を中心に、立法・判例・「民法学」の歴史的展開を概説し、その将来についても考察する。 授業計画 〈講義にさきだつて〉 1. この講義の目的 2. 民法にかぎる. 3. 民法の中でも、親族・相続は原則的にあつかわない. ** 韓国の親族・相続法の特異な路程：制定当時の立法的限界の清算 4. 参考文献 日本語の書物：高翔龍，韓国法，第3版(信山社，2016) I. 1945年8月以後，韓国の歴史概要 1. 南北分断，6・25戦争 2. 経済的窮乏と獨裁：課題としての産業化・民主化 3. 1960年代以後の發展 (1) 経済指標のまぶしい向上 (2) 社会の顯著な變化 II. 韓国法の歴史概要 I：1945年8月以前 1. 朝鮮末の近代化努力におけるの法制改新 2. 日帝下の法状況 (1) 「朝鮮ニ施行スヘキ法令ニ關スル件」(法律第30號)→「制令」 (2) 朝鮮民事令・朝鮮刑事令 等 (3) 全面的「日本化」 III. 韓国法の歴史概要 II：1945年8月以後 1. 建國期(1950年代まで) (1) 制定憲法 第100條：“現行法令は、この憲法に抵觸しない限、效力がある.” (2) 立法：憲法(1948年)・刑法(1952年)・刑事訴訟法(1954年) 等 (3) 司法府 (4) 法學教育 2. 1960年代~1970年代 (1) 立法：民法(1960年)・商法(1962年)・民事訴訟法(1960年) 等 (2) 新法典の解釋問題 (3) 獨逸留學の流れ 3. 1980年代以後：社会・經濟・價值等のきびしい變化，そして新しい法問題 (1) 都市化・情報化・國際化 ** 世界最高のインターネット普及率) ** 個人情報の出発点としての住民登録制度(すべての國民各人に13數字の住民登録番號が与えられる) (2) 契約類型(擔保取引を含む)の多樣化 (3) 「個人」の固有性に對する認識 IV. 民法學の出發 1. 日本民法の「依用」 2. 日帝下，法學教授の不在と民法學教育 3. 翻譯法學：我妻榮の「民法シリーズ」 V. 民法典の制定 1. 民法典制定の客觀的な經過 (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0121989	講義名	特別講義 韓国法		単位数	2
担当教員	梁 彰洙				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 無	
2. 制定作業への関与者たち (1) 日帝下で，法學教育を受けた實務者たち ** いまも，まだのこっている實務界重視(2) 法學教授のきわめて制限的な參與 4. 評價： 滿洲國民法の複寫版？ VI. 民法典の解釋論的加工 1. 過去との連續線と不連續線 2. 物權變動 (1) 有效要件としての登記・引渡 (2) 物權行為論 (3) 善意取得 (4) 不動産登記の公信力，不認定 3. 共同所有 (1) 共有・合有の外，總有の法認 (2) 傳統的 團體(宗中・村落住民等)の所有問題 4. 傳賃權 (1) 傳賃慣行 (2) 物權としての傳賃權 (3) 債權的規定たち 5. 賃貸借 (1) 不動産賃貸權の物權化 (2) 保證金慣行 6. いわゆる代物辨濟の豫約： 民法第 607 條・第 608 條 (1) 規律の内容 (2) 具體的運用 → 「假登記擔保 …… 法律」(後の VII. 1.) 7. 新設規定 (1) 指示債權・無記名債權 (2) 債務引受 8. 依用民法上の制度の廢止 (1) 先取特權 (2) 不動産質 VII. 民法典以後の立法 I 1. 「假登記擔保等に関する法律」 2. 「動産・債權等の擔保に関する法律」 ** 利子制限法の浮沈 VIII. 民法典以後の立法 II 3. 「約款の規制に関する法律」 4. 「割賦去來に関する法律」，「訪問販賣等に関する法律」 5. 製造物責任法 IX. 民法典以後の立法 III 6. 住宅賃貸借保護法・商街建物賃貸借保護法 7. 「集合建物の所有及び管理に関する法律」(“集合建物法”) 8. 「不動産實權利者名義登記に関する法律」(“不動産實名法”) ** いわゆる「名義信託」の法理 X. 韓國の判例法理 I： 信義誠實の原則 1. 信義則の一おそらく過度な一理念的地位 2. 具體的適用 1： 契約解釋の基準 3. 具體的適用 2： 時效消滅主張の制限 (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0121989	講義名	特別講義 韓国法		単位数	2
担当教員	梁 彰洙				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 無	
XI. 韓国の判例法理 II：債権者取消権 1. いわゆる「IMF 経済危機」の法的処理 2. 債権者取消権のひろい認定 3. 債権者取消権行使のそまつな効果 XII. 韓国の民法学者 I：金曾漢(1920 ～ 1988) 1. 生涯 2. 民法學 (1) 著述 (2) 「翻案法學」 (3) 1986 年の退職記念講演(「韓国民法學の進路」)の冒頭：“韓国に民法學があるか、疑問だ。しかし民法擔當の教授たちがしているのをとりあえず民法學と呼んでおきましょう。” (4) 獨逸への一方的指向とその跡 ** 總有論と物權的期待權論 XIII. 韓国の民法学者 II：郭潤直(1925 ～ 2018) 1. 生涯 2. 民法學 (1) 著述 (2) 物權變動論を圍む論戰 (3) 「教科書霸權主義」 (4) 「民事判例研究會」の内と外 XIV. 韓国民法，または韓国民法學の將來 1. 1990 年代以後の新たな氣風 (1) 教科書著述との距離 (2) 實質問題の多様な探究 (3) 新たな人材の供給：實務との人的交流 等 2. 2009 年，法學専門大學院制度の導入 (1) 制度の概要 ** 學部レベルの法科大學の廢止 (2) 民法學と民事實務 (3) 學問後續世代の養成問題 3. 結び 授業の方法 講義 成績評価方法 平常点を考慮する。 教科書 特にない。 参考書 (日本語のものとして) 高翔龍，韓國法，第 3 版(信山社，2016) 履修上の注意 特にない。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0121990	講義名	特別講義 トランスナショナル・ロー		単位数	2
担当教員	TIOJANCO BRYAN				配当学期	4A
合併の有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 有	
授業の目標・概要 This course is a historical study of the role of law in world economics and politics. The aim is to gain a better understanding of the interactions between law and the multilayered social dynamics that transcend national boundaries. It jointly investigates law, political economy, and social thought as interrelated factors shaping the world order. 授業計画 The class will meet once a week. Students will be expected to read the required readings and student response essays. 授業の方法 Each class will feature a lecture giving context to the required readings, a discussion of the response essays, answers to student questions regarding the readings, and will encourage discussion among the students about the readings. 成績評価方法 Students will be evaluated based on participation in class discussions, response essays, and a final essay. 教科書 none. 参考書 none 履修上の注意 readings for each session will range from 40-60 pages その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必
	2016年度以前進学者	1 類 選択		2 類 選択		3 類 選択

時間割コード	012101C～07C	講義名	民法基礎演習		単位数	2
担当教員	沼田 知之 他				配当学期	3S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 民法の契約、不法行為、物権の分野の問題を素材として、これから本格的に法律学を学ぶ学生が法的な思考法や法的な問題解決能力などを修得することを目標とする。 授業計画 下記の順に、毎回1テーマを取り上げる。 1 贋作絵画売買事件：錯誤 2 不動産取引と民法94条2項・110条の類推適用 3 親権者による代理権の濫用 4 不動産取引における背信的悪意者からの転得者 5 取得時効と第三者 6 即時取得 7 未成年者と監督義務者の責任 8 マンション分譲事件：契約の成立段階と信義則 9 新築住宅の瑕疵に関する法的救済手段 10 公序良俗違反と不法原因給付 11 隣人訴訟：契約の成否・有償契約と無償契約・不法行為 12 自由課題 授業の方法 演習方式による。演習参加者は、①その回に指定された判例がある場合にはそれを熟読し、②示された問題を検討したうえで、授業に臨むこと。③教科書（民法第1部・民法第2部で使用されたものでもよい）の該当部分も読んでおくこと。④多くの回において「参考文献」が掲げられており、これはすべてを事前に読む必要はないが、できるだけ目を通すことが望ましい。担当教員が指定した予習資料がある場合には、それを読んでおくこと。⑤授業は上記の判例や設問に関する質疑応答や議論を中心に進められる。各参加者には議論への積極的な参加が求められる。 成績評価方法 平常点と全クラス共通の筆記試験の成績に基づいて評価される。 教科書 教材（各クラス共通）を配付する。 参考書 民法の教科書のほか、適宜、参考文献を指示する。 履修上の注意 この授業は、7人の教員が各別に担当する7クラスに分かれて行われる。3年生はいずれかのクラスに割り当てられる。上記のとおり、毎回の予習が必要である。 その他 4月の進学ガイダンスの際に、この授業についての詳しい説明が行われる。 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・選択科目	2017年度以降進学者	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		
	2016年度以前進学者	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

2021(令和3)年度 2年次Sセメスター専門科目時間表

法 学 部

	8:30～10:15	10:25～12:10	13:00～14:45	14:55～16:40	16:50～18:35
月		憲法 石川			
火			民法第1部 森田(修)	法社会学 ヴァンオーヴェルベーク	
水		刑法第1部 樋口			
木					
金			法社会学 ヴァンオーヴェルベーク		

2021(令和3)年度 2年次Aセメスター専門科目時間表

法 学 部

	8:30～10:15	10:25～12:10	13:00～14:45	14:55～16:40	16:50～18:35
月	国際法第1部 伊藤(一)	政治学 加藤(淳)		国際政治 藤原	ヨーロッパ政治史 中山
火	憲法 石川	経済学基礎 渡辺	統計学Ⅰ・Ⅱ 入江	統計学Ⅰ・Ⅱ 入江	
水		国際法第1部 伊藤(一)			
木	民法第1部 森田(修)	ヨーロッパ政治史 中山		経済学基礎 渡辺	
金	国際政治 藤原	政治学 加藤(淳)	刑法第1部 樋口	憲法 石川	日本近代法史 新田 他

2021(令和3)年度 法学部Sセメスター授業時間表

(2021. 4～2021. 8)

1限 (8:30～10:15)		2限 (10:25～12:10)		3限 (13:00～14:45)		4限 (14:55～16:40)		5限 (16:50～18:35)	
月	③ 西洋法制史 田口	③◎ 商法第1部 藤田	③ 刑法第2部 橋爪	③◎ 日本政治 境家	④※ 社会保障法 岩村				
	④※※ 国際ビジネス法 ●外 平野(温)	④※※ 比較政治Ⅱ 大串	④ 政治学史 川出(良)	④ 民法第4部 米村	④※◆ 国際私法 原田				
		④◎ 国際経済論Ⅰ・Ⅱ 古澤・西岡	※ 松田(S1)	④ ドイツ法 大西	◆ 垣内 ※☆ 城山 ※◆ 太田 ※ 高原 ※ 川出(良) ※◆ 石川(博) ※◆ 田口 高見澤 ※☆ 谷口・佐藤 ※☆◆ 松原				
		④ 東洋法制史 松原		※ 松田(S1)					
火	③◎ 行政法第1部 山本	③ 国際法第2部 寺谷	③◎ 民法第2部 中原	③◎ 日本政治外交史 五百旗頭	※◆ 大淵 ※ 新田 ※☆ 松里 ※◆ 原田 ※☆ 水野 平野(聡)				
	④ フランス法 齋藤(哲)	④※※ 特別講義 都市行政学 金井	④ 財政学 國枝	④ 財政学 國枝	※ 瀧川 中谷 ※ 和仁 ※◆ 藤田				
	④※※ 特別講義 国際政治経済論 飯田		④※◆ 特別講義 法医学 岩瀬	④◎ 商法第3部 後藤	※ 森				
			④◎ 金融論Ⅰ・Ⅱ 福田・田中	※◆ 樋口					
水	③ 刑法第2部 橋爪	③◎ 日本政治 境家	③◎ 商法第1部 藤田	③ 西洋法制史 田口	④※◆ 国際私法 原田				
	④ 租税法 増井	④※※ アジア・ビジネス法 平野(温)	④ 英米法 浅香	④ 民事訴訟法第2部 畑	※☆ 藤原(帰) ※☆ 金井(通年) ※☆ 苅部 平野(温)・フット				
	④※※ 特別講義 国際紛争研究 ●外 藤原		④※※ 特別講義 現代中国の政治 高原	④※※ 特別講義 現代日本外交 ●外 竹内	◆ 菱田 ※◆ 白石・和田 ※ 川出(敏)				
			※◆ ヴァンオーヴェルペーク	※☆ 大串 ※☆ 金井(通年) ※◆ 神山 ※☆◆ 伊藤(洋) ※◆ 神吉 ※☆ 松原 ※ 五百旗頭	※ 五百旗頭				
木	③ 国際法第2部 寺谷	③ 会計学 齋藤	③ 民法基礎演習 中山(達)	③ 民法基礎演習 沼田	※☆◆ 藤谷 ※☆ 中山				
	④※※ 特別講義 行政組織法 太田	④ 民法第4部 米村	③ 民法基礎演習 松本	③ 民法基礎演習 辰野	小川 澤井 酒井 佐橋				
		④ 政治学史 川出(良)	③ 民法基礎演習 大崎	③ 民法基礎演習 下田					
		④◎ 国際経済論Ⅰ・Ⅱ 古澤・西岡	④ ドイツ法 大西	③ 民法基礎演習 大川					
	※◆ 斎藤(哲)			澤井					
金	③◎ 日本政治外交史 五百旗頭	③◎ 民法第2部 中原	④※※ 特別講義 現代日本政治 谷口	③◎ 行政法第1部 山本	※ 大澤 ※☆ 谷口 ※ 沖野 ※ 神作 ※ 高原 ※◆ 森田(修) ※ 岡角				
	④◎ 商法第3部 後藤	④ 民事訴訟法第2部 畑	④ 租税法 増井	④ 英米法 浅香					
		④ フランス法 齋藤(哲)	和田	④◎ 金融論Ⅰ・Ⅱ 福田・田中					
		④※※ 特別講義 財政と金融の法 藤谷	※◆ 平野(温)						

- 備考 1. ③・④は科目の配置学年を示す。◎印は経済学部、※印は総合法政専攻、◆は法曹養成専攻、☆印は公共政策大学院との合併科目を示す。
2. 次の特別講義の開講日は別途掲示する。 ④※※Japan in Today's World(藤原)、④※※ Quantitive Social Science(今井)
3. ■印は、総合教育棟の教室を示す。
4. 点線の下段は、演習を示す。
5. 教員名の前にある(通)は、通年で開講することを示す。

○集中講義の演習
日程・申し込み方法は別途掲示する
・後藤他(アジア法教育プログラム)
・平野(温)他 (グローバル・ビジネスロー・プログラム)

2021(令和3)年度 法学部Aセメスター授業時間表

(2021. 9～2022. 1)

	1限 (8:30～10:15)	2限 (10:25～12:10)	3限 (13:00～14:45)	4限 (14:55～16:40)	5限 (16:50～18:35)
月	③ 民法第3部 加毛	③ 現代政治理論 川出(良)	④ 比較政治 I 松里	③◎ 労働法 荒木	※☆ 大串 菱田 ☆ 高原 小島 ※◆ 増井 ※☆◆ 石川(健)
	④☆※ 特別講義 国際行政論 城山	④ 中国法 高見澤	④△※ 特別講義 Introduction to Japanese Law ●外 フット ローソン	④※ 法と経済学 飯田(高)・南・藤谷	
		※◆ 松井 ※☆ 巽	③◎ 労働経済 I・II 山口 ※ 松田(A1)	④☆※ 特別講義 現代南アジアの政治 竹中	
				④ 民事訴訟法第3部 垣内 ※◆ 米村 ※ 松田(A1) ※☆ 谷口・佐藤	
火	③ 刑事訴訟法 成瀬	③◎ 商法第2部 飯田(秀)	③ 行政学 城山	③ 民事訴訟法第1部 菱田	※◆ 笠木 ※ 新田 ※◆ 大淵 ※ 白石 ※ 和仁 ※◆ 飯田(秀) 境家 ※☆ 大崎・朱 寺谷 ※◆ 荒木
	④ 日本政治思想史 苅部	③ 日本法制史 新田	④ 知的財産法 大淵	④※◆ ローマ法 源河	
		④◎ 経済法 ヴァンドゥワラ	④ 法哲学 瀧川	④ アジア政治外交史 平野(聡)	
		※ 中原 ◆ 樋口		④☆※ 特別講義 金融法 加藤/松井 ※ 田村 ※◆ 飯田(敬) ◆ 森田(修)	
水	③◎ 労働法 荒木	④※ 特別講義 金融商品取引法 神作/飯田(秀)	③ 民法第3部 加毛	③ 行政法第2部 山本	※☆◆ 伊藤(一) 平野(温)・ローソン ☆ 飯田(敬) ※ 加藤(淳) 尖戸 橋爪 ※◆ 山本 ※☆ 金井(通年) ※ 阿部 ※◆ 斎藤(宙) ※◆ 溜箭
	④※ イスラム法 両角	④◎ 生産システム I・II 糸久	④ 国際政治史 板橋	④ 国際政治史 板橋	
	④ 比較政治 I 松里		④☆※ 特別講義 グレーターチャイナビジネス法 平野(温)	④ 国法学 林(知)	
	④◎ 生産システム I・II 糸久		※☆ MCLEWAIN Kenneth Mori	※ 神吉 ※☆ 金井(通年) ☆ 飯田(敬) ※☆◆ 米村	
木	③ 行政学 城山	③◎ 商法第2部 飯田(秀)	④☆※ 比較政治III 網谷	※☆ 林載垣	※☆◆ 藤谷 小川 酒井
	④◆ 消費者法 森田(宏)	④ 知的財産法 大淵	③◎ 労働経済 I・II 山口		
	④ 法哲学 瀧川	④ アジア政治外交史 平野(聡)	④☆※ 特別講義 トランスナショナル・ロー ●外 Tiojanco		
		※◆ 成瀬 柳	④☆※ 特別講義 韓国法 梁 ※◆ 朱		
金	③ 民事訴訟法第1部 菱田	③ 日本法制史 新田	③ 刑事訴訟法 成瀬	③ 行政法第2部 山本	※ 浅香 ※◆ 田口 水津 ※◆ 後藤 畑 ※☆ 松里 山川 ※☆ 金井 ※◆ 梁
		③ アメリカ政治外交史 梅川	③ アメリカ政治外交史 久保	④ 国法学 林(知)	
		④◎ 経済法 ●外 ヴァンドゥワラ	④ ロシア・旧ソ連法 渋谷	④ ロシア・旧ソ連法 渋谷	
	④☆※ 特別講義 現代ドイツの政治 平島		④※◆ 比較法原論 浅香	④ 日本政治思想史 苅部	
	※◆ 平野(温)		④☆※ 特別講義 現代東南アジアの政治 藤原	※☆◆ ヴァンドゥワラ	

- 備考 1. ③・④は科目の配置学年を示す。◎印は経済学部、※印は総合法政専攻、◆は法書養成専攻、☆印は公共政策大学院との合併科目を示す。
2. ロシア・旧ソ連法は、隔週開講。開講日は別途掲示する。
3. ■印は、総合教育棟の教室を示す。
4. 点線の下段は、演習を示す。
5. 教員名の前にある(通)は、通年で開講することを示す。

2021年度 Sセメスター演習一覧表

時間割 コード	題 目	科目名	資 格 要 件	募集 人員	単 位	合併			教 員	備 考	他学 部	使用 言語	外国語 科目	曜 日	時 限
						総合 法政	公 共 政策	法 曹 養成							
0121001S	国際政治とリベラリズム	国際政治演習		15	2	有	有	無	藤原（陽）	教授	可		○	水	5
0121003S	社会的アイデンティティと紛争	比較政治演習	最後までやりきる熱意と一定の英語力。	12	2	有	有	無	大串	教授	可		○	水	4
0121005S	現代中国社会研究	比較政治演習		15名 程度	2	有	無	無	高原	教授				月	5
0121007S	Modernization Experience and Its ODA Policy	国際政治演習			2	無	有	無	高原	教授				金	5
0121008S	知的財産法重要判例研究	知的財産法演習	知的財産法の講義を受講済み、または受講予定の者	10	2	有	無	有	大淵	教授				火	5
0121013S	交渉と案件形成・紛争解決 1	現代法過程論演習	必須ではないが、契約法、会社法について基本的な知識があることが望ましい（並行して履修中でも可）。英会話が得意な学生も大いに歓迎する。	20	2	無	無	無	平野（温） フット	教授 特任教授	可	日英		水	5
0121015S	Asian Business Law Seminar 1/アジアの コモロー系国における主要ビジネス法概 観（分野別）	商法演習	日本の民商法の基礎知識がある程度あること （並行して履修中でも可）	15	2	有	無	有	平野（温）	教授	可	英語	○	金	3
0121017S	外交と国際法	国際法演習		30-35	2	無	無	無	中谷	教授			○	火	5
0121018S	民法原典講読	民法演習		5名 程度	2	有	無	有	森田（修）	教授			○	金	5
0121020S	ヨーロッパ法と国内法	ヨーロッパ法演習	フランス語が読めること	7	2	有	有	有	伊藤（洋）	教授			○	水	4
0121023S	日本法制史史料研究 I	日本法制史演習		若干名	2	有	無	無	新田	教授	可			火	5
0121026S	旧社会主義国における恩恵政治と支配党	比較政治演習		20	2	有	有	無	松里	教授	可	日英	○	火	5
0121028S	会社法の重要判例	商法演習		12名 程度	2	有	無	無	神作	教授				金	5
0121029S	政治学史原典講読	政治学史演習		15名 程度	2	有	無	無	川出（良）	教授	可	日英	○	月	5
0121031S	学生による高校生向け授業を実施する	法教育演習		15名 程度	2	有	無	有	白石 和田	教授 教授				水	5
0121033S	刑事訴訟法の基本問題	刑事訴訟法演習		10名 程度	2	有	無	無	大澤	教授				金	5
0121034S	信託法文献講読	民法演習		10	2	有	無	無	沖野	教授	可		○	金	5
0121035S	会社法の研究	商法演習	会社法を学習済みであること	10名 程度	2	有	無	有	藤田	教授	可			火	5
0121038S	日本政治思想史史料会読	日本政治思想史演習		若干名	2	有	有	無	刈部	教授	可			水	5
0121039S	ヨーロッパ法制史入門	西洋法制史演習		10名 程度	2	有	無	有	田口	教授	可		○	月	5
0121041S	刑事訴訟法判例研究	刑事訴訟法演習		15名 程度	2	無	無	無	川出（敏）	教授				水	5
0121042S	科学技術と政治・行政	行政学演習		10名 程度	2	有	有	無	城山	教授	可	日英		月	5
0121044S	事例研究・川口市政研究	都市行政学演習		10名 以内	4	有	有	無	金井	教授	可			水	4、5
0121046S	西ヨーロッパ比較政治（史）文献講読	ヨーロッパ政治史演習	ヨーロッパ政治史を聴講済みで、英語文献を読む意欲があること。	10	2	有	有	無	中山	教授	可		○	木	5
0121047S	宗教法としてのイスラーム法と現代法	イスラーム法演習	英語が読めること	10名 程度	2	有	無	無	岡角	教授			○	金	5
0121048S	国際法判例演習	国際法演習	国際法第1部（またはそれに相当するもの）を受講済みであること（単位取得は要件としない）。	12名 程度	2	無	無	無	森	教授	可		○	火	5
0121050S	現代日本政治文献講読	政治学演習		12名	2	有	有	無	谷口	教授	可			金	5
0121051S	政治とマスメディア演習 I	政治学演習		15名	2	有	有	無	谷口 佐藤	教授 客員教授				月	5
0121053S	ドイツ公法学文献講読	行政法演習	ドイツ語を読む気力があること	5名 程度	2	有	無	有	太田	教授	可		○	月	5
0121054S	現代法哲学の基本問題（2）	法哲学演習		18	2	有	無	無	瀧川	教授	可		○	火	5
0121056S	中国語政治文献講読	アジア政治外交史演習	駒場で2年間中国語を学習済みであること。	数名～ 10名 程度	2	無	無	無	平野（聡）	教授	可		○	火	5
0121057S	判決手続の諸問題	民事訴訟法演習	民事訴訟法第1部を履修済みであることが望ましい	10名 程度	2	無	無	有	垣内	教授				月	5
0121058S	ドイツ民事訴訟法文献講読	民事訴訟法演習	ドイツ語を読む意欲があること	若干名	2	有	無	有	垣内	教授	可			月	2
0121059S	日本政治外交史料輪読	日本政治外交史演習		10名 前後	2	有	無	無	五百旗頭	教授	可			水	4、5
0121060S	アメリカ民事訴訟法研究	民事訴訟法演習	英語を読む意欲があること	10	2	無	無	有	菱田	教授			○	水	5
0121063S	外国語文献講読	国際私法演習	ドイツ語を読む意欲のある者	5 ～10名	2	有	無	有	原田	教授			○	火	5
0121064S	鉄道刑法研究	刑法演習		18	2	無	無	無	和田	教授				金	3
0121073S	日米少年法	刑事学演習		12	2	有	無	有	樋口	教授			○	火	4

2021年度 Sセメスター演習一覧表

時間割 コード	題 目	科目名	資 格 要 件	募集 人員	単位	合併			教 員	備 考	他学 部	使用 言語	外国語 科目	曜日	時限	
						総合 法政	公 共 政策	法 曹 養成								
0121083S	租税法の経済分析 (2)	租税法演習		10名 程度	2	有	無	有	神山	教授			○	水	4	
0121087S	フランス法基礎文献講読	フランス法演習	フランス語を読む能力または意欲があること	5	2	有	無	有	斎藤 (哲)	教授			○	木	2	
0121095S	法と社会：ヨーロッパから見る司法制度改革と市民参加 (Law and Society: A European Perspective on Judicial Reforms and Civil Participation)	法社会学演習	英語文献を読む意欲を持つもの	15	2	有	無	有	Dimitri Vanoverbeke	教授	可	日英	○	水	3	
0121109S	Law and Society in East Asia	東洋法制史演習		若干名	2	有	有	無	松原	教授	可	英語	○	水	4	
0121114S	グローバル・ビジネスロー・サマープログラム	経済法演習	参加方法については後日掲示するので注意すること ※1学期1演習を履いての申込可		2	有	無	有	平野 (温)	教授	夏季集中		英語	○	夏季集中	
0121076S	日欧近代法史の諸問題	日本近代法史演習		10	2	有	無	無	和仁	准教授	可			火	5	
0121078S	イギリス労働法研究	労働法演習		10	2	有	無	有	神吉	准教授		日英	○	水	4	
0121086S	契約法基礎文献講読	民法演習		若干名	2	有	無	有	石川 (博)	講師				月	5	
0121088S	公的債務の法的研究	財政法演習		10	2	有	有	有	藤谷	講師	可		○	木	5	
0121090S	中華人民共和国民法典講読	中国法演習	中国語学習歴を有すること	7	2	無	無	無	高見澤	講師	可	その他	○	月	5	
0121093S	信託法に関する実務上の諸問題	金融法演習		最大 15名 程度	2	有	有	無	水野	講師	可			火	5	
0121098S	近現代中国政治外交史	アジア政治外交史演習	中国語の文献読解力があること	法学部生 5名 前後	2	有	無	無	松田	講師	S1のみ開講	可		月	4、5	
0121100S	国際政治の新課題	国際政治演習		10	2	有	無	無	佐橋	講師	可			木	5	
0121104S	東アジア比較社会法	商法演習	参加方法については後日掲示するので注意すること ※1学期1演習を履いての申込可		2	有	無	有	後藤 権 泰 朱	教授 客員教授 客員教授 客員教授	夏季集中				夏季集中	
0121110S	Law and the Formation of Transnational East Asia	比較法演習		若干名	2	有	有	有	松原 Bryan Tiojanco	教授 特任准教授		可	英語	○	月	5
0121111S	治罪法草案の研究	日本近代法史演習	フランス語を読む意欲のあること	10名 程度	2	無	無	無	酒井	特別講師			○	木	5	
0121105S	司法審査から社会的排除を考える	憲法演習			2	無	無	無	小川	特任講師			○	木	5	
0121108S	英語圏の日本研究を読む	日本政治外交史演習			2	無	無	無	澤井	特任講師	隔週2コマ。オンライン。男女同数が望ましい		○	木	4.5	

2021年度 Aセメスター演習一覧表

時間割 コード	題 目	科目名	資 格 要 件	募集 人員	単 位	合併			教員	備考	他学 部	使用 言語	外国語 科目	曜 日	時 限
						総合 法政	公共 政策	法曹 養成							
0121004S	集団間和解の社会心理学	比較政治演習	最後までやりきる熱意と一定の英語力。	12	2	有	有	無	大串	教授		可		○	月 5
0121006S	Contemporary Chinese Diplomacy	国際政治演習	英語で議論し論文が書けること	数名	2	無	有	無	高原	教授			英語	○	月 5
0121009S	知的財産法重要判例研究	知的財産法演習	知的財産法の講義を受講済み、または受講予定の者	10	2	有	無	有	大淵	教授					火 5
0121010S	国際政治経済の諸問題	国際政治演習	英語が読めること	10	2	有	有	無	飯田（敬）	教授		可		○	火 4
0121011S	Japanese Foreign Economic Policy	国際政治演習	High English proficiency	若干名	4	無	有	無	飯田（敬）	教授			英語	○	水 4、5
0121012S	労働法の基本問題	労働法演習		10名程度	2	無	無	無	山川	教授					金 5
0121014S	交渉と案件形成・紛争解決 2	現代法過程論演習	Sセメスターの1を履修していることを原則とするが、未履修でも許可する場合がある。	16	2	無	無	無	平野（温） ローソン	教授 准教授		可	日英		水 5
0121016S	Asian Business Law Seminar 2／アジアの大陸法系国における主要ビジネス法の研究	商法演習	日本の民商法の基礎知識がある程度あること（並行して履修中でも可）	15	2	有	無	有	平野（温）	教授		可	英語	○	金 2
0121019S	民法重要判例研究	民法演習		12名程度	2	無	無	有	森田（修）	教授					火 4
0121021S	合衆国最高裁判所最新憲法判例研究	英米法演習		10名程度	2	有	無	無	浅香	教授		可		○	金 5
0121022S	政治学の方法と実証	政治学演習		若干名	2	有	無	無	加藤（淳）	教授		可			水 5
0121024S	日本法制史史料研究Ⅱ	日本法制史演習		若干名	2	有	無	無	新田	教授		可			火 5
0121025S	憲法学を読む	憲法演習		10	2	有	有	有	石川（健）	教授		可			月 5
0121027S	農村統治における個と集団	ロシア・旧ソ連史演習		20	2	有	有	無	松里	教授		可	日英	○	金 5
0121030S	税制と分配的正義（8）	租税法演習		10名程度	2	有	無	有	増井	教授		可		○	月 5
0121032S	競争法演習	経済法演習		8～12名程度	2	有	無	無	白石	教授				○	火 5
0121036S	知的財産法演習	知的財産法演習	学部講義知的財産法を履修中か履修済みであること	10名	2	有	無	無	田村	教授					火 4
0121037S	行政法演習	行政法演習	行政法第1部履修済みであること	10名程度	2	有	無	有	山本	教授		可			水 5
0121040S	ドイツ法制史入門	西洋法制史演習		10名程度	2	有	無	有	田口	教授		可		○	金 5
0121043S	自治体行政調査	都市行政学演習		10名以内	2	有	有	無	金井	教授		可			金 5
0121044S	事例研究・川口市政研究	都市行政学演習		10名以内	4	有	有	無	金井	教授	通年開講	可			水 4、5
0121045S	民事訴訟法の諸問題	民事訴訟法演習	民事訴訟法を一通り学習していること	10名程度	2	無	無	有	畑	教授					金 5
0121049S	刑法判例研究	刑法演習		20	2	無	無	無	橋爪	教授					水 5
0121052S	政治とマスメディア演習Ⅱ	政治学演習		15	2	有	有	無	谷口 佐藤	教授 客員教授					月 4
0121055S	人権の国際的保障	国際法演習	国際法の講義を履修済又は履修中の者	10名強	2	無	無	無	寺谷	教授		可		○	火 5
0121061S	民事訴訟法重要問題研究	民事訴訟法演習	判決手続を一通り学んでいること（自習でよい）	12	2	無	無	無	菱田	教授					月 5
0121062S	情報法判例演習	憲法演習	憲法を受講していること	12名程度	2	無	無	無	穴戸	教授		可			水 5
0121065S	Big Tech and competition law: how has competition law dealt with GAFA?	経済法演習		10	2	有	有	有	VANDE WALLE	教授	経済学部及び経済学研究科との合併	可	英語	○	金 4
0121066S	商取引法演習	商法演習		5名程度	2	有	無	有	松井	教授					月 2
0121067S	子どもと民法	民法演習		10	2	有	無	有	米村	教授		可			月 4
0121068S	医事法発展演習	医事法演習		5	2	有	有	有	米村	教授		可			水 4
0121069S	信託法・信認法の比較研究	英米法演習		20	2	有	無	有	溜筋	教授		可	日英	○	水 5
0121070S	改正債権法の諸問題	民法演習		12名程度	2	無	無	無	水津	教授					金 5
0121071S	憲法の基本問題	憲法演習	憲法を履修していること	10名程度	2	無	無	無	小島	教授					月 5
0121072S	国際法の基礎理論	国際法演習		15名程度	2	有	有	有	伊藤（一）	教授		可			水 5
0121074S	日米医事刑法	刑法演習		12	2	無	無	有	樋口	教授		可		○	火 2
0121075S	会社法研究	商法演習	商法第1部を履修済みであること	10名前後	2	有	無	有	後藤	教授				○	金 5
0121081S	戦後政治と世論	政治過程論演習		12	2	無	無	無	境家	教授					火 5

2021年度 Aセメスター演習一覧表

時間割 コード	題 目	科目名	資 格 要 件	募集 人員	単位	合併			教 員		備 考	他学部	使用 言語	外国語 科目	曜日	時限
						総合 法政	公共 政策	法曹 養成								
0121082S	フランス法文献講読	民法演習		10	2	有	無	無	中原	教授		可		○	火	2
0121094S	社会保障法の現代的論点	社会保障法演習		15名 程度	2	無	無	無	笠木	教授					火	5
0121097S	労働法政策の現代的課題	労働法演習	労働法既修者が望ましいが意欲ある未修者も 歓迎	10名 程度	2	有	無	有	荒木	教授	可				火	5
0121077S	日欧近代法史の諸問題	日本近代法史演習		10	2	有	無	無	和仁	准教授	可				火	5
0121079S	労働法最新判例研究	労働法演習		10	2	有	無	無	神吉	准教授					水	4
0121080S	会社法演習	商法演習		10名 程度	2	有	無	有	飯田（秀）	准教授					火	5
0121084S	証拠法の日米比較	刑事訴訟法演習	刑事訴訟法を 履修済みであること	20名 程度	2	有	無	有	成瀬	准教授				○	木	2
0121085S	契約法判例研究	民法演習		12名	2	有	無	無	阿部	准教授					水	5
0121107S	行政法各論（個人情報保護法制）	行政法演習	行政法第1部を履修済みであること（他学部 生・他研究科生の場合は不問）	8名 程度	2	有	有	無	巽	准教授	志望理由書を執筆するにあたり、参 考文献を参照できなかった場合でも、 記載内容が具体的であれば採用 します。	可			月	2
0121103S	日韓比較民法研究	民法演習		10 ～20名	2	有	無	有	梁	特任教授					金	5
0121089S	租税法文献講読	租税法演習		10	2	有	有	有	藤谷	講師	可			○	木	5
0121091S	資本市場法制の諸問題	金融法演習		8	2	有	有	無	大崎 朱	客員教授 客員教授	可				火	5
0121092S	中国会社法の研究	商法演習		12	2	有	無	有	朱	客員教授					木	3
0121096S	Contemporary Chinese Politics	国際政治演習			2	有	有	無	林（載）	講師	可	英語			木	4
0121099S	台湾現代史	アジア政治外交史演習		法学部生 5名 前後	2	有	無	無	松田	講師	A1のみ開講	可			月	3、4
0121101S	比較政治学・概論	政治学演習		3	2	有	有	無	McELWAIN	講師	可	日英	○		水	3
0121102S	法社会学の方法と実践	法社会学演習		15名 程度	2	有	無	有	齋藤（宙）	講師					水	5
0121112S	法制史学史文献講読	日本法制史演習	ドイツ語を読む意欲のあること	10名 程度	2	無	無	無	酒井	特別講師				○	木	5
0121106S	憲法学を問いなおす	憲法演習			2	無	無	無	小川	特任講師				○	木	5
0121113S	政治学史史料会談	政治学史演習			2	無	無	無	柳	特任講師				○	木	2